

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成16年 4 月 1 日
(第167期) 至 平成17年 3 月31日

NEC

日 本 電 気 株 式 会 社

東京都港区芝五丁目 7 番 1 号

第167期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本電気株式会社

目 次

	頁
第167期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	19
第2 【事業の状況】	20
1 【業績等の概要】	20
2 【生産、受注及び販売の状況】	26
3 【対処すべき課題】	26
4 【事業等のリスク】	27
5 【経営上の重要な契約等】	34
6 【研究開発活動】	35
7 【財政状態及び経営成績の分析】	37
第3 【設備の状況】	53
1 【設備投資等の概要】	53
2 【主要な設備の状況】	54
3 【設備の新設、除却等の計画】	57
第4 【提出会社の状況】	58
1 【株式等の状況】	58
2 【自己株式の取得等の状況】	71
3 【配当政策】	71
4 【株価の推移】	71
5 【役員の状況】	72
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	76
第5 【経理の状況】	79
1 【連結財務諸表等】	80
2 【財務諸表等】	122
第6 【提出会社の株式事務の概要】	150
第7 【提出会社の参考情報】	151
1 【提出会社の親会社等の情報】	151
2 【その他の参考情報】	151
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	152
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	153
平成17年3月連結会計年度	155
平成16年3月会計年度	157
平成17年3月会計年度	159

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月22日

【事業年度】 第167期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 日本電気株式会社

【英訳名】 NEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 金 杉 明 信

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目7番1号

【電話番号】 東京(03)3454 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務部法務グループマネージャー 八 島 光 男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目7番1号

【電話番号】 東京(03)3454 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務部法務グループマネージャー 八 島 光 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	平成12年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	平成13年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	平成14年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	平成15年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	平成16年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
売上高 (百万円)	5,409,736	5,101,022	4,695,035	4,906,821	4,855,132
税引前当期純損益 (百万円)	92,323	△461,183	61,496	160,546	115,664
当期純損益 (百万円)	56,603	△312,020	△24,558	41,078	67,864
純資産額 (百万円)	915,036	564,915	358,444	711,460	794,274
総資産額 (百万円)	4,823,624	5,010,883	4,103,300	4,044,342	3,940,685
1株当たり純資産額 (円)	552.57	341.55	216.90	369.28	412.35
1株当たり当期純損益 (円)	34.55	△188.63	△14.85	23.67	34.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純損益 (円)	32.17	—	—	21.93	31.87
自己資本比率 (%)	19.0	11.3	8.7	17.6	20.2
自己資本利益率 (%)	6.0	—	—	7.7	9.0
株価収益率 (倍)	57.83	—	—	36.16	18.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	360,492	136,637	247,503	328,465	164,559
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△111,526	△203,536	△11,586	△69,115	△122,547
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△240,046	55,654	△262,749	△102,773	△50,266
現金および現金同等物 の期末残高 (百万円)	386,835	377,772	344,345	496,763	494,284
従業員数 (人)	149,931	141,909	145,807	143,393	147,753

- (注) 1 消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)の処理は税抜方式によっています。
- 2 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しています。
- 3 上表の「1株当たり当期純損益」は、米国財務会計基準審議会の基準書第128号に基づいて計算しています。「1株当たり当期純損益」は、同基準書における「基本的1株当たり当期純損益」を意味し、期中平均株式数に基づいて計算しています。「潜在株式調整後1株当たり当期純損益」は、同基準書における「希薄化後1株当たり当期純損益」を意味し、潜在株式の希薄化効果を加味して計算しています。
- 4 平成13年度および平成14年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純損益」は、当期純損失を計上したため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	4,099,323	3,562,371	2,781,436	2,509,114	2,426,835
経常損益 (百万円)	63,917	△96,507	6,119	31,900	40,245
当期純損益 (百万円)	23,670	△286,219	△14,917	25,253	24,254
資本金 (百万円)	244,717	244,726	244,726	337,820	337,820
発行済株式総数 (千株)	1,656,259	1,656,268	1,656,268	1,929,268	1,929,268
純資産額 (百万円)	1,041,643	735,119	672,053	913,185	914,250
総資産額 (百万円)	3,716,120	3,273,519	2,701,096	2,682,417	2,487,750
1株当たり純資産額 (円)	628.91	444.04	406.26	473.87	474.41
1株当たり配当額 (円)	11.00	6.00	0.00	6.00	6.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.50)	(3.00)	(0.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純損益 (円)	14.45	△172.87	△9.01	14.43	12.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純損益 (円)	13.95	—	—	13.49	11.77
自己資本比率 (%)	28.0	22.5	24.9	34.0	36.8
自己資本利益率 (%)	2.4	—	—	3.2	2.7
株価収益率 (倍)	138.29	—	—	59.32	51.88
配当性向 (%)	76.4	—	—	42.5	48.0
従業員数 (人)	34,878	31,922	24,175	23,510	23,168

(注) 1 消費税等の処理は税抜方式によっています。

2 第164期および第165期の「潜在株式調整後1株当たり当期純損益」および「配当性向」は、当期純損失を計上したため、記載していません。

3 第164期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純損益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純損益」は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しています。

4 第165期から「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純損益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純損益」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	事項
明治32年7月	米国ウェスタン・エレクトリック・カンパニー(略称W.E.社)が発起人の一員となり日本電気株式会社設立
大正7年4月	W.E.社は海外投資部門を分離してインターナショナル・ウェスタン・エレクトリック社(略称I.W.E.社)としたのでI.W.E.社が当社株式を承継
14年9月	I.W.E.社はインターナショナル・テレホン・アンド・テレグラフ社に買収されインターナショナル・スタンダード・エレクトリック・コーポレーション(略称I.S.E.社)と改称
昭和7年6月	I.S.E.社、当社の経営を住友本社に委託
11年6月	玉川工場新設
16年12月	I.S.E.社所有の当社株式が敵国資産として処分されたため同社との資本提携解消
18年2月	社名を「住友通信工業株式会社」に変更
20年11月	再び社名を「日本電気株式会社」に変更
24年5月	東京、大阪両証券取引所に上場
26年11月	I.S.E.社と資本提携復活
30年2月	名古屋証券取引所に上場
36年4月	事業部制採用(通信機、電波機器、電子機器、電子部品、商品および海外の6事業部)
37年11月	相模原工場新設
38年1月	通信機器等の販売を行う米国ニッポン・エレクトリック・ニューヨーク社(現NECアメリカ社)設立
39年9月	府中事業所新設
40年5月	新事業部制の採用(中央研究所、15事業部、3開発本部、2営業部)
50年9月	中央研究所完成
56年3月	電子部品の製造販売を行う米国NECエレクトロニクスU.S.A.社(現NECエレクトロニクス・アメリカ社)発足
57年10月	我孫子事業場新設
平成5年7月	事業本部制の採用(22事業本部)
12年4月	社内カンパニー(NECソリューションズ、NECネットワークス、NECエレクトロニクスデバイス)制および執行役員制の導入
14年11月	汎用DRAMを除く半導体事業を分社し、NECエレクトロニクス(株)を設立
15年4月	社内カンパニー制から事業ライン制(9事業ライン)に移行
16年4月	事業ライン制からビジネスユニット制に移行

(注) 平成17年6月、株式交換によりNECソフト(株)およびNECシステムテクノロジー(株)を完全子会社としました。

3 【事業の内容】

当社は米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該基準の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」においても同様です。

当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成される当社グループは、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業の3つの事業を営んでおり、事業の主な内容、各関係会社の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。なお、当該事業区分は、「第5 経理の状況 連結財務諸表に対する注記 2 事業の内容」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

(ITソリューション事業)

当事業分野においては、アウトソーシング等のシステム・インテグレーション、オペレーティングシステム、ミドルウェア等のソフトウェア、サーバ、ワークステーション、ストレージ等のコンピュータプラットフォームおよびパーソナルコンピュータ、インターネット・サービス「BIGLOBE」等のパーソナルソリューションを含むコンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っています。

国内においては、これら機器（部品を含む。）およびソフトウェアの一部の製造を子会社が分担し、当社へ供給しています。また、子会社は、販売、保守、情報通信サービスの面で事業の一部を分担しています。

海外においては、子会社が、これら機器の一部の製造および販売（当社への供給を含む。）を行うほか、当社などからの仕入販売を行っています。

(ネットワークソリューション事業)

当事業分野においては、W-CDMA移動通信システム、携帯電話機等のモバイル・インターネット・ソリューション関連システム、ADSL等のアクセスシステム、IPスイッチ、VoIPシステム等のブロードバンド・インターネット・ソリューション関連システムおよび放送システム、衛星機器、制御システム等の社会インフラ・システムの開発、設計、製造および販売を行っています。

国内においては、これら機器（部品を含む。）およびソフトウェアの一部の製造を子会社が分担し、当社へ供給しています。また、子会社は、販売、保守、情報通信サービスの面で事業の一部を分担しています。

海外においては、子会社が、これら機器およびソフトウェアの一部の製造および販売（当社への供給を含む。）を行うほか、当社などからの仕入販売を行っています。

(エレクトロニクス事業)

当事業分野においては、主として装置メーカー向けのインターネットの基盤ならびにインターフェースとなる情報機器を生み出すデバイス・ソリューション事業を担当しており、システムLSI、汎用デバイス、システムメモリ等の半導体、カラー液晶ディスプレイ（LCD）、およびコンデンサ、リレーおよびリチウムイオン二次電池等の電子部品その他製品の開発、設計、製造および販売を行っています。

国内においては、これら電子デバイスの一部の製造を子会社が分担し、当社へ供給しています。また、子会社は、販売などの面で事業の一部を分担しています。

海外においては、子会社が、これら電子デバイスの一部の製造および販売（当社への供給を含む。）を行っています。

(その他)

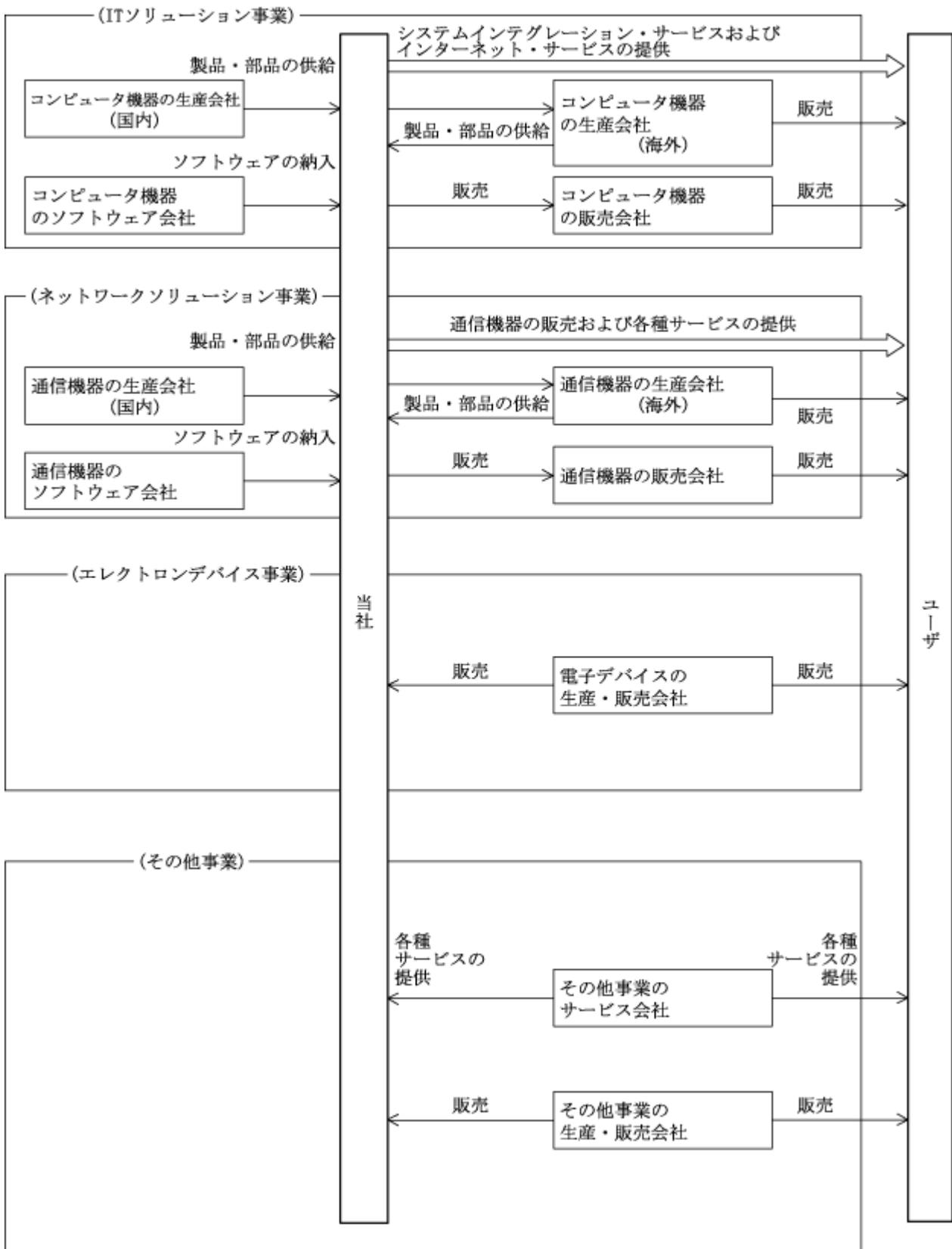
当事業分野においては、半導体製造装置および液晶プロジェクタ等の開発、設計、製造および販売ならびに電気通信工事サービス等の提供を行っています。

当社グループの中核をなす連結子会社(225社)を事業分野別に記載すると概ね次のとおりです。

位置付け 事業分野	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
ITソリューション事業	<p>NECコンピュータテクノ(株) NECアクセステクノ(株) NECインフロンティア(株) NECパーソナルプロダクツ(株) NECインフロンティア東北(株) NECインフロンティア・タイ社 [タイ] NECテクノロジーズ・ホンコン[中国] NECコンピュータ・ストレージ・フィリピンズ社 [フィリピン] NECコンピュータズ・アジア・パシフィック社 [マレーシア] NECコンピュータズ・インターナショナル社の子会社(2社)</p>	<p>NECソフト(株) 北海道日本電気ソフトウェア(株) 青森日本電気ソフトウェア(株) 東北日本電気ソフトウェア(株) 北陸日本電気ソフトウェア(株) 中部日本電気ソフトウェア(株) NECシステムテクノロジー(株) 九州日本電気ソフトウェア(株) NECソフト沖縄(株) NEC情報システムズ 日本電気通信システム(株) パイブレン・テクノロジーズ社 [米国] 恩益禧-中科院軟件研究所有限公司[中国] 日電情報システム(中国)有限公司[中国]</p>	<p>NECフィールディング(株) NECネクサソリューションズ(株) NECトータルインテグレーションサービス(株) NEC N&J金融ソリューションズ 日本SGI(株) NEC中国サンネット NEC K I S NECワイイーシーソリューションズ 日本電気電力エンジニアリング(株) アビームコンサルティング(株)および同社の子会社(12社) 静岡日電ビジネス(株) エヌデック(株) NECインフロンティアシステムサービス(株) NECインフロンティア社 [米国] NECソリューションズ(アメリカ)社 [米国] PBエレクトロニクス社 [米国]および同社の子会社(1社) NECコンピュータズ社 [米国] NECソリューションズ・アジア・パシフィック社 [シンガポール] NECタイワン社 [台湾] 恩益禧数碼応用產品貿易(上海)有限公司[中国] 日電(広州) 信息設備貿易有限公司[中国] NECハイ・パフォーマンス・コンピューティング・ヨーロッパ社 [ドイツ] NECコンピュータズ・インターナショナル社 [オランダ] および同社の子会社(12社) NECコンピュータズ・アジア・パシフィック社の子会社(7社)</p>
ネットワークソリューション事業	<p>東北日本電気(株) NECワイヤレスネットワークス(株) 埼玉日本電気(株) NECネットワーク・センサ(株) NECネットコムセック NECレーザ・オートメーション(株) 山梨日本電気(株) 御殿場日本電気(株) NEC東芝スペースシステム(株) NEC高砂製作所 アンテン(株) 昭和オプトロニクス(株) NECマイクロ波管(株) 東洋無線システム(株) 東通電子(株) NEC東北産業システム(株) 武漢NEC移動通信有限公司 [中国] 日電通訊有限公司 [中国] 桂林NEC無線通信有限公司 [中国] 西安NEC無線通信設備有限公司 [中国]</p>	<p>日本電気エンジニアリング(株) 日本電気航空宇宙システム(株) 日本電気ロボットエンジニアリング(株)</p>	<p>NECモバイリング(株) NECテレネットワークス(株) NECボスタルテクノレクス(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) NECヨーロッパ社 [英国] NEC(UK)社 [英国] NECテクノロジーズ(UK)社 [英国] NECドイチュラント社 [ドイツ] NECイタリア社 [イタリア] NECスカンジナビア社 [スウェーデン] NECフランス社 [フランス] NECイベリカ社 [スペイン] NECポルトガル社 [ポルトガル] NECホンコン社 [中国] NECコーポレーション(タイランド)社 [タイ] NECオーストラリア社 [豪州] NECビジネスソリューションズ社 [豪州] NECカナダ社 [カナダ] NEC・ド・ブラジル社 [ブラジル] NEC・デ・メヒコ社 [メキシコ] NECアメリカ社 [米国] NMI社 [米国] アクティブ・ボイス社 [米国] マイクロ・コンピュータ・システムズ社 [米国] NECユニファイド・ソリューションズ社 [米国] および同社の子会社2社 NECビジネス・ネットワーク・ソリューションズ社 [米国] および同社の子会社(1社) NECアルヘンチーナ社 [アルゼンチン]</p>

位置付け 事業分野	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
エレクトロン デバイス事業	<p>NECエレクトロニクス(株) 山形日本電気(株) 秋田日本電気(株) 福井日本電気(株) 関西日本電気(株) 山口日本電気(株) 九州日本電気(株) 鹿児島日本電気(株) NECセミコンパッケージ・ソリューションズ(株) NEC化合物デバイス(株) NECファブサーブ(株) NEC液晶テクノロジー(株) 日本電子ライト(株) NECエレクトロニクス・アメリカ社 [米国] NECセミコンダクターズ・シンガポール社 [シンガポール] NECセミコンダクターズ(マレーシア)社 [マレーシア] P. T. NECセミコンダクターズ・インドネシア社 [インドネシア] 首钢日電電子有限公司 [中国] NECセミコンダクターズ (UK) 社 [英国] NECセミコンダクターズ・アイルランド社 [アイルランド] NECトーキン(株)および同社の子会社 (13社)</p>	<p>NECマイクロシステム(株) 北京NEC集成电路設計有限公司 [中国]</p>	<p>NECデバイスポート(株) (株)近畿分析センター NECトーキン(株)の子会社 (9社) NECエレクトロニクス・シンガポール社 [シンガポール] NECエレクトロニクス・ホンコン社 [中国] NECコンパウンド・セミコンダクター・デバイスーズ・ホンコン社 [中国] 上海恩益禧電子国際貿易有限公司 [中国] NECエレクトロニクス・タイワン社 [台湾] NECエレクトロニクス (UK) 社 [英国] NECエレクトロニクス (ヨーロッパ) 社 [ドイツ]</p>
その他	<p>長野日本電気(株) NECライティング(株) NECビューテクノロジー(株) 日本アビオニクス(株) アネルバ(株) アネルバテクノロジー(株) アネルバテクス(株) NECマシナリー(株) 日本電気真空硝子(株) NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株) 長野日本電気嘉利電子有限公司 [中国] 恩益禧視像設備貿易 (深圳) 有限公司 [中国] NPGディスプレイ社 [中国]および同社の子会社 (1社)</p>		<p>NECロジスティクス(株) NECファシリティーズ(株) NECメディアプロダクツ(株) 日本電気ファクトリエンジニアリング(株) 広島日本電気(株) (株)NECライベックス 日本電気システム建設(株) NECツーリスト(株) NEC生産システム(株) NECプロサポート(株) NECパイタルスタフ(株) NECフレンドリースタフ(株) (株)NECデザイン NEC USA社 [米国] NECフィナンシャル・サービス社 [米国] NECラボラトリーズ・アメリカ社 [米国] NECキャピタル社 [米国] NECキャピタル (UK) 社 [英国] NECビジネスコーディネーションセンター (シンガポール)社 [シンガポール] NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)の子会社 (5社)</p>

なお、当社グループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECネクサソリューションズ(株)	東京都港区	815	SI、アウトソーシング、ソフトウェアの開発およびコンピュータ等の販売	100	当社製品の販売 貸付金…有、役員の兼任等…有	
NECトータルインテグレーションサービス(株)	東京都港区	400	コンピュータおよび関連機器等の販売	(40.0) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 4
日本SGI(株)	東京都渋谷区	2,070	サーバ、グラフィックワークステーション等の販売およびソフトウェアの開発、販売	(20.0) 60.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
アビームコンサルティング(株)	東京都千代田区	6,200	コンサルティングサービスの提供	50.1	貸付金…無、役員の兼任等…有	* 5
エピファニー・ソリューションズ(株)	東京都港区	300	コンピュータに関するソフトウェアの開発、販売	(100) 100	貸付金…無、役員の兼任等…無	* 5
日本電気エンジニアリング(株)	東京都港区	370	通信機器、コンピュータ等の開発設計	100	当社が販売する一部製品の開発設計 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 6
NECネットワーク・センサ(株)	東京都府中市	200	通信機器、電子機器の製造販売および保守	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給および保守 当社から工場用建物を一部賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	
御殿場日本電気(株)	静岡県御殿場市	200	—	100	貸付金…無、役員の兼任等…有	
NEC東芝スペースシステム(株)	東京都府中市	3,530	宇宙システムおよびその構成機器ならびに宇宙関連地上システム等の開発、製造販売	60.0	当社から工場用建物を一部賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	
(株)NEC情報システムズ	東京都港区	200	コンピュータに関するソフトウェアの開発、販売およびコンピュータの運用	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発および使用するソフトウェアの開発ならびにコンピュータの運用 貸付金…有、役員の兼任等…有	
NECソフト(株)	東京都江東区	8,668	コンピュータに関するソフトウェアの開発、販売	82.9	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 2 * 7
NECシステムテクノロジー(株)	大阪府大阪市中央区	6,796	コンピュータに関するソフトウェアの開発、販売	81.0	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 2 * 7
日本電気通信システム(株)	東京都港区	1,000	通信機器に関するソフトウェアの開発、販売および通信機器の設計	100	当社が販売する一部製品の設計および一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…有、役員の兼任等…有	
NECコンピュータテクノ(株)	山梨県甲府市	1,200	汎用コンピュータ等の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給および開発設計 貸付金…有、役員の兼任等…有	
山梨日本電気(株)	山梨県大月市	3,000	通信機器および部品の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	
NECワイヤレスネットワークス(株)	福島県福島市	400	通信機器および部品の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 当社から建物を一部賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	
東北日本電気(株)	岩手県一関市	300	通信機器の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	
埼玉日本電気(株)	埼玉県児玉郡神川町	200	通信機器および部品の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給および開発設計 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 1

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECモバイリング㈱	神奈川県横浜市 港北区	2,370	通信機器の開発、販売および保守	51.0	当社が販売する一部製品の開発および保守 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 2
NECパーソナルプロダクツ㈱	東京都品川区	15,330	パーソナルコンピュータ等の開発、製造販売および保守	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 8
NECアクセステクニカ㈱	静岡県掛川市	4,000	コンピュータ周辺機器、通信機器等の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECロジスティクス㈱	神奈川県川崎市 中原区	380	物品の管理、保管、受入、運輸業務、輸出入業務の事務代行、通関業、航空運送代理店業	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の保管、輸送等 貸付金…有、役員の兼任等…有	
NECファシリティーズ㈱	東京都港区	240	建物等の設計および施工管理、施設管理、不動産販売業ならびに保険代理業	100	当社施設の設計・施工管理および施設管理ならびに当社および当社従業員に係わる保険の代理店業務 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 9
NECメディアプロダクツ㈱	東京都大田区	235	各種コンテンツ、ドキュメントおよび広告宣伝の企画制作、印刷、複写業務	(1.1) 100	当社が使用する印刷物、複写物の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECエレクトロニクス㈱	神奈川県川崎市 中原区	85,955	汎用DRAMを除く半導体の研究、開発、製造、販売およびサービス	(5.0) 70.0	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給ならびに当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から建物を賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 1 * 2 * 18
NEC化合物デバイス㈱	神奈川県川崎市 中原区	10,000	光デバイス、マイクロ波デバイスの開発、製造および販売	(100) 100	当社が使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
山形日本電気㈱	山形県鶴岡市	1,000	集積回路・個別半導体の開発、製造（前・後工程）および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から工場用土地を一部賃借 貸付金…無、役員の兼任等…無	
関西日本電気㈱	滋賀県大津市	1,000	集積回路・個別半導体の開発、製造（前・後工程）および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
九州日本電気㈱	熊本県熊本市	1,000	集積回路の製造（前工程）および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
福井日本電気㈱	福井県坂井郡 春江町	400	集積回路・個別半導体の開発、製造（後工程）および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECセミコンパッケージ・ソリューションズ㈱	福岡県柳川市	400	集積回路の製造（後工程）および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	* 10
NECマイクロシステム㈱	神奈川県川崎市 中原区	400	集積回路の設計およびソフトウェアの開発	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の設計および一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECデバイスポート㈱	神奈川県川崎市 中原区	400	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
山口日本電気㈱	山口県宇部市	320	集積回路の製造（前工程）および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	* 10
NECファブサーブ㈱	神奈川県 相模原市	310	集積回路の試作および生産支援	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	* 11
日本電気システム建設㈱	東京都品川区	13,122	情報通信システムの設計、構築および保守ならびに関連機器の販売	(15.3) 42.4	当社が販売する一部製品に係る工事および当社が製造する一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 2 * 18

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECトーキン㈱	宮城県仙台市 太白区	12,990	電子通信機器用および一般電子機器用電子部品の製造販売	(12.3) 52.4	当社が使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 2 * 18
NECトーキン富山㈱	富山県下新川郡 入善町	400	電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECトーキン栃木㈱	栃木県宇都宮市	400	電池および充電器その他周辺機器の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECトーキン岩手㈱	岩手県一関市	100	電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
北光電子㈱	秋田県南秋田郡 天王町	300	電子部品の製造販売	(99.0) 99.0	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECトーキン兵庫㈱	兵庫県宍粟郡 山崎町	400	電気通信機器、電子機器および電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	* 12
NECインフロンティア㈱	東京都千代田区	10,331	通信システム事業、POS等電子機器、各種情報端末の開発、製造販売および保守	(0.02) 54.1	当社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 2
NECインフロンティア東北㈱	宮城県白石市	400	通信機器、情報機器および電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECフィールディング㈱	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売	(29.9) 67.1	当社が販売する一部製品の保守および一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 2 * 18
日本アビオニクス㈱	東京都港区	5,145	情報システム、画像処理機器、電子部品の製造販売	50.3	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 2
NECマシナリー㈱	滋賀県草津市	2,578	各種自動化・省力化設備の設計、製造販売および保守	(14.5) 54.8	当社関係会社が使用する一部設備の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 2
NEC三菱電機ビジュアルシステムズ㈱	東京都港区	2,000	LCDディスプレイモニタ、CRTディスプレイモニタおよび応用関連機器の設計、開発、製造および販売	(0.25) 100	当社が販売する一部製品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	* 13
NEC液晶テクノロジー㈱	神奈川県川崎市 中原区	2,000	カラー液晶ディスプレイの開発、設計、製造、販売および保守	100	当社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
アネルバ㈱	東京都府中市	1,800	真空機器、分析機器の製造販売	100	当社が使用する一部設備の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECライティング㈱	東京都品川区	1,000	各種光源、管球および照明器具の設計、開発、製造、販売	100	当社が使用する一部部品の供給 当社から工場用土地、建物を賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	
NECビューテクノロジー㈱	東京都港区	1,000	映像表示装置、通信端末機器、コンピュータ周辺機器等の設計、開発、製造、販売	100	当社が使用する一部製品の供給 当社から工場用建物、設備を賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	
秋田日本電気㈱	秋田県秋田市	365	電子部品の製造販売	(51.0) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 および使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
鹿児島日本電気㈱	鹿児島県出水市	365	電子部品の製造販売	(51.0) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 および使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
長野日本電気㈱	長野県伊那市	200	パーソナルコンピュータ周辺機器等の製造販売	100	当社および当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から工場用土地、建物を賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECアメリカ社	Irving, Texas, U. S. A.	千米ドル 166,490	通信機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	*14
NECユニファイド・ソリューションズ社	Irving, Texas, U. S. A.	80,901	通信機器の販売	(99.99) 99.99	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	*14
NECカナダ社	Mississauga, Ontario, Canada	千カナダ ドル 7,351	通信機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
アクティブ・ボイス社	Seattle, Washington, U. S. A.	千米ドル 14,000	通信機器の開発、販売	(100) 100	当社が販売する一部製品の開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NMI社	Irving, Texas, U. S. A.	3,563	通信機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECラボラトリーズ・アメリカ社	Princeton, New Jersey, U. S. A.	8,420	研究開発	(100) 100	当社からの委託に基づく研究開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NEC USA社	New York, New York, U. S. A.	884,099	持株会社	100	貸付金…無、役員の兼任等…有	*1
NECソリューションズ(アメリカ)社	Rancho Cordova, California, U. S. A.	28,508	コンピュータ周辺機器等の販売およびSIサービスの販売	(100) 100	当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECファイナンシャル・サービス社	Teaneck, New Jersey, U. S. A.	12,000	金融サービス	(100) 100	在米の当社子会社に関する販売金融 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECキャピタル社	New York, New York, U. S. A.	5,000	金融サービス	(100) 100	在米の当社子会社に関する資金の調達および運用 貸付金…無、役員の兼任等…有	
バイブレン・テクノロジーズ社	Boxborough, Massachusetts, U. S. A.	5,000	コンピュータに関するソフトウェアの開発、販売および情報処理機器の販売	(100) 100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECエレクトロニクス・アメリカ社	Santa Clara, California, U. S. A.	380,800	集積回路の開発、製造(前工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	*1
NECセミコンダクターズ・アイルランド社	Ballivor, Ireland	千ユーロ 30,366	集積回路の製造(後工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECエレクトロニクス(ヨーロッパ)社	Dusseldorf, Germany	14,000	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社の一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECセミコンダクターズ(マレーシア)社	Kuala Langat, Malaysia	千リンギット 118,237	集積回路・個別半導体の製造(後工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECセミコンダクターズ・シンガポール社	Singapore	千シンガポール ドル 111,000	集積回路の製造(後工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECエレクトロニクス・シンガポール社	Singapore	3,000	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社の一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECセミコンダクターズ・インドネシア社	East Jakarta, Indonesia	千米ドル 15,400	集積回路・個別半導体の製造(後工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
首钢日電電子有限公司	北京、中国	百万円 20,750	集積回路の設計、製造(前・後工程)および販売	(50.3) 50.3	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
北京NEC集成电路設計有限公司	北京、中国	千米ドル 20,000	集積回路の設計およびソフトウェアの開発、販売	(100) 100	当社関係会社製品の開発、設計 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECエレクトロニクス・タイワン社	台北、タイワン	千ニュー 台湾ドル 100,000	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社の一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECトーキンインターナショナル社	Union City, California, U. S. A.	千米ドル 8,700	持株会社	(100) 100	貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECトーキンアメリカ社	Union City, California, U. S. A.	3,930	電子機器用材料、部品の販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
トーキンマグネティクス社	Union City, California, U. S. A.	1,800	電子部品等の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECトーキンシンガポール社	Singapore	千シンガポールドル 17,320	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部部品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECトーキンホンコン社	香港、中国	千米ドル 5,500	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部部品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECトーキンエレクトロニクスタイランド社	Pathumthani, Thailand	千バーツ 808,000	電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECトーキンエレクトロニクス(ベトナム)社	Bien Hoa City, Vietnam	千米ドル 5,200	電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NEC東金電子(厦門)有限公司	厦門、中国	26,000	電子部品等の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NEC東金電子(呉江)有限公司	呉江、中国	12,000	電子部品等の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECインフロンティア社	Irving, Texas, U. S. A.	9,541	電子卸電話等の販売、保守	(100) 100	当社関係会社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECインフロンティア・タイ社	Pathumthani, Thailand	千バーツ 593,350	電子卸電話および周辺機器の製造、販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NEC・ド・ブラジル社	Sao Paulo, Brazil	千リアル 2,026,834	通信機器の販売	100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 1
NECビジネスソリューションズ社	Mulgrave, Victoria, Australia	千オーストラリアドル 21,452	通信機器、情報処理機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECオーストラリア社	Mulgrave, Victoria, Australia	109,700	通信機器、情報処理機器の販売	100	当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECテクノロジーズ・ホンコン社	香港、中国	千ホンコンドル 154,680	コンピュータ周辺機器、通信機器およびコンピュータの製造販売	100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
恩益禧数碼応用産品貿易(上海)有限公司	上海、中国	千米ドル 2,500	パーソナルコンピュータ、サーバ等の販売	(53.3) 100	当社関係会社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
桂林NEC無線通信有限公司	桂林、中国	4,500	通信機器の製造販売	(19) 100	当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金…無、役員の兼任等…有	
西安NEC無線通信設備有限公司	西安、中国	4,500	通信機器の製造販売	(19) 100	当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金…無、役員の兼任等…有	
武漢NEC移動通信有限公司	武漢、中国	23,000	携帯電話機の製造販売	(11.5) 97.9	当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金…無、役員の兼任等…有	
日電通訊有限公司	天津、中国	32,000	通信機器の製造販売および保守	(10.0) 95.0	当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 15
日電信息系统(中国)有限公司	北京、中国	6,307	情報処理機器の開発およびSIサービスの販売	(31.2) 100	当社が販売する一部製品の開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECホンコン社	香港、中国	千ホンコンドル 19,094	通信機器、情報処理機器およびSIサービスの販売	100	当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NPGディスプレイ社	香港、中国	千米ドル 7,400	ディスプレイモニタの製造	70.0	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	
恩倍福顕示器(東莞)有限公司	東莞、中国	12,676	ディスプレイモニタの製造	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECコーポレーション(タイランド)社	Wattana, Bangkok, Thailand	千バーツ 343,000	通信機器の販売、保守およびSIサービスの販売	(48.8) 89.9	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECソリューションズ・アジア・パシフィック社	Singapore	千シンガポールドル 11,044	コンピュータ周辺機器等の販売およびSIサービスの販売	100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECタイワン社	台北、台湾	千ニュータイワンドル 222,973	通信機器、コンピュータおよびコンピュータ周辺機器の販売	100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
長野日本電気嘉利電子有限公司	香港、中国	千ホンコンドル 20,000	パーソナルコンピュータ等の周辺機器の製造販売	(51.7) 51.7	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
アビームコンサルティング社	Singapore	千シンガポールドル 3,317	コンサルティングサービスの提供	(100) 100	貸付金...無、役員の兼任等...無	* 5
NECコンピュータズ・インターナショナル社	Wijchen, Netherlands	千ユーロ 113,816	パーソナルコンピュータの製造販売	96.5	当社関係会社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...有、役員の兼任等...有	
パッカードベル・オーストラリア社	Mascot, Australia	千オーストラリアドル 6,000	パーソナルコンピュータの販売	(100) 100	当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECコンピュータズ・ニュージーランド社	Auckland, New Zealand	千ニュージールランドドル 4,060	パーソナルコンピュータの販売	(100) 100	当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECコンピュータズ・アジア・パシフィック社	Penang, Malaysia	千マレーシアリンギット 104,096	パーソナルコンピュータの製造販売	(100) 100	当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECコンピュータズ・スコットランド社	Livingstone, United Kingdom	千スターリングポンド 1,000	パーソナルコンピュータの製造	100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECコンピュータズ・フランス社	Puteau, France	千ユーロ 4,000	パーソナルコンピュータの販売	(100) 100	当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECハイ・パフォーマンス・コンピューティング・ヨーロッパ社	Dusseldorf, Germany	3,500	ハイパフォーマンスコンピュータの販売、レンタル、保守サポート	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECテクノロジーズ(UK)社	Reading, United Kingdom	千スターリングポンド 10,000	通信機器の開発、販売	100	当社が販売する一部製品の開発 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECヨーロッパ社	London, United Kingdom	64,720	欧州における販売、マーケティング、物流、在庫管理等の統括	100	在欧の当社関係会社への当社製品の販売および保守 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECキャピタル(UK)社	London, United Kingdom	1,000	金融サービス	100	在欧の当社関係会社に関する資金の調達および運用 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC(UK)社	London, United Kingdom	4,481	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECドイツラント社	Ismaning, Germany	千ユーロ 39,779	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECフランス社	Nanteree, Cedex, France	1,808	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECポルトガル社	Caparica, Portugal	3,316	通信機器の製造販売	67.51	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
上記のほか、106社の連結子会社があります。						

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)プレオマート	東京都港区	百万円 1,100	間接材の調達支援サービスの提供	36.4	当社製品の販売および当社が使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
JNTシステム(株)	東京都中央区	200	コンピュータシステムの構築および運用管理	28.0	当社関係会社が販売するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…無	
アラクサラネットワークス(株)	神奈川県川崎市幸区	5,505	ルータおよびスイッチの開発、設計、製造、販売および保守	40.0	当社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECリース(株)	東京都港区	3,776	各種機械器具、設備、製品等のリース	37.7	当社製品および当社関係会社の製造設備等のリース 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 2 * 16
日本電気硝子(株)	滋賀県大津市	18,385	ブラウン管用ガラス、電子部品用ガラスファイバー、管ガラス等各種ガラスの製造販売	(23.6) 24.6	当社が使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 2 * 18
アンリツ(株)	神奈川県厚木市	14,049	通信機器、計測器、電子機器の製造販売	(15.5) 22.0	当社が使用する一部部品および一部設備の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 2 * 18
東洋通信機(株)	神奈川県川崎市幸区	9,560	各種通信機器および部品の製造販売	(1.1) 21.4	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 2 * 18
日本航空電子工業(株)	東京都渋谷区	10,690	コネクタ、航空・宇宙用電子機器の製造販売	(15.2) 40.0	当社が使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 2 * 18
エルピーダメモリ(株)	東京都中央区	87,233	集積回路の開発、設計、製造販売および保守	25.0	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 2 * 17
(株)ホンダエレス	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	1,950	自動車用制御ユニットの開発、製造、販売	33.4	貸付金…無、役員の兼任等…無	
NEC SCHOTT コンポネンツ(株)	滋賀県甲賀市	1,700	電子部品の開発、製造、販売および硝子製品の販売	49.0	貸付金…無、役員の兼任等…有	
(株)シンシア	東京都品川区	1,030	資源循環事業およびビルメンテナンス事業	40.5	当社および当社関係会社の廃棄物処理ならびに当社、当社関係会社の使用するフロアの清掃 貸付金…無、役員の兼任等…有	
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	東京都中央区	1,000	電子部品の開発、製造、販売	45.0	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
日本電業工作(株)	東京都千代田区	330	電気通信機器の製造販売	(8.0) 23.9	当社が販売する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
イメージン(株)	東京都世田谷区	480	コンピュータ周辺機器の製造販売	20.0	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
日本イットリウム(株)	東京都三鷹市	400	希土類金属および希土類化合物の製造販売	(30.0) 30.0	当社関係会社の一部製品の販売および当社関係会社が使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
ペルネック社	Kuala Lumpur, Malaysia	千リンギット 39,678	通信機器の製造販売	30.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
上海華虹NEC電子有限公司	上海、中国	千米ドル 894,080	集積回路の製造販売	(7.8) 17.4	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
上海広電NEC液晶显示器有限公司	上海、中国	百万円 50,000	カラー液晶ディスプレイの開発、製造、販売	25.0	当社関係会社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金…無、役員の兼任等…有	
上記のほか、39社の持分法適用会社があります。						

* 1 : 特定子会社に該当します。

* 2 : 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しています。

* 3 : 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しています。

- * 4 : NECトータルインテグレーションサービス(株)は、平成16年4月1日にNEC東芝情報システム(株)が商号変更を行ったものです。
- * 5 : アビームコンサルティング(株)および同社の子会社は、当社が平成16年12月10日および平成17年1月31日に第三者割当増資などにより同社株式を取得したことにより、連結子会社となりました。
- * 6 : 日本電気エンジニアリング(株)は、平成16年4月1日に日本電気鉄道通信エンジニアリング(株)を吸収合併し、また平成17年4月1日に日本電気インフォメーションテクノロジー(株)から営業の全部を譲受けました。なお、同社は、同日付でNECエンジニアリング(株)に商号変更しました。
- * 7 : 当社は、平成17年6月1日に株式交換によりNECソフト(株)およびNECシステムテクノロジー(株)を完全子会社としました。
- * 8 : NECパーソナルプロダクツ(株)は、平成16年7月1日にNECカスタムサポート(株)を吸収合併しました。
- * 9 : NECファシリティーズ(株)は、平成16年10月1日にNECアメニプランテクス(株)が(株)NECファシリティーズを吸収合併し、同日付で商号変更を行ったものです。
- * 10 : NECセミコンパッケージ・ソリューションズ(株)は、平成16年10月1日にNECセミコンダクターズ九州(株)が会社分割により山口日本電気(株)の半導体後工程事業を承継し、同日付で商号変更を行ったものです。
- * 11 : NECファブサブ(株)は、平成16年7月1日に会社分割によりNECエレクトロニクス(株)の半導体事業の一部を承継して設立されたものです。
- * 12 : NECトーキン兵庫(株)は、平成16年11月1日にNECトーキンセラミクス(株)が商号変更を行ったものです。
- * 13 : NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)は、三菱電機(株)との合弁事業解消に伴い、持分法適用会社から連結子会社となり、平成17年4月1日付でNECディスプレイソリューションズ(株)に商号変更しました。
- * 14 : NECアメリカ社は、平成16年4月1日に企業向け通信機器事業をNECユニファイド・ソリューションズ社へ営業譲渡しました。また、NECビジネス・ネットワーク・ソリューションズ社は、同社の全額出資子会社に通信機器事業を営業譲渡し、NECユニファイド・ソリューションズ社は、平成16年4月1日に当該子会社を吸収合併しました。
- * 15 : 日電通限有は、平成16年6月1日に天津日電電子通信工業有限公司が商号変更を行ったものです。
- * 16 : NECリース(株)は、平成17年2月10日、東京証券取引所市場第二部に上場しました。
- * 17 : エルピーダメモリ(株)は、平成16年11月15日、東京証券取引所市場第一部に上場しました。
- * 18 : 議決権の所有割合には、議決権行使の指図権を留保して退職給付信託に拠出した株式に関する議決権の所有割合が含まれており、間接所有割合として記載しています。なお、各社に対する議決権の所有割合のうち、退職給付信託に拠出している株式の割合は下記のとおりです。

NECエレクトロニクス(株)	70.0%のうち 5.0%
日本電気システム建設(株)	42.4%のうち15.3%
NECトーキン(株)	52.4%のうち11.9%
NECフィールドディング(株)	67.1%のうち29.9%
日本電気硝子(株)	24.6%のうち23.6%
アンリツ(株)	22.0%のうち15.5%
日本航空電子工業(株)	40.0%のうち15.2%
東洋通信機(株)	21.4%のうち 0.9%

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ITソリューション事業	50,850
ネットワークソリューション事業	28,365
エレクトロニクス事業	46,796
その他	21,742
合計	147,753

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
23,168	39.1	15.9	7,286,739

(注) 平均年間給与(税込)は、時間外給与および賞与を含みます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本電気労働組合と称し、当社企業グループの一部の会社の労働組合により結成されているNEC労働組合連合会(組合員数約40,000人 平成17年3月31日現在)に加盟しています。また、NEC労働組合連合会は、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しています。

なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、前半は中国を中心としたアジア向けの輸出や設備投資が好調であったことから、堅調に成長を続けましたが、後半は個人消費が伸び悩んだため、成長が鈍化しました。海外では、原油価格の高騰による影響が懸念されましたが、設備投資の拡大などにより、米国をはじめとする先進国において景気拡大が続き、また中国などのアジア諸国も引き続き高成長を維持しました。

エレクトロニクス業界の状況は、国内では薄型フラットテレビやDVDレコーダなどのデジタル家電製品の需要が拡大し、また、企業のIT投資やネットワーク投資の回復を受けてITサービスも緩やかに拡大しましたが、携帯電話機は需要が一巡したことから伸び悩みました。海外では、パーソナルコンピュータや携帯電話機を中心に概ね堅調に推移しました。電子デバイスは、デジタル家電製品などが好調であったことから前半は国内外ともに需要が拡大しましたが、後半には顧客の在庫調整の影響により需要が減少しました。

当連結会計年度の業績は、売上高が4兆8,551億円と前連結会計年度に比べ517億円の減収（前連結会計年度比1.1%減）となりました。これは、企業のIT投資やネットワーク投資の回復に支えられてシステム・インテグレーション分野や固定系通信システム分野が堅調に推移し、モバイル分野では移动通信システムが増加しましたが、携帯電話機が大幅に減少したことなどによるものです。

次に収益面につきましては、システム・インテグレーション分野や固定系通信システム分野などにおいて収益性が改善したものの、携帯電話機の売上が減少したことや開発費が増加したことおよび半導体分野で需要が低迷したことなどにより、税引前当期純利益は1,157億円（前連結会計年度比449億円減）となりました。また、当期純利益は679億円（前連結会計年度比268億円増）となりました。これは、持分法適用会社の業績が改善したことに加え、エルピーダメモリ(株)の上場に伴い株式発行関連利益を計上したことなどから、持分法による投資損益が改善したことによるものです。

一方、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動により増加したキャッシュ（純額）と投資活動により減少したキャッシュ（純額）の合計額）は、420億円の収入となりました。当連結会計年度末の短期借入金、一年以内に返済期限の到来する長期負債、社債および長期借入金の合計である有利子負債残高は、継続的な削減施策に取り組んできた結果、1兆1,562億円（前連結会計年度末比148億円減）となり、デット・エクイティ・レシオ（D/Eレシオ、株主資本に対する有利子負債の割合）は、1.46倍（前連結会計年度末比0.19ポイント減）となりました。

また、有利子負債残高と現金および現金同等物を相殺したネット有利子負債残高では、6,619億円（前連結会計年度末比123億円減）となり、株主資本をネット有利子負債で除したネットD/Eレシオは0.83倍（前連結会計年度末比0.12ポイント減）となりました。

(2) セグメント別業績

当社グループの事業は、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業からなります。

当連結会計年度の業績は、売上高が4兆8,551億円と前連結会計年度に比べ517億円減少（前連結会計

年度比1.1%減)し、セグメント利益の合計が前連結会計年度に比べ515億円減少の1,312億円となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高およびセグメント損益にはセグメント間取引を含んでいます〔連結財務諸表に対する注記23参照〕。

a. ITソリューション事業

(売上高)

企業の業績改善に支えられて国内経済が回復に向かう中、国内のIT投資も緩やかに回復に転じました。一方、顧客が効率を重視しながら慎重に投資を行う傾向や競争激化による価格下落圧力が継続したことなどにより、IT投資の金額は大きく伸長しませんでした。

このような環境のもと、ITソリューション事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2.2%増加し、2兆1,444億円となりました。システム・インテグレーションおよびソフトウェア分野は増収となりました。官公庁向けには、既存システムの更新や電子政府、自治体合併関連などのシステム構築を行いました。また、民需向けにはIT投資に積極的な一部の製造業を中心に企業のサプライチェーン強化をはじめとする多様なシステム構築需要が堅調に推移しました。新しい技術分野では、金融分野向けとしては先進的な取り組みとなる、全面的にJava技術を用いたオープン系業務システムの構築などを行いました。さらに、IP、モバイル、ICタグを使ったRFID、セキュリティなどIT/ネットワークの統合領域や企業のグローバル情報共有化のための基盤構築などが拡大しました。

一方、コンピュータ・プラットフォーム分野は、IAサーバなどのオープンサーバや光ディスクドライブは出荷台数を伸ばしたものの、前連結会計年度に大型案件があった影響や、低価格製品へのシフトおよび単価下落の影響があり減収となりました。パーソナルソリューション分野はコンシューマ向けパーソナルコンピュータの出荷が国内市場低迷で伸び悩む一方、企業向けパーソナルコンピュータは買い替え需要が堅調に推移しました。

(セグメント利益)

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ105億円改善の1,023億円となりました。これは、主にシステム・インテグレーション分野における収益改善施策の実行により収益性が改善したことによるものです。同分野では、前連結会計年度の後半期に地上デジタル放送システムやJava全面採用プロジェクトといった新技術対応案件が増加したことや、顧客の要求が高度化・複雑化したことなどに起因する不採算案件が発生し、収益性が低下しました。このため、前年度に新技術対応に先行投資をして得たノウハウの活用をはかるとともに、受注前時点における審査やプロジェクトマネジメントの強化、開発生産性の向上などの収益改善施策の再徹底・強化を行いました。その結果、当連結会計年度は不採算案件の発生を大幅に抑制することができました。

コンピュータ・プラットフォーム分野やパーソナルソリューション分野では、激しい価格低下など厳しい市場環境の中、資材費低減やサプライチェーンの強化を推進しました。

b. ネットワークソリューション事業

(売上高)

ネットワークソリューション事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.5%増加し、1兆8,920億円と

なりました。携帯電話機の売上は減少しましたが、移動通信システム分野の売上増や、国内を中心とした固定系通信システム分野の売上増により増加しました。

固定系通信システム分野では、国内向け売上が全般に堅調に増加しました。国内市場において、通信事業者や放送事業者が新しいサービスを実現するためのインフラ構築への需要が高まり、当社グループは、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ向けに、メールサービスやWebアクセスサービスなどを提供するサービス基盤の構築などを行ないました。また、企業においても、IP技術を使って音声通信を行うVoIPシステムの導入やネットワークのブロードバンド化の動きが活発化し、セキュリティ強化のニーズも高まりました。これらに対するソリューションの一つとして、当社グループでは、第3世代(3G)携帯電話機FOMAを活用し、構内IP電話網を構築するモバイル・オフィス・ソリューションを開発し、出荷しました。

移動通信システム分野では、世界的に第3世代(3G)インフラへの投資が活発に行われたことなどにより、売上が伸長しました。国内市場では、ビル内や地下などのサービスエリア拡充、平成16年6月のパケット定額制サービス導入に向けた投資により、出荷が好調に推移しました。海外市場では、第3世代(3G)インフラへの投資は欧州を中心として順調に開始されており、当社グループの出荷も好調に推移しました。また、第2世代(2G)移動通信事業者向けを含む基地局間無線伝送システムも増加しました。

当社グループは、携帯電話機について国内事業で培った技術と実績を活用し、中国を中心とした海外市場への積極的展開をはかっています。当連結会計年度においては、携帯電話機市場の成熟による新規加入者の伸び悩みに加え、買い替え需要が低迷したため、国内向け携帯電話機の出荷が減少しました。一方、第3世代(3G)サービスへの移行も本格化し、当社グループは魅力ある第3世代(3G)端末の市場投入に努め、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ向けにコンビニエンス・ストアなどでの買い物やネット決済を可能にする非接触型ICカードを搭載した端末や、海外第3世代(3G)/2Gサービスにも接続可能な端末などを出荷しました。中国市場においては、現地法人体制をモバイル分野に注力するよう再編し、中国人のトップマネジメントを置くなど、事業拡大のための足場固めを進めました。開発から調達・生産・販売・保守にいたるまでのサプライチェーンに、デザインハウスや生産委託会社など現地のリソースを活用し、開発費や固定費を抑えながら出荷を伸ばしました。欧州市場を中心としたその他の海外事業については、前連結会計年度並にとどまりました。

(セグメント利益)

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ414億円減少の265億円となりました。固定系通信システム分野において収益性が改善したものの、携帯電話機の売上が減少したことや開発費が増加したことによるものです。固定系通信システム分野においては、出荷増に加えて、製品開発の絞込みや生産拠点の効率化などスリムな事業構造への転換の効果により採算性が改善しました。移動通信システム分野では、出荷増により収益が拡大しました。一方、携帯電話機については、国内市場向けの出荷減に加えて、開発費や海外第3世代(3G)端末の販売対策費用が増大したことにより、収益性が大幅に低下しました。開発費の増加は、海外向け第3世代(3G)端末のチップセットの安定化に時間を要したことに加え、端末の高機能化のためのソフトウェアの規模の増大、開発機種数の増加により開発規模が拡大したことなどによるものです。当社グループは、開発の効率化による早期の収益性の回復のために、汎用性が高く、多機能で豊富なアプリケーションソフトウェアを広く活用するLinuxプラットフォームの開発を行うとともに、機種別から機能別開発体制への変更など、開発プロセスの改革を行ないました。

c. エレクトロニクス事業

(売上高)

エレクトロニクス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.8%減少の8,687億円となりました。売上高の減少は、プラズマディスプレイ事業の譲渡やDRAMの受託製造事業の収束などによるものです。DRAMについては、これまで開発や生産、販売などをエルピーダメモリ(株)に移管してきましたが、今般の受託製造事業の収束により、当社グループはDRAM事業の移管を完了しました。

当連結会計年度の電子デバイス関連市場は、上半期はパーソナルコンピュータの需要回復や第3世代(3G)携帯電話機の普及、およびデジタル家電の販売の好調などにより、前連結会計年度に引き続き需要は非常に好調に推移しました。しかし、夏以降は一転して顧客である機器メーカーにおいて生産調整や部材調達の抑制が行われたため、需要が大きく落ち込みました。

エレクトロニクス事業の売上高の大半を占める半導体分野では、上半期は半導体需要の拡大に伴い、デジタル家電、コンピュータ周辺機器、自動車・産業機器向けの半導体を中心に好調に推移しました。一方、下半期は、顧客の生産調整などに起因する需要低迷の影響を受け、自動車・産業機器分野を除いた各分野で半導体の売上が減少しました。

ディスプレイ分野は、課題事業の構造改革の一環として低採算のプラズマディスプレイ事業を譲渡したことで、売上高は前連結会計年度に比べて大幅に減少しました。カラー液晶ディスプレイ分野は、当社グループの注力している産業用途は好調に推移しました。パーソナルコンピュータやモニタ用の汎用液晶ディスプレイについては、中国のIT企業である上海広電(集団)と設立した合弁会社に技術供与することでロイヤルティ収入を得ています。

電子部品その他の分野については、高い競争力を持つキャパシタなどの主要製品を中心に堅調に推移しました。

(セグメント利益)

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ171億円減少し、372億円となりました。

ディスプレイ分野および電子部品その他の分野では、事業構造改革により収益性が改善しましたが、エレクトロニクス事業の利益の大半を占める半導体分野では、下半期の需要低迷による売上高の減少の影響を受けました。このような中で、生産性改善や費用効率化などの施策を実施したものの、300ミリメートルルウエハ生産ライン構築による設備関係費用の増加や研究開発費の増加などを補うことができず、前連結会計年度に比べ減益となりました。今後は、これまで実施してきた設備や開発のための先行投資を活かして、中期的な収益の改善を目指していきます。

d. その他

(売上高)

半導体製造装置、液晶プロジェクタなどの製造および販売や電気通信工事サービスなどから構成される「その他」のセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ4.5%減少し、6,491億円となりました。これは、子会社であった日本航空電子工業(株)の株式の一部を平成16年3月に売却したことに伴い、同社が持分法適用会社となったことなどによるものです。

(セグメント利益)

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ8億円増加し、116億円となりました。

地域別セグメントの状況は以下のとおりです。

a. 国内

売上高は前連結会計年度に比べ2.9%減少し3兆7,774億円となりました。これは、官公庁向けシステム・インテグレーション分野や固定系通信システム分野が堅調に推移したものの、携帯電話機の出荷減や、子会社であった日本航空電子工業(株)の株式の一部を平成16年3月に売却したことに伴い、同社が持分法適用会社となったことなどによるものです。

地域別損益は、システム・インテグレーション分野の売上の増加や事業構造改革などにより収益性が改善しましたが、携帯電話機の売上の減少や新技術対応の開発費の増加などにより、前連結会計年度に比べ577億円減少し、1,121億円となりました。

b. 海外

売上高は前連結会計年度に比べ6.0%増加し、1兆777億円となりました。これは、光ディスクドライブの単価下落の影響があったものの、海外向け携帯電話機の出荷増や移動通信システムが好調に推移したことなどによるものです。

地域別損益は、光ディスクドライブの単価下落の影響があったものの、事業構造改革により固定系通信システム分野の採算性が改善したことなどにより、前連結会計年度に比べ61億円増加し、191億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

	(単位 億円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	3,285	1,646
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	△691	△1,225
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	△1,028	△503
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	△42	57
現金および現金同等物純増加(△減少)額	1,524	△25

当連結会計年度末の現金および現金同等物は前連結会計年度末に比べ25億円減少し4,943億円となりました。

営業活動により増加したキャッシュ(純額)は、1,646億円となり、前連結会計年度に比べ1,639億円減少しました。これは主に、支払サイトの短い海外からの資材調達額の増加などにより、支払手形および買掛金の支払額が増加したことによるものです。また減価償却費は、設備投資が前連結会計年度に比べ438億円増加したものの、設備のリース化や事業再編に伴う固定資産売却などにより、前連結会計年度に比べ122億円減少し、1,665億円となりました。

投資活動により減少したキャッシュ(純額)は、1,225億円となり、前連結会計年度に比べ支出が534億円増加しました。これは、当連結会計年度にNECソフト(株)およびNECシステムテクノロジー(株)の公開買

付けやアビームコンサルティング(株)への投資を実施した一方、前連結会計年度に子会社の上場に伴う関連会社株式の売却による収入があったことなどによるものです。

財務活動により減少したキャッシュ（純額）は503億円となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達を行う一方、社債の償還や配当金の支払いを行ったことなどによるものです。

当連結会計年度末における受取手形および売掛金の残高は9,166億円、支払手形および買掛金の残高は8,476億円でした。受取手形および売掛金残高を一日当たりの売上高で除した回転日数は69日、支払手形および買掛金残高を一日当たりの売上原価で除した回転日数は85日でした。また当社グループは、資金調達手段の多様化とバランスシート圧縮のため、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的事業体に売却する複数の証券化取引を行っています[連結財務諸表に対する注記17参照]。

将来発生する主な資金需要は、運転資金、設備投資および債務の返済です。当社グループは、長期および短期の調達枠と営業活動によるキャッシュ・フローからの入金翌連結会計年度における運転資金、設備投資および債務の返済についての資金需要を十分満たすものであると考えています。営業活動によるキャッシュ・フローが予測を下回った場合には、追加の借入または株式発行等が必要となります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注および販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しています。

前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ連結売上高の16.3%および13.4%を占める主要顧客があり、その売上は主にITソリューション事業およびネットワークソリューション事業の売上に含まれています。

3 【対処すべき課題】

日本では、ブロードバンド&モバイル環境が普及し、さらに光ネットワークやIPネットワークなど次世代ネットワーク構築への動きが加速していることから、通信事業者における新たなサービス基盤の構築や企業におけるネットワークの活用、グローバルなサプライチェーンの構築などが増加しています。また、国内の携帯電話機市場では、通信事業者による第3世代（3G）携帯電話サービスへの移行が本格化しています。さらに顧客ニーズの多様化に伴い、より高度な半導体ソリューションが求められています。

このように新たな事業機会が拡大する一方で、IT領域だけでなく、ネットワークおよび半導体の領域においてもソフトウェア開発の重要性が急激に増加するとともに、顧客の要求はさらに高度化、複雑化し、技術の急激な変化による開発規模の増大や競争激化に伴う価格低下も継続しています。

このような環境の中で、当社グループは、来たるべき本格的なユビキタス社会に向けて事業環境の変化に適切に対応し、新たなビジネスチャンスを確実に捉えて、さらなる成長を遂げるため次の経営課題に取り組んでまいります。

まず、顧客指向をより徹底して市場の変化を迅速かつ的確に把握し、顧客ニーズを満足させる統合ソリューションの提供に努めてまいります。また、中国をはじめアジアを起点としたグローバルな統合ソリューション事業の展開に積極的に取り組みます。

次に、ソフトウェア・サービス領域においては、当社グループのコア・コンピタンスであるシステム構築力およびソフトウェア開発力の強化のため、NECソフト(株)およびNECシステムテクノロジー(株)を含めた当社グループのソフトウェア・サービス領域の経営資源をダイナミックに再編し、顧客ニーズの実現に向けてグループの強みを最大限に発揮するとともに、トータルプロセス改革を継続して実施し、競争力のさらなる強化に努めます。

さらに、世界最先端を行く我が国のブロードバンド&モバイル環境の優位性とセキュリティ技術や高信頼性技術など当社グループが持つIT・ネットワーク分野のコア技術を十分に活かし、顧客のニーズを満足させるサーバ、ストレージ装置などのハードウェア製品の創出に注力します。

当社は、こうした取り組みによって、当社グループの事業の拡大と収益性の向上をはかり、グローバルなエクセレント企業へ発展させていくことで、株主のみなさまのご期待に応える所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の属する産業界に関するリスクについて

① 競争の激化

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされていますが、大規模な多国籍企業、比較的小規模で成長中の高度に専門化した企業等によるさらなる市場参入に伴い、製品・サービスが厳しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。

② 製造工程

当社グループが事業を展開するコンピュータ、通信機器、半導体その他の市場では、急速な技術変化と技術革新の下、顧客ニーズの変化に応じ頻繁な新製品・サービスの導入が必要とされています。これらの製品の製造工程は非常に複雑であるため、高性能かつ高額な製造設備が必要であり、その生産性および性能を改善するために、継続的な改良が必要です。製造設備の故障、異常等により生産が中断し、迅速に代替製造設備への移管ができない場合には、顧客が当社グループの競合会社の製品を購入することとなる可能性があります。さらに、生産能力不足により、当社グループの競争力が低下する可能性があります。その結果、大幅な減収をもたらすとともに、顧客との関係が大きく悪化する可能性があります。

また、需要の低迷期には、生産能力の上限で稼働しているときと比べ、一般的に顧客の発注時期と製品の予定出荷日の間が接近するため、生産量と売上高の予測が困難となります。

③ 半導体事業におけるリスク

IC（集積回路）およびLSI（大規模集積回路）などの半導体市場は、シリコンサイクルと呼ばれる循環的な市況変動が非常に大きな市場であり、製品需要の縮小、過剰在庫および販売価格の急速な下落をもたらす深刻な低迷期を繰り返してきました。当社グループでは、これらの市況の変動に注意を払いながら事業を遂行しておりますが、シリコンサイクルが下降局面を迎えた場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、周期的な過剰生産も半導体市場が循環的な市況変動の大きい市場である一因となっています。近年、ファウンダリ（半導体製造専門企業）をはじめとする多くの半導体製造企業が、アジアを中心に半導体製品の生産能力を大幅に拡大してきました。今後も半導体製品の生産能力が周期的に製品需要を超える場合、販売価格への低下圧力により、当社グループの売上が減少するおそれがあります。

④ 人材の確保について

当社グループは、製品、サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。当社グループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し、その雇用の継続に努めていますが、優秀な従業員が当社グループから多数離職した場合または優秀な人材を新規に採用することができなかった場合は、当社グループの事業目的の達成が困難に

なる可能性があります。

⑤ 経済動向による影響

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しています。当社グループの売上高のうち国内顧客に対する売上高の構成比は、前連結会計年度において76.0%、当連結会計年度において73.2%を占めております。日本経済は、平成16年度前半は堅調に成長を続けましたが、後半は個人消費の伸び悩みにより成長が鈍化しました。今後、日本経済の回復が遅れ、景気が低迷することになれば、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。当社グループの予算編成および業績予想は、当社グループが属する市場の成長予測に基づいておりますが、上記のような一般的な経済の不透明さによって、当社グループの将来の売上高および費用の予測が困難となっております。

当社グループは、海外市場にも依存していますが、その地域の景気動向が悪化することにより当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

⑥ 法的規制等

当社グループは、事業を展開する多くの国および地域において、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用の不透明性ならびに法的責任の不透明性に関連する多様なリスクにさらされております。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

通信事業に関する国内または国際的規制および通信料金（インターネット関連事業および技術に関する規制および料金を含む。）の変更は、当社グループの製品またはサービスの売上に影響し、かつ当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 製品およびサービスの欠陥

当社グループが提供する製品およびサービスに欠陥が生じる可能性は排除できません。製品およびサービスには、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められる状況において使用されているものがあり、その故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。また、当社グループは、製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。さらに、製品またはサービスの欠陥により社会的評価が低下した場合は、当社グループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低減する可能性があります。いずれの場合も、事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

⑧ 為替および金利の変動リスク

当社グループは、為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によって事業、業績および財務状況に悪影響が生じる可能性があります。為替変動は、外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額ならびに外貨建てで取引されている製品・サービスの価格および売上高に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、かかるリスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関連する金利負担の増大を招く可能性があります。

(2) 会社の事業に関するリスク

① 中期成長戦略

当社グループは、平成15年10月に、国内市場を中心にした確実な収益確保と安定成長、グローバルな事業拡大と新たな成長機会の獲得ならびに当社グループが持つソフトウェア開発力などの強みを結集した企業価値の最大化を内容とする「中期成長戦略」を策定して事業を運営しております。当社グループが営むIT・ネットワーク事業領域は潜在的な高成長が見込まれておりますが、それが実現する保証はなく、また、新規参入企業を含め競合他社との競争激化により、予定している成果の全部または一部が得られない可能性があります。

② 技術革新および顧客ニーズへの対応

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品・新サービスの頻繁な導入を特徴としており、既存の製品・サービスは急速に陳腐化しまたは市場性を失う傾向があります。

当社グループが、常に技術革新および顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービス（新製品・新サービスを含む。）を提供することができない場合、事業、業績および財務状況は著しく損なわれる可能性があります。

また、新製品の開発過程が長期化した場合、開発費用が予定よりも高額になる可能性があり、また、製品の開発中に技術や規格が変化することにより、当社グループの製品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。当社グループの製品には、ハードウェアおよびソフトウェアの双方が含まれていますが、いずれも想定外の欠陥を含んでいる可能性があり、新製品の市場投入および出荷の後にこれらが発見される場合があります。その結果、顧客との関係および当社グループの評判が悪化し、当社グループの売上が大きく減少する可能性があります。

③ 財務および収益の変動

当社グループの各四半期または各年度の経営成績は、必ずしも将来に期待される業績の指標とはなりません。当社グループの業績は新技術・製品・サービスの導入や市場での受け入れ、製品原価の変動と売却製品の構成、顧客の事業や特定製品・サービスに依存する顧客の注文の規模や時期、買収した事業や獲得した技術の影響、生産量やリードタイム、固定費などを含む種々の要因により四半期毎、年度毎の変動に支配されています。

また、当社グループが制御できない動向や外部要因によって特定期間の業績を予見することが難しくなることがあります。これらは、半導体、パーソナルコンピュータ、携帯電話、その他の製品、システムインテグレーションや当社グループが行うサービス、政府支出の規模や時期を含む通信や技術インフラに関する政府の決定、顧客による設備投資の規模と時期、顧客の在庫管理方法、IT・通信市場や日本または世界の経済状況、通信・データネットワーク・インターネットに影響を与える政府規制の変更や政府による介入、公募または私募による株式・債券市場の低迷、顧客や取引先の信用状態の悪化を含みます。これらの動向や要因により、当社の事業、業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外市場での事業拡大に伴うリスク

当社グループは、事業拡大のため企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等の

対象事業を当社グループの経営戦略と統合することができない可能性があり、また、買収等の対象事業における顧客や主要な従業員を維持することができない可能性があります。さらに、買収等によって期待した利益を実現できる保証はなく、既存事業および買収等の対象事業について効率的でバランスの取れた経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの業務、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

これらの要因により、当社グループは、海外市場における事業拡大に成功せず、その結果、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

⑤ 当社グループの知的財産権等の保護

当社グループの事業は、当社グループが独自に開発した技術に依存しており、また当社グループの製品、サービス、事業モデルおよび設計・製造過程に必要な特許権その他の知的財産権を取得できるか否かにより大きな影響を受けます。

特許権の登録・維持には、多額の費用を要しますが、当社グループが保有する特許が無効とされる可能性があります。さらに、第三者が当社グループの特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあります。また、当社グループが所有する特許権その他の知的財産権は、技術の急速な変化によって、その価値を失う可能性があるため、これらの権利により当社グループの優位性が保証されているわけではありません。当社グループが将来取得する特許権その他の知的財産権が当社グループの技術を保護するために十分であるという保証はありません。さらに、一部の国では、特許権、著作権等の行使が制限される場合または企業秘密が十分保護されない場合があります。当社グループの企業秘密は、従業員、契約相手方その他の者によって不正に開示、または不正に流用される可能性があります。当社グループが特許権その他の知的財産権を主張するために訴訟提起を必要とする場合があります、かかる場合には、多額の費用その他の経営資源が費やされる可能性があります。

⑥ 第三者の知的財産権の利用

当社グループの製品の多くは、第三者のソフトウェアその他の知的財産を使用しておりますが、当社グループが第三者から必要なライセンスを受けることができない可能性および当社グループにとって不利益な条件でのライセンスしか認められない可能性があります。

⑦ 法的手続に関するリスク

当社グループは、その事業の特性上、特許権その他の知的財産権侵害その他の主張に基づく訴訟または法的手続を申し立てられることがあります。当社グループの事業分野には多くの特許権その他の知的財産権が存在し、また新たな特許権その他の知的財産権が次々と生じているため、ある製品または部品について第三者の特許権その他の知的財産権を侵害する可能性の有無を事前に判断することは困難であります。特許権その他の知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対して当社グループを防御するためには、莫大な費用および経営資源が必要となる可能性があります。第三者による特許権その他の知的財産権侵害の申立が認められ、当該技術または代替技術についてライセンスを取得できなかった場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

当社グループは、知的財産権侵害以外にも様々な訴訟および法的手続に巻き込まれる可能性があ

ります。

当社および当社の子会社数社は、現在、GEワランティ・マネジメント社との間において訴訟を行っています。当該訴訟は、GEワランティ・マネジメント社が、当社の子会社2社が製造したパーソナル・コンピュータの購入者に対して発行した保証契約に関連して同社が被った損害につき、その損害の賠償を請求するものです。

当社、持分法適用関連会社であるエルピーダメモリ(株)の米国現地法人であるエルピーダメモリ(USA)社および当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、現在、米国のDRAM業界における独占禁止法違反の可能性について米国司法省の調査を受けています。また、エルピーダメモリ(株)、エルピーダメモリ(USA)社、NECエレクトロニクス(株)およびNECエレクトロニクス・アメリカ社に対し、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める集団訴訟が複数の裁判所において提起されています。エルピーダメモリ(株)については、欧州委員会からも同様の調査を受けています。

また、当社は、郵政省(現日本郵政公社)が一般競争入札の方法により発注した郵便区分機類の受注に係る独占禁止法違反被疑事件において、排除措置を命じた公正取引委員会の審決を取り消す旨の東京高等裁判所の判決を得ましたが、公正取引委員会はこれを不服として、最高裁判所に上告受理の申立てを行っており、また、同委員会との間で課徴金の納付に係る審判手続が進められています。

当社グループが当事者となっているかまたは今後当事者となる可能性のある訴訟および法的手続の結果を予測することは困難ではありますが、かかる手続において当社グループにとって不利な結果が生じた場合、当社グループの事業、業績または財務状況が重大な悪影響を受ける可能性があります。

さらに、当社グループが関係する法的手続に関して、経営陣が深く関わることを求められる可能性があり、その場合、経営陣の本来の業務である当社グループの事業運営に支障が出る可能性があります。

⑧ 自然災害等のリスク

地震等の自然災害については、工場や建物における耐震対策を実施していますが、当社グループの製造拠点および設備等が壊滅的な損害を被った場合は、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。加えて、通信や情報システムが当社グループの事業活動にとってますます重要になっていることから、停電、自然災害、テロリストによる攻撃、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、コンピュータウイルスやコンピュータのハッキング等の予期せぬ事態により通信や情報システムが遮断されることも当社に対してリスクをもたらします。当社グループは、通信や情報システムの遮断によりそのような予期せぬリスクが発生した場合に備え、バックアップの管理や主要なデータセンタの代理機能の維持といった事前対策を実施しておりますが、かかるリスクが当社グループの事業、製造、出荷、収益に悪影響を与え、その結果として、損害を被った通信や情報システムを修復または代替するために必要な巨額の支出が発生する可能性があります。

⑨ 資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他の調達物品がタイムリーに納入され

ることが必要ですが、これらの資材等には、その特殊性から仕入先が少数に限定されているものおよび仕入先または調達物品の切替えが困難なものがあります。当社グループは、必要な資材、部品、製造装置その他の調達物品が現在十分確保されているものと認識していますが、供給の遅延・中断または業界内の需要が増加した場合には、必要不可欠な資材の不足が生じる可能性があります。当社グループが必要な調達物品を機動的に調達できない場合、またはその調達のために極めて多額の資金の支払いが必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、資材、部品、製造装置その他の調達物品に欠陥があった場合は、当社グループの製品の信頼性および評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 戦略的パートナーとの提携関係

当社グループは、新技術および新製品の開発ならびに既存製品および新製品の製造に関して、業界の先進企業と多数の長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーは、財務上その他の事業上の問題の発生、戦略上の目標変更などにより、当社グループとの提携関係を維持することができなくなる可能性があります。これらの提携関係を維持できなくなった場合には、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。

⑪ 企業買収等に伴うリスク

当社グループは、事業拡大のため企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合することができない可能性があり、また、買収等の対象事業における顧客や主要な従業員を維持することができない可能性があります。さらに、買収等によって期待した利益を実現できる保証はなく、既存事業および買収等の対象事業について効率的でバランスの取れた経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑫ NTTグループへの依存

当社グループの売上高のうち日本電信電話㈱および㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモその他の同社の関係会社（以下「NTTグループ」という。）に対する売上高の構成比は、当連結会計年度において13.4%を占めています。NTTグループが何らかの理由により設備投資額または当社グループとの取引額を削減した場合には、当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。さらに、今後、NTTグループが当社グループと競合する製品の製造を開始し、または当社グループの競合会社を買収した場合は、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

⑬ 顧客に対する信用リスク

当社グループは、顧客に対してベンダー・ファイナンス（当社グループの製品・サービスの購入資金の供与）を提供することがあり、また、ベンダー・ファイナンスを提供した銀行または取引業者に対する保証の提供を実施することがあります。さらに、当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しています。当社グループがベンダー・ファイナンスもしくは保証を提供した顧客または当社グループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合は、当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑭ 年金および退職金にかかる積立不足

当社グループは、米国会計基準に従って、未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失を、年金および退職金制度に基づき受給することが見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたって定額法により均等償却しています。将来の保険数理上の損失は、割引率および年金資産の運用収益などいくつかの要因の変化によって変動する可能性があります。

⑮ 情報管理に関するリスク

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を有しており、これらの情報については、その管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 重要な技術導入、提供契約

平成17年3月31日現在における重要な技術導入、技術提供等の契約は、次のとおりです。

当事者	契約の内容	契約期間
当社と エイ・ティー・アンド・ティー社 (米国)	情報取扱装置に関する特許の相互実施 許諾	自：昭和63年1月1日 至：対象特許の終了日
当社と インターナショナル・ビジネス・ マシーンズ社(米国)	情報取扱装置に関する特許の相互実施 許諾	自：平成13年1月1日 至：対象特許の終了日
当社とインテル社(米国)	半導体装置等に関する特許の相互実施 許諾	自：平成4年7月29日 至：対象特許の終了日
	情報取扱装置に関する特許の相互実施 許諾	自：平成13年11月16日 至：対象特許の終了日
	半導体装置、情報取扱装置に関する特 許の相互実施許諾	自：平成17年2月5日 至：対象特許の終了日
当社とシーメンス社(ドイツ)	デジタル移動通信機器に関する特許の 相互実施許諾	自：平成11年3月2日 至：対象特許の終了日
当社と テキサス・インスツルメンツ社 (米国)	半導体装置に関する特許の相互実施許 諾	自：平成9年5月19日 至：平成17年12月31日
当社とハリス社(米国)	半導体装置に関する特許の相互実施許 諾	自：平成9年5月22日 至：対象特許の終了日

6 【研究開発活動】

当社は、当社の中央研究所を当社グループの研究拠点と位置付け、同研究所を中心にIT・ネットワーク統合領域およびシステムデバイス領域における将来技術を切り拓く先行技術および当社グループの事業を支える共通基盤技術の研究開発を行うなど、当社グループとしての研究開発戦略を推進しています。平成16年度における研究開発の成果のうち、主要なものは次のとおりです。

(ITソリューション事業)

企業内部からの情報漏洩を防止するソフトウェアの開発

近年、情報漏洩やサイバー攻撃などに備えた情報セキュリティ対策についての重要性が増大していますが、当社は、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行にあわせ、企業内部からの情報漏洩を防止するソフトウェアを開発しました。従来の情報セキュリティ対策製品の多くは、顧客情報などの機密データについてアクセス制御や暗号化を行う機能が中心でした。これに対して、今回開発したソフトウェアは、特定のサーバ上に保存された機密データの持ち出しを制御し、内部からの意図的な情報漏洩を未然に防止する機能を実現するとともに、持ち出しを許可されているデータに対する操作履歴を監視、追跡する機能や暗号化技術と組み合わせることで、情報漏洩リスクを低減しています。今後、当社は、本ソフトウェアのさらなる高機能化や各種のアプリケーションソフトウェアを統合的に運用監視するシステムとの連携などを進める予定です。

(ネットワークソリューション事業)

LinuxOSによる第3世代(3G)携帯電話機用ソフトウェアプラットフォームの開発

当社は、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモおよびパナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)と共同で、LinuxOSによる第3世代(3G)携帯電話機用のソフトウェアプラットフォームを開発しました。第3世代(3G)携帯電話機には、テレビ電話、音楽再生などに加えて、今後、地上波デジタルテレビ放送の受信など様々な機能が搭載されると見込まれています。これらの機能を実現するには、アプリケーションソフトウェアが必要ですが、携帯電話機の高機能化に伴い、アプリケーションソフトウェアの開発量が增大しています。アプリケーションソフトウェアの開発を効率化するためには、その基礎部分を共用するため、ソフトウェアプラットフォームを使用することが有効ですが、今回開発したソフトウェアプラットフォームでは、高機能かつ汎用性のあるオープンソースソフトウェアであるLinuxOSを採用することにより、アプリケーションソフトウェアの開発費を大幅に削減することを可能としています。また、アプリケーションソフトウェアの動作環境が一定化することから、汎用性のあるアプリケーションソフトウェアの開発が容易となります。

(エレクトロニクス事業)

並列CPUを搭載した携帯電話機向けアプリケーションプロセッサの開発

当社は、当社の子会社であるNECエレクトロニクス(株)と共同で、3つのCPU(中央演算処理装置)を搭載した携帯電話機向けアプリケーションプロセッサを開発しました。携帯電話機の高機能化・多機能化のために搭載されるアプリケーションソフトウェアは、今後ますます複雑化するとともに、その数も増加していくことが予想されています。そこで、アプリケーションソフトウェアを動作させるためのアプリケーションプロセッサについても、これに応じて処理能力を高めていくことが求められています。これまで携帯電話機向けアプリケーションプロセッサは、一つのCPUを使用

するものが主流でしたが、処理能力を高めると消費電力が増加するため、通話時間や待受時間が短くなるという問題がありました。今回開発したアプリケーションプロセッサは、複数のCPUを協調させる並列動作を可能とするソフトウェアを開発することにより三つのCPUを並列に動作させることに成功しました。これにより、利用するアプリケーションソフトウェアに応じて最適なCPUを割当て、効率的な動作を行わせることが可能となるため、携帯電話機の高機能化・多機能化を低消費電力で実現することが可能となります。

(その他)

LSIチップ内で高速に光信号を電気信号に変換する素子の開発

電子機器が処理する情報量の増加に伴い、LSIチップ内の電子回路間における信号伝達を高速に行うための素子であるフォトダイオード（受光素子）の開発が進められていますが、当社は、シリコンを使用したフォトダイオードを高速動作させる技術を開発しました。シリコンを使用したフォトダイオードは、低コストで製造できるというメリットがありますが、毎秒1GHzを超える高速動作は困難でした。一方、動作速度をあげるため、ゲルマニウムなどを使用すると製造過程が複雑化し、コストが上昇してしまうという問題がありました。当社が今回開発した技術を使用したフォトダイオードでは、シリコンを使用しながら、ゲルマニウムを使用した場合とほぼ同程度の毎秒20GHzの高速動作が可能となりました。これにより、電子機器の高速・高性能化を低価格で実現することが期待されています。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、2,753億円であり、これを事業の種類別セグメント別に示すと以下のとおりです。

ITソリューション事業	462億円
ネットワークソリューション事業	841億円
エレクトロニクス事業	1,135億円
その他	315億円

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、システム、機器およびサービスならびにコンピュータや通信機器の統合ソリューションや半導体ソリューションを提供するリーディング企業です。顧客の多様なニーズに対応し、信頼性の高いさまざまなソリューションを提供することに注力しています。

(1) 事業概況

a. 基本的なマネジメントポリシー

IT（情報技術）とネットワーク技術（通信技術）は、私たちの生活や企業、政府・自治体の活動に欠かせないものになっています。さらに、光ネットワークとIPネットワーク、移動通信と固定系通信、放送サービスと通信サービス、そして情報技術と通信技術など、さまざまな融合が起こっており、ブロードバンド（高速・大容量ネットワークとそれに伴うサービス）&モバイル（携帯情報端末からのネットワーク利用）の進展によって「いつでもどこでも」さまざまな通信機器を通して必要な情報をやり取りできる「ユビキタス社会」が現実のものとなってきました。

当社グループは、この新しい社会で、人々が安全で楽しく豊かな生活を送り、企業がITやネットワークを活用して競争力の強化や経営効率の向上を実現できるよう、「Empowered by Innovation」というスローガンのもと、「お客さまの満足度向上」を目指したたゆみない革新（Innovation）によって、人々や社会の新たな可能性の実現に貢献していきたいと考えています。

また、当社グループは、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業に加え、半導体などのエレクトロニクス事業を通じて、お客さまにとって真に価値のあるソリューションの提供とユビキタス社会の実現を目指しています。

そして、株主、お客さま、従業員をはじめとするステークホルダー（利害関係者）に対する責務を認識して企業価値の最大化をはかるとともに、良き企業市民としての社会的責任を果たし、社会と企業の持続的な成長を目指していきたいと考えています。

b. 収益

当社グループの収益は、3つの主要セグメントである、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業から生じます〔連結財務諸表に対する注記23参照〕。

当連結会計年度のビジネス・セグメント別売上高および損益（セグメント間売上高および損益を含む）は次のとおりです。

(単位 億円)		
売上高	金額	構成比
ITソリューション事業	21,444	44.2%
ネットワークソリューション事業	18,920	39.0%
エレクトロニクス事業	8,687	17.9%
その他	6,491	13.4%
セグメント間売上高消去	△6,991	△14.5%
連結売上高	48,551	100.0%

(単位 億円)

セグメント損益	金額	構成比
ITソリューション事業	1,023	78.0%
ネットワークソリューション事業	265	20.2%
エレクトロニクス事業	372	28.3%
その他	116	8.8%
セグメント間損益の消去	29	2.3%
配賦不能費用	△493	△37.6%
セグメント損益の合計	1,312	100.0%

ITソリューション事業の売上は、主に企業や官公庁など、業種に偏りのない多種の顧客へのハードウェアやソフトウェアの販売およびシステム・インテグレーション（SI）、アウトソーシングサービス、インターネット関連サービス、およびサポート（保守）サービスの提供によるものです。ハードウェアには、パーソナルコンピュータ、サーバおよびストレージ製品などが含まれます。当社グループはUNIXなどのオープンシステムを使った大規模高信頼システムについて、多くの構築実績があります。当連結会計年度のITソリューション事業の売上高は2兆1,444億円で、連結売上高の44.2%を占めました。日本における企業や官公庁向けのシステム・インテグレーションの提供やパーソナルコンピュータの販売が主なものです。

また、当連結会計年度のITソリューション事業のセグメント利益は1,023億円で、セグメント利益の合計1,312億円の78.0%を占めました。システム・インテグレーションが収益の柱となっています。

ネットワークソリューション事業の売上は、主に通信事業者や企業向けの固定系通信システム、移動通信システム、携帯電話機、放送その他システムの販売によるものです。当社グループは、固定系通信システムと移動通信システムなど、通信事業者向け通信システム事業で培った高信頼性技術を持っており、さらにはIT技術との組み合わせによる新しいネットワークサービスのための基盤構築などの総合的なソリューションを提供することにより、日本の通信システム市場における主導的地位を築いています。当連結会計年度のネットワークソリューション事業の売上高は1兆8,920億円で、連結売上高の39.0%を占めました。通信事業者向け携帯電話機の販売や固定系通信システムの構築・販売が主なものです。

また、当連結会計年度のネットワークソリューション事業のセグメント利益は265億円で、セグメント利益の合計1,312億円の20.2%を占めました。マイクロ波通信装置やW-CDMAなどの移動通信システムの構築・販売が大きく利益に貢献した一方で、携帯電話機分野は国内市場の低迷や開発費の増加などにより減益となりました。

エレクトロニクス事業の売上は、半導体、カラー液晶ディスプレイ、電子部品その他の販売によるものです。当連結会計年度のエレクトロニクス事業の売上高は8,687億円で、連結売上高の17.9%を占めました。システムLSIなどの半導体の販売が主なものです。また、DRAM事業については、すでにエルピーダメモリ(株)への移管を完了しています。

当連結会計年度のエレクトロニクス事業のセグメント利益は372億円で、セグメント利益の合計1,312億円の28.3%を占めました。半導体事業が利益の大半を占めています。

c. 原価および費用

当社グループ事業の原価および費用は、主に売上原価、研究開発費、販売費および一般管理費です。

売上原価：当社グループの売上原価は、主に資材費および人件費や減価償却費、工場維持費用などの製造間接費です。資材費については、全社的な低減活動を推進しています。人件費は、現在の水準を維持するよう連結人員数の増加の抑制に努めています。減価償却費は、主に半導体の設備投資の増減に左右されます。当連結会計年度は、300ミリメートルウエハを使用する半導体生産ラインを新たに構築しました。

研究開発費：当連結会計年度の研究開発費は、2,753億円であり、主に先端半導体製品の開発ならびに第3世代（3G）携帯電話機などのネットワーク領域およびIT・ネットワーク統合領域における開発を行いました。

販売費および一般管理費：当社グループの販売費および一般管理費は、主に販売手数料や広告宣伝費ならびにその他販売・一般管理業務に関する人件費などです。一般管理部門の業務の効率化などにより増加を抑えています。

d. 中期成長戦略

当社グループは、「IT・ネットワーク統合ソリューション」と「半導体ソリューション」をコア領域と位置付け、それぞれが事業特性に応じた戦略を展開するとともに、事業・技術面でのシナジーを追求することにより企業価値の増大をはかっています。

また、平成15年10月に次に概要を掲げる中期成長戦略を策定し、その実現に向けて事業運営に取り組んでいます。世界に先行してブロードバンド&モバイル化が進展する日本市場を軸として、その先進性を活かしたグローバルな事業に展開をはかることで、来たるべき本格的なユビキタス社会における新たな成長機会の創造と獲得を目指しています。

<IT・ネットワーク統合領域での中期成長戦略の概要>

- ① 国内市場を中心とした確実な収益確保、安定成長
 - a. SIサービスをベースとした安定的な収益基盤の確保
 - b. ITとの融合によるネットワークソリューション事業の拡大
 - c. ハードウェアプロダクト事業の再強化
- ② 新たな成長機会の獲得
 - a. グローバルな事業拡大
 - b. 日本の本格的なユビキタス社会の到来に対応した取り組み強化
- ③ 成長を支えるグループのコア・コンピタンスの結集

しかしながら、国内携帯電話機市場の低迷をはじめとする事業環境の急激な変化や新技術への対応に伴う開発の規模増大や複雑化など、取り組むべき課題が生じています。

一方、次世代ネットワークへの動きやソフトウェア・サービス分野のニーズ拡大など、新たな事業機会が出てきています。

そこで、当社グループでは、こうした状況に対応し、早急な経営課題の克服と中期成長戦略の実現に向けた経営施策を次のとおり策定し、平成16年12月に発表しました。

<新施策の概要>

- ① モバイルターミナル事業の早期ターンアラウンド
 - a. 開発戦略の見直し
 - b. 中国を中心とした海外展開の加速
- ② IT・ネットワーク統合ソリューション事業の成長加速
 - a. ソフトウェア・サービス領域の事業体制の強化
 - b. ブロードバンドソリューション事業の拡大
 - c. 次世代ネットワークインフラへの取り組み
- ③ 構造改革の継続的推進

また半導体ソリューション領域では、システムLSIに注力し、最先端独自技術を背景にお客さまのニーズに応え、最適なソリューションを提供するビジネスパートナーとなることを目指して事業を運営・展開してまいります。

当社グループでは、これらの施策を通して業績回復および成長軌道への復帰を目指しています。

(2) 当連結会計年度の主な施策と成果および今後の成長に向けた取り組み

当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しています。日本では、ブロードバンド&モバイルネットワーク環境が普及し、さらに光ファイバによる高速ネットワークの構築や既存の音声ネットワークからIPネットワークへの移行が進むなど次世代ネットワーク構築への動きが加速しています。通信事業者における新たなサービス基盤の構築や企業におけるネットワークの活用、グローバルなサプライチェーンの構築などが増加し、また、国内の携帯電話機市場では、通信事業者による第3世代（3G）携帯電話サービスへの移行が本格化しています。さらに顧客ニーズの多様化に伴い、より高度な半導体ソリューションが求められています。このように新たな事業機会が拡大する一方で、企業の収益性に影響を及ぼす構造的な変化が起こっています。ハードウェアについては、業界標準技術を使った製品への移行や価格低下が進行しています。また、システム・インテグレーションの分野においては、最新技術を使ったシステム構築や企業内および企業間をつなぐネットワークを前提としたシステムの構築の増加など、顧客の要求はさらに高度化、複雑化し、また技術の急激な変化により開発規模が増大する中で、顧客の投資効率重視の姿勢や競争激化による価格低下も継続しています。さらに、第3世代（3G）携帯電話機をはじめとするさまざまな製品の多機能化が進展したことに伴い、IT領域だけでなく、ネットワークおよび半導体の領域においても製品に搭載されるソフトウェアの開発の重要性が急激に増加しています。

当社グループでは、このような事業環境の急激な変化を踏まえ、当連結会計年度を成長戦略実行の年と位置付けて、事業遂行力の強化、成長戦略の具体化と実行および課題事業の構造改革の総仕上げに取り組みました。

まず、事業遂行力の強化としては、トータルプロセス改革を通じた事業基盤の強化に努めました。ハードウェアの分野においては、これまで、資材調達、生産、および物流までを含めたサプライチェーン全体において生産革新活動を行い、ハードウェアのたな卸資産回転効率向上と生産性向上による原価低減に努めてきました。また、開発スピードを向上させると同時に開発段階からコストを削減する取り組みとして、開発プロセスの標準化などのプロセス改革を推進しました。さらに、外部から購入する資材費のコストダウン活動も引き続き行ってきました。これらの活動により、ハードウェアの開発・生産においては一定の成果を得ることができました。当連結会計年度は、この活動対象をソフトウェアやシス

テム開発の分野にまで拡大し、ハードウェアとソフトウェアを統合したソリューション提供における収益力の強化に努めました。特に、システム・インテグレーションの分野においては、前連結会計年度に、新技術への対応や、新市場・新顧客開拓案件の増加、顧客ニーズの高度化および複雑化に起因する不採算案件が発生し、収益性が低下していました。当連結会計年度においては、前年度に新技術対応に先行投資をして培ったノウハウの活用や、受注前審査の徹底、プロジェクトマネジメント強化等の施策を推進することにより不採算案件の発生を抑制し、収益性が改善しました。また、携帯電話機の開発においても、第3世代（3G）携帯電話サービスの普及や開発機種数の増加に伴い、ソフトウェアの開発規模が急激に増大したことから、開発プロセスを革新することにより開発費の低減に取り組みました。なお、来たるべき本格的なユビキタス社会において、当社グループが成長機会を確実に捉えることができるよう、市場対応力を強化した体制へと組織を再編しました。

成長戦略の具体化および実行としては、ブロードバンド&モバイルネットワーク環境が進展する中で、IT・ネットワーク統合ソリューションの提供拡大をはかりました。具体例としては、通信事業者のサービス基盤構築として(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモードサービスを支えるゲートウェイシステム「CiRCUS」のバックアップセンターの構築を行いました。このシステムは、4,400万人もの加入者が利用するiモードサービスのバックアップセンターであり、24時間365日無停止でサービスを提供できる、オープンアーキテクチャで構築された世界最大規模のミッションクリティカルシステムとなりました。また、企業の基幹システム向けには、第3世代（3G）携帯電話機を用いた内線電話網と業務システムが連動して動作する固定移動融合ソリューションを開発・提供しました。これらの成果は、当社グループが持つIT技術とネットワーク技術双方の強みを融合することによって実現したものです。携帯電話機分野においては、日本で培った先端技術を元に中国を中心として海外事業の拡大をはかる一方、多機能化や機種数の増加に伴って増大しているソフトウェア開発の効率化などに取り組みました。エレクトロニクス事業においては、300ミリメートルウエハ対応の生産ラインを構築し、需要が急増しつつある先端製品向けの製品提供力を強化しました。

課題事業への取り組みとしては、事業の選択と集中の一環として、プラズマディスプレイ事業を売却しました。なお、当社グループがDRAM事業を移管したエルピーダメモリ(株)は、平成16年11月に東京証券取引所に上場し、資本市場からの資金調達の手段を確保しました。

このような経営施策を実施した結果、当連結会計年度の当社グループの連結売上高は、4兆8,551億円と前連結会計年度比1.1%の減少となりました。損益面では、ITソリューション分野や固定系通信システム分野が改善したものの、携帯電話機分野での売上の減少や開発費の増加などにより悪化するとともに、半導体分野における顧客の在庫調整の影響などにより、税引前当期純利益は1,157億円と前連結会計年度から449億円の減少となりました。

(翌連結会計年度に向けて)

当社グループは、来たるべき本格的なユビキタス社会に向けて事業環境の変化に適切に対応し、新たなビジネスチャンス確実に捉えて、さらなる成長を遂げるため、翌連結会計年度を成長戦略実行への再スタートの年と位置づけ、新市場や新事業を自ら創造して新たな収益源を創出するとともに、トータルプロセス改革の継続によるさらなる収益力の強化に取り組みます。

まず、顧客志向をより徹底して市場の変化を迅速かつ的確に把握し、顧客ニーズを満足させる統合ソリューションの提供に努めます。また、中国をはじめアジアを中心としたグローバルな統合ソリューション事業の展開に積極的に取り組みます。

次に、ソフトウェア・サービス領域において、当社グループのコア・コンピタンスであるシステム構

築力およびソフトウェア開発力の強化のため、当社グループのソフトウェア・サービス領域の経営資源をダイナミックに再編します。この第一段階として、平成17年6月にNECソフト(株)およびNECシステムテクノロジー(株)を当社の完全子会社としました。また、当社グループは、アビームコンサルティング(株)を当社の子会社とし、システム・インテグレーション分野におけるコンサルティング力の強化をはかります。当社グループは、これらの施策を通して顧客ニーズの実現に向けて当社グループの強みを最大限に発揮するとともに、トータルプロセス改革を継続して実施し、原価低減に努めます。

さらに、世界最先端を行く我が国のブロードバンド&モバイルネットワーク環境の優位性とセキュリティ技術や高信頼性技術など当社グループが持つIT・ネットワーク分野のコア技術を十分に活かし、顧客のニーズを満足させるサーバ、ストレージ装置などのハードウェア製品を創出し、システム・インテグレーション分野全体の発展をはかります。

当社グループは、こうした取り組みによって、当社グループの事業の拡大と収益性の向上をはかり、グローバルなエクセレント企業へ発展させていきます。

(3) 重要な会計方針および見積り

財政状態および経営成績の分析では、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従った当社グループの連結財務諸表について論じています。財務諸表の作成では、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

経営陣は、次の重要な会計方針の適用における見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

a. 市場性ある有価証券およびその他の投資

当社グループは、市場性ある持分証券と負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括損益累計額に含めて表示しています。当社グループは、市場性ある有価証券に関する価値の下落が一時的でないとは判断した場合、下落した額を減損として認識しています。価値の下落が一時的であるかどうかを決定する際に、市場動向、利益傾向、価値の下落の程度、下落の期間、当社グループがその証券を保有する意思と能力およびその他の重要な指標を評価しています。その結果、前連結会計年度においては、株式市場が回復したため、減損による重要な影響はありません。当連結会計年度においても、株式市場が堅調に推移したため、減損による重要な影響ならびに重要な未実現損失はありません。市場性ある有価証券の売却損益は、売却時に保有する当該銘柄の平均原価をもとに計算しています。

その他の投資有価証券は取得価額で評価しており、定期的に減損の有無を検討しています。

将来の市場動向が悪化した場合または投資先の業績が好ましくない場合、現在の帳簿価額には反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が生じ、減損を認識する可能性があります。

b. 年金および退職金

当社グループは年金数理計算に基づいた年金および退職金に関する費用および負債を計上しています。年金および退職金に関する費用および負債の将来の変動の要因としては、関連する従業員数の変動によるものに加えて、年金数理計算における割引率、年金資産の長期期待収益率などの仮定の変動によるものがあります。

年金資産の長期期待収益率は、資産配分の方針を考慮した上で、過去の収益率と、調査および産業予測に基づいた将来における収益率の予想をもとに決定されます。年金資産の長期期待収益率が0.5ポイント低下した場合、当連結会計年度の年金費用はおよそ25億円増加します。当社グループは年金資産の長期期待収益率を、前連結会計年度は4.0%、当連結会計年度は2.5%と仮定しています。

c. 繰延税金

当社グループが計上している繰延税金資産は、繰越欠損金および将来減算一時差異に関するもので、すべて将来の課税所得を減額する効果を持つものです。

繰延税金資産の実現可能性に不確実性がある場合、将来実現する可能性が高いと考えられる金額まで評価引当金を計上して繰延税金資産を減額しています。当社グループは、評価引当金の計上の必要性について、下記の点を検討しています。

- －内部予想に基づく将来利益
- －特別な費用を除いた過去3年間の累積税引前当期純利益
- －有効なタックス・プランニング
- －未払退職および年金費用ならびに子会社投資などから生じた一時差異の解消時期が長期にわたること
- －過去における重要な繰越欠損金の期限切れの実績がないこと

当社グループは繰延税金資産計上の対象となっている繰越欠損金について、追加的なタックス・プランニングによらず、将来利益のみで解消することができると考えています。これは当社グループによる将来利益の見積りのみならず、過去に重要な繰越欠損金の期限切れの実績がないことおよび平成14年度以降経営成績が改善されていることから判断しています。

主要な繰延税金資産は、未払退職および年金費用に関するものならびに投資に関するものです。このうち未払退職および年金費用に関する一時差異は、解消期間が長期にわたるものの、積立てに伴って漸次実現していきます。また、投資に関する一時差異については、一般的には被投資会社の売却または清算等の事業再編により実現されます。

市況の回復または経営成績の改善といった事象のように、当社グループが現在計上している以上の繰延税金資産の実現が可能であると判断した場合、その年度において繰延税金資産の残高を修正し、利益が増加します。同様に、市況の後退または経営成績の悪化といった事象のように、当社グループが現在計上している繰延税金資産の全額または一部の実現が不可能であると判断した場合、その年度において繰延税金資産を修正し、利益が減少します。

d. 長期性資産の減損

有効期間を有する無形固定資産を含む長期性資産については、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を検討しています。見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損を認識します。

それぞれの資産の公正価値を決定する際には、見積将来キャッシュ・フローおよびその他の要素に関する見積りおよび仮定を必要とします。それらの見積りおよび仮定が将来変更された場合、当社グループは減損を認識する可能性があります。

e. 無形固定資産

のれんおよび有効期間がない無形固定資産については償却を行わず、減損の有無を検討しています。減損の有無の検討は毎年行われますが、減損を示唆する事象や状況が発生した場合はより頻繁に行われます。のれんは、のれんを含む報告単位の帳簿価額と公正価値を比較することにより減損テストを行います。有効期間がない無形固定資産は、当該資産の帳簿価額と公正価値を比較することにより減損テストを行います。当社グループは、每期第4四半期に減損テストを実施しますが、特定の兆候があればその都度実施します。

当社グループは、平成16年12月31日を基準日としてのれんの減損テストを実施し、その結果、当連結会計年度において減損を認識していません。

当社グループが減損テストに用いた割引キャッシュ・フロー方式は、見積将来キャッシュ・フローおよびその他の要素に関する見積りおよび仮定を必要とします。それらは、不確実性を含んでいますが、当社グループの内部計画と一致しています。これらの見積りまたは仮定が将来変更された場合、当社グループはそれぞれの資産について、減損を認識する可能性があります。

f. 新会計基準の適用による影響

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第123号（改訂）「株式に基づく報酬の基準」を発行しました。同基準書は、従業員へのストック・オプションの付与を含む、従業員へのすべての株式に基づく報酬を公正価値に基づき認識することを要求しています。同基準書は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループは、平成18年4月1日より同基準書を適用する予定であり、当社グループの経営成績および財政状態への影響は検討中です。

平成16年11月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第151号「たな卸資産の取得原価－米国会計調査公報第43号第4章の改訂」を発行しました。同基準書は、米国会計調査公報第43号第4章「たな卸資産の評価」の指針を改訂することにより、遊休設備関連費用、運搬費、取扱手数料および廃棄材料（仕損）に関する異常な金額の会計処理を明確にしています。特に同基準書は、米国会計調査公報第43号の「著しく異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、遊休設備関連費用、過度の仕損、倍加運搬費、再取扱手数料等の項目を当期費用として認識することを要求しています。さらに、同基準書は、固定製造間接費を製造原価に配賦する場合、生産設備の正常な操業度に基づいて行うことを要求しています。同基準書は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループは、平成18年4月1日より同基準書を適用する予定であり、当社グループの経営成績および財政状態への影響は検討中です。

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第153号「非貨幣資産の交換－米国会計原則審議会意見書第29号の改訂」を発行しました。同基準書は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の第21(b)項における類似する事業用資産の非貨幣の交換取引に関する公正価値による測定についての例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えています。同基準書は、交換取引の結果、将来のキャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣の交換取引が経済的実態を有すると規定しています。同基準書は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループは、平成18年4月1日より同基準書を適用する予定であり、当社グループの経営成績および財政状態への影響は検討中です。

(4) 業績報告

a. 概要

当連結会計年度の売上高は、4兆8,551億円と前連結会計年度に比べ1.1%の減収となりました。これは、企業のIT投資やネットワーク投資の回復に支えられてシステム・インテグレーション分野や固定系通信システム分野が堅調に推移し、モバイル分野では移動通信システムが増加しましたが、携帯電話機が大幅に減少したことなどによるものです。税引前当期純利益は前連結会計年度に比べ449億円減少し、1,157億円となりました。これは、システム・インテグレーション分野や固定系通信システム分野などにおいて収益性が改善したものの、携帯電話機の売上が減少したことや開発費が増加したことおよび半導体分野で需要が低迷したことなどによるものです。当期純利益は、前連結会計年度に比べ268億円増加し、679億円となりました。これは、持分法適用会社の業績が改善したことに加え、エルピーダメモリ(株)の上場に伴い株式発行関連利益を計上したことなどから、持分法による投資損益が改善したことなどによるものです。

b. 売上高

当連結会計年度の売上高は、4兆8,551億円と前連結会計年度に比べ517億円の減収（前連結会計年度比1.1%減）となりました。ITソリューション事業において、システム・インテグレーションやソフトウェア分野を中心に増収となりました。ネットワークソリューション事業は増収となりましたが、これは移動通信システムと固定系通信システムの売上の増加が携帯電話機の売上の減少を補ったことによるものです。エレクトロニクス事業はプラズマディスプレイ事業の譲渡や半導体市場の減速により減収となりました。

市場別売上高を見ると、国内売上高は、前連結会計年度に比べ1,773億円減収（前連結会計年度比4.8%減）の3兆5,535億円となりました。これは、前連結会計年度において特に好調であった第2世代携帯電話機の売上が減少したことなどによるものです。一方、海外売上高は、前連結会計年度に比べ1,256億円増収（前連結会計年度比10.7%増）の1兆3,016億円となりました。これは、海外向け第2.5世代携帯電話機の売上が堅調に推移したことなどによるものです。

当連結会計年度の外貨建売上高（主に米ドルおよびユーロ）は、前連結会計年度に比べ1,003億円増収（前連結会計年度比9.2%増）の1兆1,925億円となりました。この結果、売上高のうち外貨建の占める割合は24.6%となりました。なお、為替先物予約の利用、外貨建の売上と仕入とのバランスをとるなどのリスク軽減策を実行したため、為替相場変動が業績に与える影響は軽微です。

c. 厚生年金基金の代行部分返上に関わる補整（清算による損失12,607百万円控除後）

当社と一部の国内の連結子会社は、平成14年度において、厚生年金基金の代行部分について将来分支給の免除に関する認可を日本政府から受け、当該将来分支給義務は日本政府が負うことになりました。前連結会計年度および当連結会計年度において、当社と一部の国内の連結子会社は、日本政府から最終認可を受け、年金資産を日本政府へ移管することにより、代行部分に関するすべての過去分の債務を免除されました。当社グループは、将来分支給義務の免除および資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の手続きであるとして会計処理し、これらの取引を通じ前連結会計年度に純額で82億円、当連結会計年度に純額で7億円の利益を計上しました〔連結財務諸表に対する注記11参照〕。

d. 有価証券関連利益（純額）

有価証券関連利益（純額）は、前連結会計年度に比べ293億円増加し、434億円となりました。これは、当連結会計年度に退職給付信託設定益を計上したことや関係会社の株式を売却したことなどによるものです。

e. 売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ238億円増加し、3兆6,468億円となりました。その結果、売上高に対する比率は、1.3ポイント増加し75.1%となりました。売上高に対する比率が増加したのは、プロジェクトマネジメントの強化やプロセス改革により収益性の向上をはかったものの、海外向け携帯電話機市場において価格競争が激化したことや半導体分野における需要が低迷したことなどによるものです。

f. 研究開発費

研究開発費は、前連結会計年度に比べ187億円増加し、2,753億円となりました。これは、主としてネットワークソリューション事業において新技術対応のための開発費が増加したことによるものです。

g. 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前連結会計年度に比べ502億円減少し、8,025億円となりました。これは、主として前連結会計年度末に実施した関係会社株式の一部売却により、当該関係会社が連結子会社から持分法適用会社となったことによるものです。売上高に対する比率は0.9ポイント改善し、16.5%となりました。

h. 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、前連結会計年度に比べ113億円減少し、59億円となりました。これは、前連結会計年度にITソリューション事業およびネットワークソリューション事業において資産の廃棄損ならびに評価損を計上したことによるものです〔連結財務諸表に対する注記20参照〕。

i. 固定資産関連損失（純額）

前連結会計年度の固定資産関連利益（純額）73億円に対し、当連結会計年度は144億円の固定資産関連損失（純額）となりました。前連結会計年度は拠点再編に伴う事業場の土地および建物の売却による利益を計上しました。当連結会計年度の損失は主に設備の更新による廃棄および売却損失等を計上しています。

j. 税引前当期純利益

税引前当期純利益については、前連結会計年度に比べ449億円減少し、1,157億円となりました。これは、トータルプロセス改革を通じ収益性の改善をはかったことなどからシステム・インテグレーション分野や固定系通信システム分野などにおいて収益性が改善したものの、携帯電話機の売上が減少したことや開発費の増加および半導体分野で需要が低迷したことなどによるものです。

k. 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前連結会計年度に比べ504億円改善し、326億円の利益となりました。これは、持分法適用会社の業績が改善したことに加え、エルピーダメモリ㈱の上場に伴い株式発行関連利益250億円を計上したことなどによるものです〔連結財務諸表に対する注記4参照〕。

1. 法人税等

平成17年3月31日現在の当社グループの繰延税金資産は5,061億円であり、これは繰延税金資産総額から評価引当金478億円および繰延税金負債896億円を差し引いた純額です。財務会計上の税引前当期純利益と課税所得の主な差異は、繰越欠損金の使用やある特定の費用の損金不算入などです〔連結財務諸表に対する注記12参照〕。

平成14年度以降、当社および国内完全子会社は連結納税申告書を提出しています。日本では繰越欠損金は発生時から7年間の課税所得と相殺することができますが、7年後にその効力を失います。

平成17年3月31日現在、評価引当金は478億円で、この内訳は連結子会社の繰越欠損金から生じる繰延税金資産に対して120億円、欠損子会社の将来減算一時差異から生じる繰延税金資産に対して358億円です。平成17年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は1,837億円です。このうち1,095億円が海外子会社によるもので、繰延税金資産を78億円、評価引当金を34億円計上しています。国内会社によるものは742億円で、繰延税金資産を366億円、評価引当金を86億円計上しています。なお、評価引当金の金額を決定するにあたっては、入手可能な限りの根拠に基づいています〔重要な会計方針および見積り参照〕。

m. 当期純利益

当期純利益は、税引前当期純利益の減少はあったものの、持分法による投資損益が大幅に改善したことなどにより、前連結会計年度に比べ268億円増加し、679億円となりました。

n. 包括損益

当連結会計年度の包括損益は933億円の利益となりました。これは、当期純利益に加え、厚生年金基金の代行部分返上に伴い最小年金負債調整額が減少したことなどから、その他の包括損益が254億円の利益を計上したことによるものです〔連結財務諸表に対する注記13参照〕。

o. 配当

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応し、事業構造の改革を継続的に実施する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

当連結会計年度の年間配当金は1株当たり6円（中間配当1株当たり3円を含む。）としました。

p. 設備投資

当連結会計年度については、半導体分野において新規に生産ラインを増強したことなどから前連結会計年度に比べ25.2%増加し、2,178億円となりました。

(5) 流動性と資金の源泉

a. 流動性維持の基本方針

当社グループは、手許流動性、すなわち、現金および現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約の未使用額との合計額を連結売上高の2か月分相当に維持することを当面の基本方針としています。コミットメントラインは、設定金額の範囲内で予め設定された条件で随時融資を実行することを金融機関が確約する契約です。当連結会計年度末の現金および現金同等物4,943億円、ならびに長期および短期のコミットメントライン枠の5,200億円のうちの未使用額5,000億円の合計は、9,943億円となり、当連結会計年度中の平均売上高の約2.5か月分に相当します。これは、主に半導体事業における設備資金所要に迅速に対応できるよう手許の現預金を厚めに保有していること、財務の柔軟性を確保する目的からコミットメントラインを維持していることなどによるものです。

なお、現金および現金同等物は主に円貨であり、その他は米ドルやユーロなどの外国通貨です。

b. 資金の源泉

当社グループは、短期・長期の資金所要を満たすのに十分な調達枠を維持しています。

まず短期資金調達では、その多くを国内コマーシャルペーパーの機動的な発行で賄っており、5,500億円の発行枠を維持しています。

さらに、不測の短期資金需要やコマーシャルペーパーの調達が不安定になった場合の備えとして、コミットメントライン枠計4,200億円を維持し、常時金融機関からの借入れが可能な体制を敷いています。このうち1,000億円については、平成15年3月から平成18年3月の契約期間において、短期借入を実行できるコミットメントラインとなります。このコミットメントラインには、当社の格付（格付投資情報センター）が、現在のAより5段階下位に相当するBB+以下となった場合に停止される条項が付されています。

一方、長期資金調達では、国内普通社債の発行枠を3,000億円維持しています。また、グローバルな中長期資金所要に柔軟に対応する目的から、当社と英国の金融子会社で合わせて2,000百万米ドルのミディアム・ターム・ノート・プログラムも併せて維持しています。

さらに、今後発生し得る長期資金需要に対応する目的から、当連結会計年度に、コミットメントライン枠1,000億円を設定し、今後3年間の契約期間において、最長8年間の長期借入を機動的に実行できる体制を敷いています。この長期コミットメントラインには、当社の格付（格付投資情報センター）が、現在のAより5段階下位に相当するBB+以下となった場合に停止される条項が付されています。

当連結会計年度において、当社は、新株式および社債の発行による資金調達はありませんでした。連結子会社であるNECエレクトロニクス(株)は、1,100億円の転換社債型新株予約権付社債を発行しました。調達した資金は、中長期的な売上高の成長・収益拡大を支える新規設備投資の機動的な実施に充当するとともに、既存の有利子負債の一部返済および運転資金に充当します。

負債構成の考え方に関しては、必要資金の安定的な確保の観点から、十分な長期資金の確保、およびバランスのとれた直接・間接調達比率の維持を当面の基本方針としており、その状況を示すと次のとおりです。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
長期資金調達比率 *1	68.9%	68.4%
直接調達比率 *2	69.5%	74.3%

*1 長期資金調達比率は、社債および長期借入金を有利子負債で除して計算したものです。

*2 直接調達比率は、社債およびコマーシャルペーパーを有利子負債で除して計算したものです。

当連結会計年度の長期資金調達比率は68.4%、直接調達比率は74.3%となりました。

短期借入金は主に銀行および保険会社からの借入であり、当連結会計年度の借入金利は、0.49%です。また、長期借入金は変動金利の担保付または無担保の銀行および保険会社借入、固定金利の社債および転換社債です。これらの借入金の用途についての制限はありません。

c. 格付け

当連結会計年度末の当社の格付けについては、短期格付けがa-1（格付投資情報センター）、P-2（ムーディーズ・インベスターズ・サービス）、A-2（スタンダード&プアーズ）、また長期格付けがA（格付投資情報センター）、Baa 1（ムーディーズ・インベスターズ・サービス）およびBBB（スタンダード&プアーズ）となっています。ムーディーズ・インベスターズ・サービスの長期格付けは、平成16年12月に従前のBaa 2からBaa 1に格上げされました。

d. キャッシュ・マネジメント

当社グループは国内および海外のキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を通じて、グローバルに資金の集中化を行い、資金の効率的利用および有利子負債の削減をはかっています。

日本国内においては、当社が運営するCMSにより、主要な国内連結子会社に発生する資金過不足を当社に集中させ、当社が一括して運用・調達を行っています。また海外においても、複数の海外金融子会社が個々の担当地域においてCMSを運営し、海外の連結子会社との間で同様のオペレーションを行っています。海外の各金融子会社において資金余剰が生じる場合は、それを当社に集中することでグローバルでの調整をはかっています。

なお、NECエレクトロニクス㈱およびその連結子会社は、上記とは別に独自のCMSを運営しており、国内および海外においてグループ内の資金効率化をはかっています。

(6) 資産および負債・資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,037億円減少し、3兆9,407億円となりました。これは主として、事業の譲渡や固定資産の売却などにより有形固定資産が減少したことや全社的に取り組んでいるプロジェクトマネジメントの強化および生産革新活動の推進によるたな卸資産の減少などにより流動資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の流動資産は2兆816億円で、前連結会計年度末に比べ482億円減少しました。受取手形および売掛金（貸倒引当金控除後）については、主に証券化プログラムに基づく売上債権の売却が前連結会計年度に比べ減少したことなどから、610億円増加の9,017億円となりました。たな卸資産については、生産革新への取り組みやプロジェクトマネジメント力の強化などにより、前連結会計年度末に比べ411億円減少し、5,289億円となりました。

投資および長期債権は、4,234億円で、前連結会計年度末に比べ279億円減少しました。これは、持分法による投資損益の改善に伴い持分法適用会社への投資が224億円増加した一方で、退職給付目的信託への株式抛却や売却などにより、市場性ある有価証券が424億円減少したことなどによるものです。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ438億円減少し、7,264億円となりました。これは、プラズ

マディスプレイ事業を譲渡したことや広島エルピーダメモリ(株)に半導体関連設備を売却したことなどによるものです。

その他の資産は7,093億円で、前連結会計年度末に比べ163億円増加しました。これは、長期繰延税金資産が148億円減少したものの、NECソフト(株)およびNECシステムテクノロジー(株)の株式公開買付やアビームコンサルティング(株)への投資を実施したことにより、のれんが359億円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の流動負債および固定負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,893億円減少し、2兆9,222億円となりました。このうち、短期借入金、一年以内に返済期限の到来する長期負債、社債および長期借入金の合計である有利子負債は、継続的な削減施策に取り組んできた結果、前連結会計年度末に比べ148億円減少し、1兆1,562億円となりました。

未払退職および年金費用は、前連結会計年度末に比べ997億円減少し、4,252億円となりました。これは、株式の退職給付信託への拠出や一部の連結子会社における厚生年金基金の代行部分返上などにより未認識債務が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の株主資本は7,943億円で、前連結会計年度末に比べ828億円増加しました。これは主に、当期純利益を679億円計上したことに加え、その他の包括損益累計額が前連結会計年度に比べ254億円改善したことによるものです。その他の包括損益累計額は、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、有価証券未実現損益およびデリバティブ未実現損益からなりますが、このうち当連結会計年度の主な改善要因は、退職および年金費用の計上に加えて、一部の連結子会社における厚生年金基金の代行部分返上などにより最小年金負債調整額が289億円改善したことによるものです。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の17.6%から20.2%に改善しました。

(7) オフバランス取引

当社グループは、貸借対照表に反映されないものの、現在および将来の財政状態、収益および費用、経営成績、流動性、設備投資、資本の源泉に影響するであろうと考えられるさまざまな取引を行っています。これらには債務保証や債権の流動化、変動持分事業体が含まれます。

債務保証

当社グループの保証は、通常の事業の中で行っているものであり、相手先の経済的、流動性および信用リスクを考慮してこれらの保証を行っています。

当社グループは、従業員や関係会社の借入金あるいは顧客のファイナンス契約に対して債務保証を行っています。一部の保証に関しては、他者の当社グループ向け保証により担保されています。また、複数のオペレーティング・リースに関連し、当社グループは残価保証を行っています。平成17年3月31日の保証契約に関する最大潜在的将来支払額および担保の残高は、それぞれ644億円および11億円です。当社グループは、これらの保証については、当社グループの財政状態または経営成績について重要な影響を及ぼすものではないと考えています〔連結財務諸表に対する注記22参照〕。

債権の証券化

当社グループは、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的事業体に売却する複数の証券化取引を行っています。

特別目的事業体は、売上債権の譲受けと同時に、売上債権に対する権益を大手金融機関に売却します。証券化取引において当社グループは売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合があります。日本国内における特定の証券化プログラムでは、当社グループは継続して全ての適格債権を売却し、当社グループの資金需要を超える全ての金額を留保しています。その結果、留保部分の残高は売上債権の貸倒損失リスクとは関係なく変動します〔連結財務諸表に対する注記17参照〕。

変動持分事業体

当社グループは、いくつかの特別目的事業体を通じて、海外の顧客に設備のリースを行っています。これらの事業体は解釈指針第46号「変動持分事業体の連結（改訂版）」における変動持分事業体です。当社グループは、これらの事業体に保証を含めた財務支援を行っており、重要な変動持分を保有していますが、主たる受益者ではありません。当該事業体の平成17年3月31日現在の総資産は759億円であり、当社グループが被る可能性のある損失は最大で44億円です。

(8) 約定債務の表形式による開示

当連結会計年度末における当社グループの約定債務の状況は、次のとおりです。

(単位 億円)

	支払期限				
	合計	1年未満	1-3年	3-5年	5年以上
社債および長期借入金					
(除くキャピタル・リース)	9,038	1,270	3,051	2,415	2,302
キャピタル・リース	248	104	130	14	0
オペレーティング・リース	1,397	290	389	294	424
合計	10,683	1,664	3,570	2,723	2,726

なお有形固定資産の購入にかかる契約債務は202億円であり、おおむね1年以内に決済されます。

また従業員向け債務保証（保証期間最長19年）を除いた債務保証の残高は445億円であり保証期間1年未満の金額は144億円、1年以上3年未満の金額は51億円、3年以上5年未満の金額は232億円、5年以上の金額は18億円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社の当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含みません。)の内訳は、次のとおりです。

	当連結会計年度	前連結会計 年度比
ITソリューション事業	11,888百万円	18.0%
ネットワークソリューション事業	14,658百万円	20.9%
エレクトロニクス事業	176,028百万円	41.8%
その他	15,219百万円	△44.8%
合計	217,793百万円	25.2%

ITソリューション事業では、BIGLOBE関連設備の拡充、サーバ・ストレージなどのコンピュータ研究開発設備および生産設備の拡充投資等を行いました。

ネットワークソリューション事業では、第3世代(3G)移動通信システム、携帯電話機および光ネットワークシステムの研究開発設備および生産設備の拡充投資等を行いました。

エレクトロニクス事業では、最先端LSIなどの研究開発および生産設備の拡充投資等を行いました。

また、所要資金については主に自己資金および借入金を充当しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社の状況

事業場名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	区分	土地	建物	機械装置	その他※	投下資本計	従業員数 (人)
玉川事業場 (神奈川県 川崎市 中原区)	ネットワークソリ ューション事業 その他	通信機器生 産および研 究開発設備	簿価 (百万円)	473	7,812	786	1,262	10,335	1,888
			面積 (㎡)	161,439 (30,376)					
府中事業場 (東京都 府中市)	ITソリューション 事業 ネットワークソリ ューション事業	コンピュ ータおよび通 信機器生産 設備	簿価 (百万円)	607	10,305	4,358	11,343	26,616	3,396
			面積 (㎡)	219,729 (-)					
相模原事業場 (神奈川県 相模原市)	その他	研究開発設 備	簿価 (百万円)	2,840	12,988	3,717	1,495	21,041	339
			面積 (㎡)	195,291 (1,917)					
我孫子事業場 (千葉県 我孫子市)	ネットワークソリ ューション事業	通信機器生 産設備	簿価 (百万円)	7,495	8,996	8,560	6,644	31,696	1,443
			面積 (㎡)	295,223 (5,213)					
本社、支社 支店、営業所 (東京都 港区等)	ITソリューション 事業 ネットワークソリ ューション事業 その他	その他設備	簿価 (百万円)	38,683	43,201	6,405	22,549	110,839	16,102
			面積 (㎡)	910,444 (161,688)					

(注) 1 括弧内数字は借用中のもので外数を示しています。

2 「その他※」欄は構築物、車両およびその他陸上運搬具、工具器具および備品です。

3 上表には貸与中の土地74,823㎡、建物423,567㎡を含んでおり、主要な貸与先はNECエレクトロニクス㈱などの子会社です。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 運搬器具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
NECコンピュータテクノ(株)	山梨県 甲府市他	ITソリューション 事業	汎用コンピ ュータ等の 生産設備	8,128	1,109	3,598 (339,258)	299	13,134	816	
NECパーソナル プロダクツ (株)	山形県 米沢市他	〃	パーソナル コンピ ュータ等の 生産設備	4,416	3,193	3,924 (159,025)	165	11,698	2,562	
NECアクセス テクニカ(株)	静岡県 掛川市	〃	通信機器の 生産設備	2,284	1,316	282 (42,948)	302	4,184	1,491	
NECワイヤレ スネットワー クス(株)	福島県 福島市	ネットワー クソリュー ション事業	通信機器お よび部品の 生産設備	3,207	658	1,149 (81,627)	186	5,200	542	
埼玉日本電気 (株)	埼玉県 児玉郡 神川町	〃	通信機器お よび部品の 生産設備	2,591	4,177	1,562 (59,908)	27	8,357	860	
山梨日本電気 (株)	山梨県 大月市	〃	通信機器お よび部品の 生産設備	5,039	1,559	1,489 (47,866)	17	8,113	179	
NECエレクト ロニクス(株)	神奈川県 川崎市他	エレクトロ ンデバイス 事業	集積回路・ 個別半導体 の開発・試 作設備	6,612	35,677	- (-)	18,616	60,905	4,912	* 1
山形日本電気 (株)	山形県 鶴岡市他	〃	集積回路・ 個別半導体 の生産設備	20,880	30,920	1,835 (127,974)	2,789	56,424	1,439	* 1
関西日本電気 (株)	滋賀県 大津市他	〃	集積回路・ 個別半導体 の生産設備	15,445	19,205	4,984 (227,357)	762	40,396	2,366	* 1
九州日本電気 (株)	熊本県 熊本市	〃	集積回路の 生産設備	24,902	48,762	3,583 (160,390)	232	77,479	2,370	* 1
アネルパ(株)	東京都 府中市他	その他	真空機器、 分析機器の 生産設備	3,677	2,883	2,317 (79,134)	1,954	10,831	1,025	

* 1 上記の他、半導体製造設備等をNECリース(株)他から賃借しています。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 運搬具工具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
NECソリューションズ(アメリカ)社	Rancho Cordova, California, U. S. A.	ITソリューション事業	指紋システムの営業用設備	656	574	- (-)	274	1,504	615	
NECコンピューターズ・インターナショナル社 (同社に連結している子会社14社を含む)	Angers, France他	"	パーソナルコンピュータ等の生産設備	455	2,718	86 (40,408)	-	3,259	1,956	
NECアメリカ社 (同社に連結している子会社9社を含む)	Irving, Texas, U. S. A. 他	ネットワークソリューション事業	通信機器の営業用設備	451	1,647	- (-)	346	2,445	1,731	
NECヨーロッパ社 (同社に連結している子会社8社を含む)	London, United Kingdom	"	通信機器の営業用設備	-	2,615	- (-)	-	2,615	890	
NECエレクトロニクス・アメリカ社	Roseville, California, U. S. A.	エレクトロニクス事業	集積回路の生産設備	845	1,710	881 (57,293)	87	3,523	1,168	
NECセミコンダクターズ(マレーシア)社	Kuala Langat, Malaysia	"	集積回路・個別半導体の生産設備	1,658	2,141	- (-)	0	3,799	1,544	

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画金額は、160,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメント	平成17年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ITソリューション事業	15,000	コンピュータの研究開発および 生産設備の拡充	自己資金および借入金
ネットワークソリューション事業	15,000	通信機器の研究開発および生産 設備の拡充	自己資金および借入金
エレクトロニクス事業	120,000	半導体の研究開発および生産設 備の拡充	自己資金および借入金
その他	10,000	研究設備の拡充等	自己資金および借入金
合計	160,000	—————	—————

(注) 1 金額には消費税等を含みません。

2 経常的な設備更新のための除却・売却を除き、重要な除却・売却の計画はありません。

3 各セグメントの計画概要は、次のとおりです。

(1) ITソリューション事業では、コンピュータの研究開発設備および生産設備の拡充投資、BIGLOBE関連設備の拡充投資等を行います。

(2) ネットワークソリューション事業では、第三代移動通信システムおよび携帯電話機の研究開発および生産設備の拡充投資等を行います。

(3) エレクトロニクス事業では、最先端システムLSIの研究開発設備および生産設備の拡充投資等を行います。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

(注) 平成17年6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、当社が発行する株式の総数は4,300,000,000株増加し、7,500,000,000株となりました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,929,268,717	1,995,922,738	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 アムステルダム、 フランクフルト、 ロンドン、スイス	—
計	1,929,268,717	1,995,922,738	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」の欄には、平成17年6月1日から提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていません。

2 米国ではADRによりNASDAQ市場で取引されています。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しています。

(イ) 平成14年6月20日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	358	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	358,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	888(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 888 資本組入額 444	同左

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社(上場会社を除く。)の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、平成16年6月30日までに新株予約権者がかかる地位を喪失した場合には、平成16年7月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。 なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

- 2 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(ロ) 平成15年6月19日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	313	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	313,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	769(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 769 資本組入額 385	同左

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社（上場会社およびその子会社を除く。）の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、平成17年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成17年7月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。 なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。以下同じ。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(ハ) 平成16年6月22日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	289	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	289,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	801(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 801 資本組入額 401	同左

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社（上場会社およびその子会社を除く。）の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、平成18年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成18年7月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。 なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。以下同じ。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

② 当社は、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しています。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりです。

無担保第10回転換社債(平成8年4月15日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	97,906	同左
転換価格(円)	1,326	同左
資本組入額(円)	1株につき 663	同左

130%コールオプション条項付無担保第11回転換社債(平成12年8月11日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	100,000	同左
転換価格(円)	3,092.70	同左
資本組入額(円)	1株につき 1,547	同左

2010年満期ユーロ円建転換社債(平成13年12月10日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	100,000	同左
転換価格(円)	1,664.10	同左
資本組入額(円)	1株につき 833	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注) 1	27,439	1,656,259	13,580	244,717	13,579	303,037
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 1	8	1,656,268	8	244,726	8	303,046
平成15年12月17日 (注) 2	250,000	1,906,268	85,250	329,976	85,240	388,286
平成16年1月20日 (注) 3	23,000	1,929,268	7,843	337,820	7,842	396,128
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1	0.5	1,929,268	0.5	337,820	0.4	396,129
平成16年6月1日 (注) 4	—	1,929,268	—	337,820	1	396,131

(注) 1 全て転換社債の転換による増加です。

2 募集による新株式発行 発行価格 711円 発行価額 681.96円 資本組入額 341円

3 第三者割当による新株式発行 発行価格 681.96円 資本組入額 341円

割当先 大和証券エヌエムビーシー(株)

4 (株)エヌ・イー・エフ(当社の全額出資子会社)との合併による増加です。

5 平成17年6月1日付でNECソフト(株)およびNECシステムテクノロジー(株)との株式交換により、発行済株式総数が66,654千株、資本準備金が16,225百万円増加しました。

6 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、転換社債の転換はありませんでした。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	259	128	2,517	651	86	238,500	242,141	—
所有株式数 (単元)	—	575,329	28,500	84,707	606,877	268	622,673	1,918,354	10,914,717
所有株式数 の割合(%)	—	29.99	1.49	4.42	31.63	0.01	32.46	100	—

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式168単元が含まれています。

2 自己株式2,560,755株は、「個人その他」の欄に2,560単元、「単元未満株式の状況」の欄に755株を、それぞれ含めて記載しています。なお、自己株式2,560,755株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実質保有株式数は、2,558,755株です。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	97,608	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	81,971	4.25
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	ウルゲート ハウス, コールマン ストリート, ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	47,926	2.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	ボストン, マサチューセッツ 02101, 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	47,705	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	41,122	2.13
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	41,000	2.13
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ウルゲート ハウス, コールマン ストリート, ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	28,476	1.48
NEC従業員持株会	東京都港区芝五丁目7番1号	25,953	1.35
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	24,569	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友商事株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,299	1.20
計	—	459,632	23.82

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式です。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友商事株式会社退職給付信託口)の所有株式は、住友商事(株)が住友信託銀行(株)に委託し、さらに住友信託銀行(株)が日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は住友商事(株)が留保しています。

3 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーおよびその関連会社から、各社が連名で提出した平成17年1月13日付変更報告書(大量保有報告書の変更報告書。以下同じ。)の写しが当社に送付され、平成16年12月31日現在、下記のとおり各社共同で82,429千株(株式所有割合4.27%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	28,549	1.48
キャピタル・インターナショナル・インク	9,886	0.51
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	20,757	1.08
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3,034	0.16
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	20,201	1.05
計	82,429	4.27

- 4 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドおよびその関連会社から、各社が連名で提出した平成17年3月31日付変更報告書（大量保有報告書の変更報告書。以下同じ。）の写しが当社に送付され、平成17年3月31日現在、下記のとおり各社共同で128,755千株（株式所有割合6.67%）の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済み株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	12,946	0.67
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	8,910	0.46
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	12,816	0.66
エムエスディーダブリュ・エクイティ・ファイナンス・サービスズ I (ケイマン)・リミテッド	2,314	0.12
モルガン・スタンレー・キャピタル (ルクセンブルグ) エス・エー	2,054	0.11
エムエスディーダブリュ・エクイティ・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル	6,918	0.36
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	26,820	1.39
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	4,213	0.22
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	49,585	2.57
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	2,116	0.11
ヴァン・カンペン・アセット・マネジメント	38	0.00
ヴァン・カンペン・ファンズ・インク	22	0.00
計	128,755	6.67

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,235,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,915,119,000	1,915,119	—
単元未満株式	普通株式 10,914,717	—	—
発行済株式総数	1,929,268,717	—	—
総株主の議決権	—	1,915,119	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式168,000株(議決権168個)が含まれています。

2 単元未満株式のうち自己株式および相互保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の氏名 または名称	所有 株式数(株)
日本電気(株)	755
(株)シンシア	382
PCテクノロジー(株)	500

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	2,558,000	—	2,558,000	0.13
NECインフロンティア(株)	神奈川県川崎市高津区北見方二丁目6番1号	—	571,000	571,000	0.03
(株)シンシア	東京都品川区南大井六丁目26番3号	71,000	—	71,000	0.00
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市青葉区本町一丁目1番8号	20,000	—	20,000	0.00
PCテクノロジー(株)	東京都千代田区外神田一丁目16番9号	10,000	—	10,000	0.00
(株)コンピュータシステム研究所	東京都台東区柳橋一丁目1番12号	3,000	—	3,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸子東二丁目977番地	2,000	—	2,000	0.00
計	—	2,664,000	571,000	3,235,000	0.17

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっている自己株式が2,000株(議決権2個)ありますが、これは名義書換失念株式であり、当社が実質的に所有するものではありません。なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれています。

- 2 NECインフロンティア㈱の「他人名義」の株式は、NECインフロンティア㈱の関係会社が保有するものならびにNECインフロンティア㈱およびその子会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものの総数であり、その名義人の名称および住所は次のとおりです。

名称	住所
日通工エレクトロニクス㈱	長野県須坂市大字小河原2031番地の1
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（住友信託銀行再信託分・NECインフロンティア㈱退職給付信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（住友信託銀行再信託分・NECインフロンティア東北㈱退職給付信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度は、平成12年6月29日開催の定時株主総会および平成13年6月21日開催の定時株主総会において平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2の規定に基づき当社が自己株式を買い付け、下記の対象者に対して当該株式の譲渡請求権を付与することが決議されたものならびに平成14年6月20日開催の定時株主総会、平成15年6月19日開催の定時株主総会、平成16年6月22日開催の定時株主総会および平成17年6月22日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき特に有利な条件をもって新株予約権を下記の対象者に対して発行することが決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 17 執行役員および理事 152
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	301,000
譲渡価格(円)	3,294(注)
権利行使期間	平成14年7月1日～平成18年6月30日
権利行使についての条件	権利を付与された者が権利行使時においても当社の取締役、執行役員または理事であることを条件とする。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年間は権利行使期間を限度として、付与された権利を行使することができる。また、平成14年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成14年7月1日から1年間に限り、付与された権利を行使することができる。 権利を付与された者が死亡した場合は、付与された権利は失効する。 権利を付与された者は、付与された権利を譲渡、質入れその他処分することができない。

(注) 時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権証券による権利行使の場合は含まない。)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合は、譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

決議年月日	平成13年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 16 執行役員および理事 154
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	310,000
譲渡価格(円)	1,818(注)
権利行使期間	平成15年7月1日～平成19年6月30日
権利行使についての条件	権利を付与された者が権利行使時においても当社の取締役、執行役員または理事であることを条件とする。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年間は権利行使期間を限度として、付与された権利を行使することができる。また、平成15年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成15年7月1日から1年間に限り、付与された権利を行使することができる。 権利を付与された者が死亡した場合は、付与された権利は失効する。 権利を付与された者は、付与された権利を譲渡、質入れその他処分することができない。

(注) 時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権証券による権利行使の場合は含まない。)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合は、譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 執行役員 事業本部長および事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員 当社グループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社を除く。)の常勤の会長および社長 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数は、平成14年6月28日の取締役会で次のとおり決議されました。

取締役 15名
執行役員 51名
事業本部長および事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員 124名
当社グループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社を除く。)の常勤の会長および社長 43名

決議年月日	平成15年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 執行役員 執行役員に準じる重要な職責を担う従業員 事業本部長および事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員 当社グループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の常勤の会長および社長 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数は、平成15年6月27日の取締役会で次のとおり決議されました。

取締役 15名
執行役員 41名
執行役員に準じる重要な職責を担う従業員 1名
事業本部長および事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員 97名
当社グループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の常勤の社長 32名

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 執行役員 事業本部長 執行役員または事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員 当社グループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の常勤の社長 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数は、平成16年6月28日の取締役会で次のとおり決議されました。

取締役 15名
執行役員 36名
執行役員に準じる重要な職責を担う従業員 1名
事業本部長および事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員 91名
当社グループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の常勤の社長 31名

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 執行役員 事業本部長 執行役員または事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員 当社グループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の常勤の社長 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限350,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)が権利行使時においても当社または当社の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを条件とする。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年間を限度として権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、新株予約権者が平成19年6月30日までにかかる地位を喪失した場合は、平成19年7月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。 1個の新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 1 付与対象者の人数については、今後の取締役会で決定する。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

- 3 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が発行日の終値を下回る場合には、当該終値を払込金額とする。
なお、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合を行う場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応し、事業構造の改革を継続的に実施する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

当期の配当金については、年間配当金は1株につき6円（1株につき3円の間配当を含みます。）となりました。

（注）当期の間配当についての取締役会決議日：平成16年10月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	3,450	2,390	1,158	1,030	937
最低(円)	1,520	846	390	333	555

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	681	597	644	637	681	688
最低(円)	580	555	560	578	595	633

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役会長	佐々木 元	昭和11年4月6日生	昭和36年4月 昭和63年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年3月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役、副社長 取締役会長	35
代表取締役	執行役員社長	金 杉 明 信	昭和16年4月17日生	昭和42年7月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 同年 6月 平成15年3月 同年 4月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役、常務兼NECソリューションズ・カンパニー社長委嘱 専務委嘱 代表取締役、社長 NECソリューションズ・カンパニー社長解嘱	31
代表取締役	執行役員副社長	矢 野 薫	昭和19年2月23日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 同年 12月 平成14年4月 同年 10月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役、常務委嘱 NECネットワークス・カンパニー副社長委嘱 NECネットワークス・カンパニー社長委嘱 専務委嘱 NECネットワークス・カンパニー社長解嘱 代表取締役、副社長委嘱	12
代表取締役	執行役員副社長	川 村 敏 郎	昭和17年7月7日生	昭和40年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 取締役 取締役辞任、執行役員常務 取締役、常務兼NECソリューションズ・カンパニー副社長委嘱 NECソリューションズ・カンパニー副社長解嘱、専務委嘱 代表取締役、副社長委嘱	11
取 締 役	執行役員専務	小 林 一 彦	昭和18年12月30日生	昭和42年4月 平成5年7月 平成9年6月 平成12年4月 同年 9月 平成13年11月 平成14年4月 平成15年4月 同年 7月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 第二コンピュータ事業本部ワークステーション・サーバ事業部長 取締役 取締役辞任、執行役員常務 NECソリューションズ・コンピュータストレージ事業本部長兼務 NECソリューションズ・コンピュータストレージ事業本部長兼務解任 NECソリューションズ・カンパニー副社長兼務 NECソリューションズ・カンパニー副社長兼務解任 執行役員専務 取締役、常務委嘱 執行役員専務委嘱	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員専務	藤江 一正	昭和19年7月18日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年7月 官公企画室長 平成10年6月 取締役 平成12年4月 取締役辞任、執行役員常務兼官公 営業推進本部長兼NECネットワー クス・官公営業本部長 平成13年4月 NECネットワークス・官公営業本 部長兼務解任 平成14年4月 NECネットワークス・カンパニー 副社長兼務 同年7月 官公営業推進本部長兼務解任 平成15年4月 NECネットワークス・カンパニー 副社長兼務解任、ネットワーク営 業本部長兼務 同年6月 取締役、常務委嘱 同年10月 ネットワーク営業本部長解嘱 平成17年4月 執行役員専務委嘱 (他の会社の代表状況) 日本電気電力エンジニアリング(株)代表取締役社長	9
取締役	執行役員専務	鈴木 俊一	昭和20年2月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年2月 関連部長 平成11年7月 支配人 平成12年4月 執行役員兼経営革新推進室長兼経 営企画部長 平成14年6月 取締役、常務委嘱 同年10月 経営革新推進室長解嘱 平成15年4月 経営企画部長解嘱 平成17年4月 執行役員専務委嘱	10
取締役	執行役員常務	中村 勉	昭和23年6月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 執行役員兼NECネットワークス・ モバイルターミナル事業本部長 平成14年4月 執行役員常務兼NECネットワー クス・カンパニー副社長 同年6月 取締役、常務委嘱 平成15年4月 NECネットワークス・カンパニー 副社長解嘱 (他の会社の代表状況) 日電通限有公司董事長	6
取締役	執行役員常務	鹿島 浩之助	昭和21年1月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年10月 C&Cシステム事業企画部長 平成12年4月 執行役員兼NECソリューション ズ・企画室長 平成14年10月 執行役員常務 平成15年4月 経営企画部長兼務 平成16年4月 経営企画部長兼務解任 同年6月 取締役、常務委嘱	4
取締役	執行役員常務	的井 保夫	昭和19年12月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年6月 経理第一部長 平成13年6月 執行役員兼経理部長 平成14年10月 経理部長兼務解任 平成16年4月 執行役員常務 同年6月 取締役、常務委嘱	5
取締役	執行役員常務	淵上 岩雄	昭和21年3月4日生	昭和46年2月 当社入社 平成12年4月 NECソリューションズ・第三シス テム事業本部長 平成13年6月 執行役員兼NECソリューション ズ・第三ソリューション営業事業 本部長 平成16年4月 第三ソリューション営業事業本 部長兼務解任、執行役員常務 同年6月 取締役、常務委嘱	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員常務	瀧澤 三郎	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 同年6月 当社入社 NECソリューションズ・BIGLOBEサービス事業本部長 執行役員兼NECソリューションズ・ビジネスBIGLOBEサービス事業本部長 NECソリューションズ・ビジネスBIGLOBEサービス事業本部長兼務 BIGLOBEサービス事業本部長兼務解任、ブロードバンドソリューション事業本部長兼務 ブロードバンドソリューション事業本部長兼務解任、執行役員常務取締役、常務委嘱	3
取締役		森川 敏雄	昭和8年3月3日生	昭和30年4月 昭和55年6月 昭和59年2月 昭和60年10月 平成2年10月 平成5年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年3月 平成14年6月 平成17年3月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 同行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 同行副頭取 同行頭取 同行取締役会長 当社取締役、現在に至る。 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)相談役 同行特別顧問 同行名誉顧問、現在に至る。	0
取締役		木村 浩一	昭和11年1月6日生	昭和34年4月 昭和57年12月 昭和59年12月 昭和63年12月 平成元年10月 平成9年10月 平成10年4月 同年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 大和証券(株)入社 同社取締役国際引受部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社顧問 (株)大和総研顧問 同社代表取締役副会長 同社特別顧問 当社取締役、現在に至る。 (株)大和総研顧問、現在に至る。	0
取締役		上原 明	昭和16年4月5日生	昭和41年4月 昭和52年3月 同年4月 同年6月 昭和53年6月 昭和56年6月 昭和57年6月 平成14年6月 (他の会社の代表状況) 大正製薬(株)代表取締役社長 大正富山医薬品(株)代表取締役社長 (株)大正ビジネス総研代表取締役社長 当社入社 当社退社 大正製薬(株)入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長、現在に至る。 当社取締役、現在に至る。	0
監査役 (常勤)		松本 滋夫	昭和15年12月29日生	昭和38年4月 平成2年7月 平成3年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成16年6月 当社入社 経理第一部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役、専務委嘱 監査役	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		高久田 博	昭和17年7月30日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年7月 第一C&Cシステム事業本部長 平成12年4月 執行役員兼NECソリューションズ・第一ソリューション営業事業本部長 平成14年4月 NECソリューションズ・第一ソリューション営業事業本部長兼務解任、執行役員常務 平成15年7月 執行役員専務 平成17年4月 顧問 同年 6月 監査役	1
監査役		可部 恒雄	昭和2年3月9日生	昭和27年4月 福岡地方裁判所判事補 昭和37年4月 東京地方裁判所判事 昭和57年7月 水戸地方裁判所長 昭和62年5月 東京地方裁判所長 昭和63年12月 福岡高等裁判所長官 平成2年5月 最高裁判所判事 平成9年3月 定年退官 平成10年2月 弁護士登録 平成13年6月 当社監査役、現在に至る。	0
監査役		横山 進一	昭和17年9月10日生	昭和41年4月 住友生命保険(相)入社 平成4年7月 同社取締役 平成7年4月 同社常務取締役 平成10年7月 同社専務取締役 平成12年4月 同社取締役副社長 平成13年7月 同社取締役社長、現在に至る。 平成14年4月 同社代表執行役員委嘱、現在に至る。 平成15年6月 当社監査役、現在に至る。 (他の会社の代表状況) 住友生命保険(相)取締役社長嘱代表執行役員	0
監査役		重松 宗男	昭和16年2月9日生	昭和39年4月 住友商事(株)入社 平成5年6月 同社取締役主計本部長 平成9年4月 同社常務取締役 平成13年4月 同社専務取締役金融物流事業部門長 平成14年6月 同社取締役退任 同年 10月 ㈱西友取締役副社長 平成16年3月 同社取締役(指名委員)、現在に至る。 同年 6月 当社監査役、現在に至る。	0
計					153

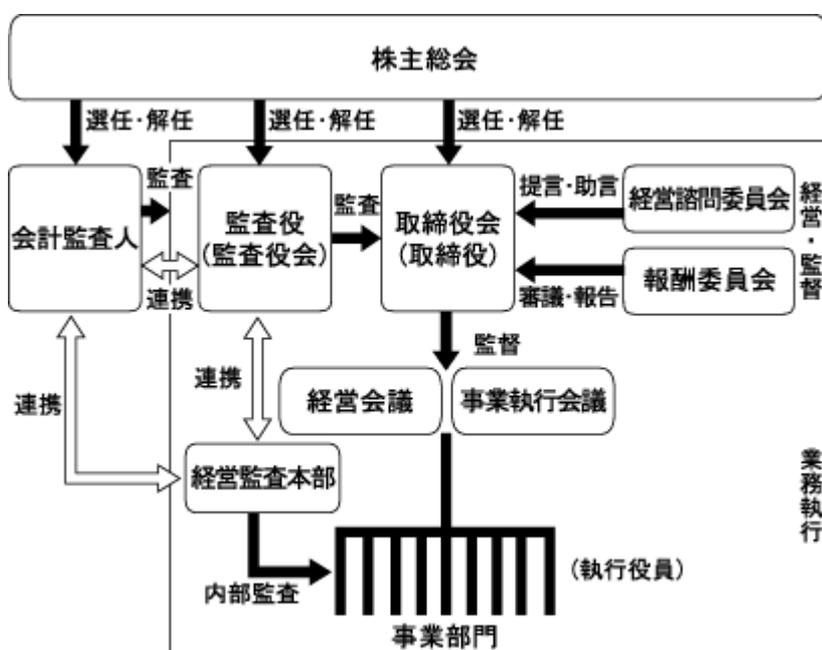
(注) 取締役森川敏雄および木村浩一の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たす取締役です。また、監査役可部恒雄、横山進一および重松宗男の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める要件を満たす監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化をはかるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、①経営の透明性と健全性の確保、②スピードある意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ（説明責任）の明確化および④迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針としてその実現に努めています。

(1) コーポレート・ガバナンス体制および内部統制システム

当社は、平成12年4月から執行役員制度を導入し、取締役数を削減するとともに取締役から執行役員に対して業務執行に関する大幅な権限委譲を行うことにより、経営責任の明確化および迅速な意思決定と事業遂行を実現しています。また、従来から導入している社外取締役の増員に加え、経営諮問委員会および報酬委員会の設置、内部監査部門、監査役会および会計監査人の相互連携の強化などにより経営の透明性・健全性の向上に努めています。



① 取締役会

取締役会は、15名であり、そのうち2名は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。取締役会は、毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催しており、経営計画に関する事項を始め資金計画、投融资、事業再編などの重要な業務執行について審議・決定しています。また、特に重要な事項については、取締役会への付議前に経営会議においても議論を行い、審議の充実をはかっています。なお、当社は、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、平成16年6月に取締役の任期を1年に短縮しています。

② 経営諮問委員会および報酬委員会

当社は、社外の有識者等で構成される経営諮問委員会を設置し、当社グループの中期経営戦略やコーポレート・ガバナンスのあり方などの経営課題について、外部の視点を交えて幅広い議論を行っています。また、社外委員2名（うち1名は委員長）を含む5名の委員で構成される報酬委員会を設置し、取締役および執行役員の報酬体系・報酬水準について客観的視点から審議を行い、その結果を取締役に報告して

います。

③監査役会、経営監査本部および会計監査人ならびにこれらの相互連携

当社は、監査役制度を採用しており、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役3名（平成16年6月に1名増員）と社外監査役以外の監査役（常勤）2名が、取締役の職務執行につき監査を実施しています。各監査役は、重要な会議への出席、取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧、子会社の調査などにより監査を実施する一方、監査役全員で構成される監査役会は、監査の方針等を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けるほか、会計監査人からは随時監査に関する報告を受けています。また、米国企業改革法に基づき、当社および当社の子会社が行う会計監査人に対する監査業務その他の業務の委託について必要な承認等を行っています。なお、当社は、監査役監査を補助する専任部署を設置しています。

当社は、内部監査部門として、公認内部監査人、米国公認会計士、情報処理システム監査技術者などを含むスタッフからなる経営監査本部を設置しています。経営監査本部は、適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っています。監査結果は、執行役員社長および担当役員に報告するほか、監査役にも報告しており、また、会計監査人とも内部監査の在り方について定期的に議論を実施するなど、監査役および会計監査人の相互連携をはかっています。

④ 内部統制システム

当社は、会計処理の健全性、財務報告の信頼性を向上させるため、財務報告に関する内部統制システムの文書化、財務情報の開示に関する手続の明確化をはかるとともに、内部会計監査の実施など内部統制システムの充実、強化に努めています。

⑤ 会計監査

平成16年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人に所属する甲良好夫、吉村貞彦および大木一也の3氏であり、甲良好夫氏については26年、吉村貞彦氏については10年、当社の財務書類について連続して会計監査業務を行っています。また、当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、その他の専門家も加えて構成されています。

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役および社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

(2) 情報開示体制

当社は、迅速かつ適切で公平な情報開示により市場から企業価値の適切な評価を得ることが重要であると認識しています。そのため、当社は、平成13年度から四半期決算を導入したほか、執行役員社長をはじめとする経営幹部層による四半期ごとの決算説明会の開催、定期的な経営方針の表明、当社ホームページでの情報開示内容の充実（和文および英文による同時掲載を含みます。）、グローバルなIR活動の強化などに努めています。一方、適正な情報開示体制を確保するため、定期的に社内部門および子会社に対し証券取引所への適時開示基準等の周知徹底を行うとともに、社内関係部門間および子会社との間の連絡系統および連携体制を構築しています。また、経営監査本部および監査役が適時開示に関する監査を実施する体制を整備しています。

(3) リスク管理体制

当社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の向上をはかるためには、事業運営に伴うリスクを適切に管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等の当社に対する信頼の維持・強化をはかることが重要であると認識しています。

企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定など経営判断に関するリスクについては、必要に応じて法律事務所などの外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析・検討を行っています。重要な案件については、経営会議等で十分な審議を行った後に取締役会で決定し、その後も状況の変化等を確認しています。品質問題、災害などの事業遂行に関するリスクについては、対象となるリスクの類型毎に担当の執行役員の下に専門の部門を設置し、日常的なリスク管理を実施しています。また、当社は、リスク管理体制整備の一環として、平成16年4月に、全社横断的な重要課題を検討・推進するCSR推進委員会および全社的にCSRに関する活動を推進するCSR推進本部を設置しています。

企業倫理の確立およびコンプライアンスの徹底に関しては、事業環境の変化を踏まえて従来の「NEC企業行動憲章」および「NEC企業行動規範」の見直しを行い、平成16年4月に当社グループの役員および従業員に適用範囲を拡大して、新たに「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」を制定しました。また、全社的に企業倫理・コンプライアンスを推進する部門として、企業行動推進部を設置しています。さらに、企業倫理・法令違反等の問題に関する従業員の相談・申告窓口を社内および社外に設けています。

(4) 役員報酬の内容

当社が平成16年度中に取締役および監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです。

(単位 百万円)

	定額報酬		賞与		退職慰労金	
	人数	支払総額	人数	支払総額	人数	支払総額
取締役	20名	399	15名	204	5名	320
監査役	6名	81	—	—	1名	5
合計	26名	481	15名	204	6名	326

(5) 監査報酬の内容

平成16年度において、当社および連結子会社が新日本監査法人およびアーンスト アンド ヤング・グローバル・リミティドの提携法人と締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬額は、882百万円であり、それ以外の報酬額は、299百万円です。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。) 第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しています。

当該連結財務諸表は、各連結会社がその所在する各国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、米国基準に合致するよう必要な修正を加えて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに第166期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および第167期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成15年度 (平成16年3月31日)		平成16年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
現金および現金同等物		496,763		494,284	
受取手形	17	17,759		16,356	
売掛金	17	848,165		900,227	
貸倒引当金		△25,219		△14,887	
たな卸資産	6	570,026		528,923	
繰延税金資産	12	138,505		106,755	
前払費用および その他の流動資産		83,757		49,904	
流動資産合計		2,129,756	52.7	2,081,562	52.8
II 投資および長期債権					
市場性ある有価証券	5	149,989		107,612	
投資および貸付金					
持分法適用会社	4	164,620		187,011	
その他	5	126,921		120,544	
長期売掛債権		9,843		8,274	
投資および 長期債権合計		451,373	11.2	423,441	10.7
III 有形固定資産					
土地	10,21	99,254		96,565	
建物および構築物		819,443		779,811	
機械装置および その他の有形固定資産		1,756,485		1,720,698	
建設仮勘定		39,326		42,789	
		2,714,508		2,639,863	
減価償却累計額		△1,944,294		△1,913,441	
有形固定資産合計		770,214	19.0	726,422	18.4
IV その他の資産					
長期繰延税金資産	12	414,083		399,313	
のれん	7,8	20,993		56,934	
ライセンス料および その他の無形固定資産	7,8	35,436		42,912	
その他	9	222,487		210,101	
その他の資産合計		692,999	17.1	709,260	18.1
資産合計		4,044,342	100.0	3,940,685	100.0

区分	注記 番号	平成15年度 (平成16年3月31日)		平成16年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
短期借入金	10	98,052		227,615	
一年以内に返済期限の 到来する長期負債	10, 21	266,450		137,354	
支払手形		39,540		30,065	
買掛金		890,926		817,519	
未払金および未払費用		272,283		284,798	
未払法人税等		39,488		25,906	
その他の流動負債		135,848		138,403	
流動負債合計		1,742,587	43.1	1,661,660	42.1
II 固定負債					
社債および長期借入金	10, 21	806,517		791,238	
未払退職および年金費用	11	524,898		425,174	
その他の固定負債		37,506		44,152	
固定負債合計		1,368,921	33.8	1,260,564	32.0
連結子会社における 少数株主持分		221,374	5.5	224,187	5.7
契約債務および偶発債務	21, 22				
資本の部					
I 資本金					
授權株式数 3,200,000,000株		337,820	8.4	337,820	8.6
発行済株式数 平成15年度 1,929,268,717株 平成16年度 1,929,268,717株					
II 資本剰余金					
		454,333	11.2	455,683	11.6
III 利益剰余金					
		71,901	1.8	128,204	3.3
IV その他の包括損益累計額					
		△149,797	△3.7	△124,396	△3.2
		714,257	17.7	797,311	20.3
V 自己株式(取得原価)					
平成15年度 2,677,439株 平成16年度 3,067,755株		△2,797	△0.1	△3,037	△0.1
資本合計		711,460	17.6	794,274	20.2
負債および資本合計		4,044,342	100.0	3,940,685	100.0

② 【連結損益、包括損益および剰余金結合計算書】

区分	注記 番号	平成15年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		平成16年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)
I 売上高およびその他の収益					
売上高		4,906,821	100.0	4,855,132	100.0
厚生年金基金の代行部分返上 に関わる補整(清算による損失 平成15年度138,063百万円、 平成16年度12,607百万円控除後)	11	8,174	0.2	663	0.0
固定資産関連利益(純額)		7,269	0.1	—	—
受取利息および受取配当金		15,987	0.3	9,396	0.2
子会社株式発行関連利益	19	53,808	1.1	—	—
有価証券関連利益(純額)	5	14,178	0.3	43,446	0.9
		5,006,237	102.0	4,908,637	101.1
II 売上原価および費用					
売上原価		3,622,965	73.8	3,646,770	75.1
研究開発費		256,668	5.2	275,348	5.7
販売費および一般管理費	18	852,664	17.4	802,505	16.5
事業構造改革費用	20	17,162	0.3	5,854	0.1
のれんの減損	8	23,028	0.5	—	—
固定資産関連損失(純額)		—	—	14,403	0.3
支払利息		27,510	0.6	18,632	0.4
為替差損(純額)		15,611	0.3	1,386	0.0
その他の費用(純額)		30,083	0.6	28,075	0.6
		4,845,691	98.7	4,792,973	98.7
III 税引前当期純利益		160,546	3.3	115,664	2.4
IV 法人税等	12	85,870	1.8	73,111	1.5
V 少数株主損益および 持分法投資損益前当期純利益		74,676	1.5	42,553	0.9
VI 少数株主損益(控除)		15,838	0.3	7,280	0.2
VII 持分法投資損益前当期純利益		58,838	1.2	35,273	0.7
VIII 持分法による投資損益	4	△17,760	△0.4	32,591	0.7
IX 当期純利益		41,078	0.8	67,864	1.4
X その他の包括損益— 税効果調整後	13				
外貨換算調整額		△18,844		1,812	
最小年金負債調整額	11	116,123		28,874	
有価証券未実現損益	5	38,286		△5,316	
デリバティブ未実現損益	16	1,055		31	
その他の包括損益		136,620	2.8	25,401	0.5
X I 包括損益		177,698	3.6	93,265	1.9
X II 利益剰余金					
期首残高		41,567		71,901	
当期純利益		41,078		67,864	
配当金	24	△10,744		△11,561	
期末残高		71,901		128,204	

	注記 番号	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり金額	15		
基本的1株当たり			
当期純利益		23.67円	34.77円
希薄化後1株当たり			
当期純利益		21.93円	31.87円
現金配当金		6.00円	6.00円

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		41,078	67,864
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
減価償却費		178,714	166,484
のれんの減損		23,028	-
繰延税金		22,351	38,977
有形固定資産に係る損益		7,035	8,129
市場性ある有価証券実現損益		16,432	25,498
子会社株式発行関連利益		53,808	-
退職および年金費用(支払額控除後)		14,842	20,930
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)		18,494	31,580
少数株主損益		13,338	7,280
受取手形および売掛金増加額		18,419	4,870
たな卸資産(増加)減少額		35,862	56,289
支払手形および買掛金増加(減少)額		106,270	114,239
その他の流動負債増加(減少)額		36,688	16,650
その他(純額)		5,218	33,303
営業活動により増加したキャッシュ(純額)		328,465	164,559
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産売却による入金額		60,423	89,422
固定資産増加額		230,522	261,384
市場性ある有価証券の売却による入金額		54,493	29,754
市場性ある有価証券の購入による支払額		2,355	1,112
関係会社株式の売却による入金額(純額)		71,810	48,042
関係会社への投資額(取得現金控除後)		26,109	55,594
長期貸付金貸付額		5,649	4,173
長期貸付金減少額		16,548	2,894
その他の投資有価証券増加額		5,375	5,649
その他(純額)		2,379	35,253
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		69,115	122,547
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債および長期借入金による調達額		28,984	146,264
社債および長期借入金返済額		301,425	306,452
短期借入金増加(減少)額		115,712	122,682
配当金支払額		7,432	14,060
株式の発行による入金額		184,836	-
子会社株式発行による入金額		107,140	-
その他(純額)		836	1,300
財務活動により減少したキャッシュ(純額)		102,773	50,266
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額		4,159	5,775
現金および現金同等物純増加(減少)額		152,418	2,479
現金および現金同等物期首残高		344,345	496,763
現金および現金同等物期末残高		496,763	494,284

補足情報

年間支払額			
利息		24,843	19,696
法人税等		63,739	47,716

連結財務諸表に対する注記

1 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請されている用語、様式および作成方法により作成していますが、具体的には米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)および会計慣行に従っています。

当社は昭和38年に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録しました。以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国式連結財務諸表の作成および提出を行っています。

当社が採用する会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則および手続ならびに表示方法と異なるもので、主要なものは以下のとおりであり、金額的に重要性のあるものについては、わが国における会計基準に基づいた場合の税引前当期純利益に対する影響額(概算)を開示しています。以下の注記では、「当社」という用語を、原則として親会社と連結子会社を併せたものとして用いています。

(1) 損益計算書の様式

連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価および費用を控除して損益を示す様式)によっています。

(2) 利益処分

利益処分は、当該連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分による方法(繰上方式)を採用しています。

なお、利益処分による役員賞与は、販売費および一般管理費として処理しています。

(3) たな卸資産に関連する前受金の表示

受注契約に基づく前受金は、関連するたな卸資産から控除して表示しています。

(4) 未払退職および年金費用

未払退職および年金費用の計上の際し、米国財務会計基準審議会の基準書(以下「基準書」という。)第87号に従い、累積給付債務に基づく最小年金負債調整額を計上しています。

厚生年金基金の代行部分の返上については、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告第03-2号に従い、厚生年金基金を確定給付企業年金へ移行し、代行部分を返上した連結会計年度に会計処理を行っています。

(5) リース会計

契約内容が一定の条件に該当するリース取引については、基準書第13号に従った会計処理を適用しており、税引前当期純利益に対する影響額は平成15年度および平成16年度において、それぞれ6,164百万円(利益)および1,233百万円(利益)です。

(6) のれんの減損

基準書第142号に従い、のれんの償却は行わず、年一回あるいは減損を示唆する事象や状況が発生した場合はより頻繁に減損の有無を検討しています。平成15年度において、23,028百万円の減損を計上しています。

(7) 持分法による投資損益の会計処理区分

当社は持分法による投資損益については、「持分法投資損益前当期純利益」の後に区分して表示しています。その金額は、平成15年度および平成16年度において、それぞれ17,760百万円(損失)および32,591百万円(利益)です。

2 事業の内容

当社は、システム、機器、サービス、そしてコンピュータと通信機器の統合ソリューションを提供することを主たる事業内容としています。当社の主要な事業は、顧客と市場に基づき、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業から構成されています。

ITソリューション事業は、主として企業や個人向け市場を中心としたシステム・インテグレーション、インターネットサービス、ソフトウェアの供給を行うとともに、コンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っています。

ネットワークソリューション事業は、主として通信事業者向けに通信システムや機器などの開発、設計、製造、販売およびネットワーク・インテグレーションを行っています。

エレクトロニクス事業は、主として装置メーカー向けの半導体やその他の電子デバイスの開発、設計、製造および販売を行っています。

当社の主要な生産施設は、日本、米国、欧州およびアジアにあり、これらの製品は当社により世界中に販売されています。

3 主要な会計方針

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従った財務諸表の作成では、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

(1) 連結の方針および範囲ならびに持分法の適用

当社の連結財務諸表は、日本電気㈱、日本電気㈱が実質的に支配している子会社および当社が主たる受益者である変動持分事業体を含んでいます。連結会社間の重要な取引ならびに勘定残高は、すべて消去されています。一部の連結子会社は決算期を12月末として財務報告を行っているため、それらの子会社に関わる経営成績および財政状態の認識について3か月間の差異があります。それらの子会社において1月以降3月までの期間において重要な取引はありません。

米国財務会計基準審議会の解釈指針（以下「解釈指針」という。）第46号「変動持分事業体の連結（改訂版）」は、変動持分事業体の認識および連結の範囲に含めるかどうかの判定における変動持分事業体に対する持分の評価に関して規定しています。解釈指針第46号では、事業体の持分保有、事業体との契約またはその他の財務的な関係により、当社が変動持分事業体の予想損失の過半を負担する場合、予想残存利益の過半を享受する場合、またはその双方の場合、変動持分事業体を連結する必要があります。

当社は、平成16年3月31日に、当社が保有する、全ての変動持分事業体の変動持分に対して解釈指針第46号を適用しています。

当社が50%以下の持分比率を有し、支配力を持たないが重要な影響力を行使しうる会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。

(2) 現金同等物

現金同等物は、取得時において3か月以内に満期日が到来する流動性の高いすべての投資です。

(3) 外貨換算

外貨建取引は取引日の為替相場によって換算されています。外貨建の資産および負債は、貸借対照表日の為替相場によって換算し、換算差額は損益として認識しています。

海外連結子会社ならびに持分法適用会社の資産および負債は決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益および費用は期中の平均為替相場によって換算しています。その結果発生した外貨換算調整額は累積され、資本の部のその他の包括損益累計額に含まれています。

(4) 貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒実績率および個別の貸倒懸念債権の評価に基づいて計上しています。

(5) 市場性ある有価証券およびその他の投資

当社は、市場性ある持分証券と負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括損益累計額に含めて表示しています。当社は、市場性ある有価証券に関わる価値の下落が一時的ではないと判断した場合、下落した額を減損として認識しています。価値の下落が一時的であるかどうかを決定する際に、市場動向、利益傾向およびその他の重要な指標を評価しています。市場性ある有価証券の売却損益は、売却時に保有する当該銘柄の平均原価をもとに計算しています。

その他の投資有価証券は取得価額で評価しており、定期的に減損の有無を検討しています。

(6) たな卸資産

たな卸資産は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上しています。

製品については、注文生産品は個別法、標準量産品は主として先入先出法で評価しています。

仕掛品については、注文生産品は個別法、標準量産品は総平均法、自製半製品は先入先出法で評価しています。

原材料および購入半製品は、先入先出法によりますが、一部の子会社では総平均法で評価しています。

滞留および陳腐化したたな卸資産は、将来の需要や市場動向に基づいて見積市場価値まで評価損を計上しています。

(7) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得価額で計上しています。減価償却の方法は主として定率法を採用しています。償却率は各資産ごとの見積耐用年数に基づいており、見積耐用年数は建物および構築物が最短7年、最長50年、また、機械装置およびその他の有形固定資産が最短2年、最長22年となっています。小規模の更新および改良を含む維持修繕費は発生時の費用としています。

一定の条件に合致するリース資産は、固定資産として計上し、リース期間にわたって定率法により償却しています。

オペレーティング・リースにより外部にリースしている資産は、取得価額で計上し、見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

(8) のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよび有効期間がない無形固定資産は償却を行わず、減損の有無を検討しています。減損の有無の検討は毎年行われますが、減損を示唆する事象や状況が発生した場合はより頻繁に行われます。のれんは、のれんを含む報告単位の帳簿価額と公正価値を比較することにより減損テストを行っています。有効期間がない無形固定資産は、当該資産の帳簿価額と公正価値を比較することにより減損テストを行っています。当社は毎期第4四半期に減損テストを実施しますが、特定の兆候があればその都度実施します。

有効期間を有する無形固定資産は、主にライセンス料および特許権で構成され、契約期間にわたって定額法で償却しており、その期間は主として6年です。

(9) 長期性資産の減損

有効期間を有する無形固定資産を含む使用予定の長期性資産については、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を評価しています。見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損を計上しています。

売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた額のいずれか低い価額で計上しています。

(10) ソフトウェア

当社は販売、リースなどにより取引される販売目的のコンピュータソフトウェアの開発により発生した原価のうち、技術的実現可能性が確立した後の原価を資産計上しています。資産計上したソフトウェアの原価は、製品ごとに、当期および予想将来収入の合計に対する当期の収入の割合をもって償却しており、その期間は主として3年です。未償却のソフトウェア原価のうち正味実現可能価額を超える部分については、評価損を計上しています。

自社利用のコンピュータソフトウェアの開発または取得にかかる一定の原価は資産計上しており、最長5年の期間にわたって均等に償却しています。

(11) 法人税等の期間配分

繰延税金資産および負債は、資産および負債の財務会計上と税務上の一時的差異の将来における税効果について認識したものです。これらの資産および負債の計算には、一時的差異が解消されると見込まれる年度の実効税率が適用されます。また、繰延税金資産は、繰越欠損金の将来において見込まれる税効果についても認識しています。繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合には、引当金を計上して正味実現可能価額までこれを減額しています。

(12) 子会社および持分法適用会社による株式の発行

連結子会社および持分法適用会社が第三者に株式を発行した場合、当社の子会社および持分法適用会社に対する持分比率は減少しますが、当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式が発行された時には、当社は子会社および持分法適用会社に対する投資簿価を修正し、持分比率が変動した年度の損益として認識しています。

(13) 株式に基づく報酬

平成17年3月31日現在、当社は株式に基づく報酬制度を有しており、詳細は注記14に記載しています。当社はこれらの制度につき会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式に関する会計」および関連する解釈指針での認識および測定原則に基づいて会計処理をしています。基準書第123号「株式に基づく報酬に関する会計」における公正価値認識の規定を適用した場合の当期純利益および1株当たりの当期純利益に与える影響額は、以下のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
当期純利益（報告数値）	41,078百万円	67,864百万円
配当付転換証券の影響	-	890
付加 - 当期純利益（報告数値）に含まれた株式に基づく報酬総額（税効果調整後）	27	238
控除 - 公正価値による方法での株式に基づく報酬総額（税効果調整後）	346	1,129
当期純利益（プロフォーマ）	40,759	66,083
1株当たり当期純利益		
基本的（報告数値）	23.67円	34.77円
基本的（プロフォーマ）	23.49	34.30
希薄化後（報告数値）	21.93	31.87
希薄化後（プロフォーマ）	21.77	31.44

(14) 1株当たり当期純利益の計算方法

基本的1株当たり当期純利益は、当期純利益を期中の加重平均株数で除して計算しています。希薄化後1株当たり当期純利益は新株引受権もしくは転換請求権およびこれらに準ずる権利の行使により、普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化を仮定したものです。ただし、逆希薄化の効果が生じる場合は除いています。

(15) 収益の認識

当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了あるいは役務の提供が実行され、売価が確定しているあるいは確定可能であり、代金の回収可能性が合理的に確実となった時点で収益を認識しています。

製品の販売による収益は、製品の所有権および所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転した時点で認識しています。契約によれば、製品の引渡時あるいは顧客の検収時に所有権および所有に関わるリスクと便益は移転します。

当社は、電子部品、携帯端末、コンピュータ等の標準量販品の販売による収益は、製品の引渡時に認識し、サーバ、ワークステーション、通信システム、放送システム等の設置工事を必要とする製品の販売による収益は、顧客の検収時に認識しています。ソフトウェアが、UNIXサーバ、メインフレーム・コンピュータなどの製品を顧客に引渡す前に製品にインストールされる場合は、当社はその製品の収益を認識する時点で、ソフトウェアの収益を認識しています。なお、顧客は、通常、返品権を保持していません。

当社は、コンピュータシステムの中で使用されるオペレーティング・システム、ミドルウェア等のパッケージ・ソフトウェアからなるプログラムプロダクトを販売しています。プログラムプロダクトによる収益は、顧客の検収時に認識しています。

システム・インテグレーションは、企業や政府に販売されています。システム・インテグレーションとは、顧客の特別な要求を満たすよう制作あるいはカスタマイズされたソフトウェアとハードウェアを統合することです。システム・インテグレーションによる収益は、顧客の検収時に認識しています。

メンテナンスによる収益は、メンテナンスの種類に応じて、契約期間にわたって、あるいは役務が提供された時点で認識されます。

当社は、インターネットサービスである「BIGLOBE」の提供により会員に課金される会費を、毎月収益として認識しています。

当社は、製品および役務を含む等の複数の項目から構成する契約を顧客と締結しています。複数の項目から構成する契約について、当社はそれぞれの項目を個別の会計単位として認識すべきかどうか決定しています。当社は、引渡された製品等が独立して顧客に対する価値があり、引渡の完了していない製品等の公正価値について客観的で信頼できる証拠があり、契約において引渡された製品等についての一般的な返品権が定められている場合、引渡の完了していない製品等の引渡が確実に、その引渡が当社によって実質的に支配されているという、個別の会計単位の基準をすべて満たしているならば、関連する公正価値を基に、それぞれの製品等に収益を配分しています。仮にこれらの基準が満たされないならば、収益は基準が全て満たされる時点、あるいはすべての製品等が完成し顧客への引渡が行われた時点で認識しています。引渡の完了していない製品等に関する公正価値について客観的で信頼できる証拠はあるが引渡された製品等に関してはそのような証拠がない場合、引渡された製品等に配分される額は、契約の総額から引渡の完了していない製品等の公正価値の合計を差し引いた額と等しくなります。引渡された製品等について認識される収益は、引渡の完了していない製品等の将来の引渡や、他の特定の遂行条件を満たすことに依存しない額を限度とします。

セールスタイプ・リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時に認識しています。セールスタイプ・リースおよびダイレクトファイナンス・リースの利益は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように認識しています。セールスタイプ・リースまたはダイレクトファイナンス・リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって認識しています。

顧客または当社製品の再販業者への報奨金は、その報奨金の対価が公正価値により見積可能な場合を除き、収益の減少として処理しています。

(16) デリバティブ取引

すべてのデリバティブは、デリバティブを保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括損益の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、その他の包括損益（税効果調整後）に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

(17) 債権の証券化

当社は、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的事業体に売却する複数の証券化取引を行っています。特別目的事業体は、売上債権の譲受けと同時に、売上債権に対する権益を大手金融機関に売却します。証券化取引において、当社は売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合があります。売上債権の証券化取引においては、売上債権の帳簿価額を売却日の公正価値に基づいて、留保部分と売却部分に配分しています。売上債権の売却損益は、売却部分に配分された帳簿価額に基づいて算定しています。留保部分は、当初は公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上し、定期的に減損の有無を検討しています。当社は、通常、貸倒損失率および関連するリスクに応じた割引率に関する一定の仮定を用いて算定した将来の予想将来キャッシュ・フローの現在価値によって公正価値を見積もっています。

(18) 保証

平成15年1月1日より、当社は解釈指針第45号「他者の債務の間接保証を含む、保証に関する保証人の会計および開示」を適用しています。解釈指針第45号の適用により、当社は平成15年1月1日以降に締結するまたは変更する保証について、保証を行うことにより引き受けた債務の公正価値をもって、保証を行った時点で負債を認識します。

(19) 変動持分事業体

当社は、平成7年12月より、いくつかの特別目的事業体を通じて、海外の顧客に設備のリースを行っています。これらの事業体は解釈指針第46号における変動持分事業体です。当社はこれらの事業体に保証を含めた財務支援を行っており、当該事業体の重要な変動持分を保有しています。当該事業体の平成17年3月31日現在の総資産は75,900百万円です。また当社が被る可能性のある損失は最大で4,377百万円です。

(20) 新会計基準による影響

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第123号（改訂）「株式に基づく報酬の基準」を発行しました。同基準書は、従業員へのストック・オプションの付与を含む、従業員への全ての株式に基づく報酬を公正価値に基づき認識することを要求しています。同基準書は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は、平成18年4月1日より同基準書を適用する予定であり、当社の経営成績および財政状態への影響は検討中です。

平成16年11月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第151号「たな卸資産の取得原価 - 米国会計調査公報第43号第4章の改訂」を発行しました。同基準書は、米国会計調査公報第43号第4章「たな卸資産の評価」の指針を改訂することにより、遊休設備関連費用、運搬費、取扱手数料および廃棄材料（仕損）に関する異常な金額の会計処理を明確にしています。特に同基準書は、米国会計調査公報第43号の「著しく異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、遊休設備関連費用、過度の仕損、倍加運搬費、再取扱手数料等の項目を当期費用として認識することを要求しています。さらに、同基準書は、固定製造間接費を製造原価に配賦する場合、生産設備の正常な操業度に基づいて行うことを要求しています。同基準書は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は、平成18年4月1日より同基準書を適用する予定であり、当社の経営成績および財政状態への影響は検討中です。

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第153号「非貨幣資産の交換 - 米国会計原則審議会意見書第29号の改訂」を発行しました。同基準書は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の第21(b)項における類似する事業用資産の非貨幣の交換取引に関する公正価値による測定についての例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えています。同基準書は、交換取引の結果、将来のキャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣の交換取引が経済的実態を有すると規定しています。同基準書は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は、平成18年4月1日より同基準書を適用する予定であり、当社の経営成績および財政状態への影響は検討中です。

(21) 勘定科目の組替え再表示

平成15年度の連結財務諸表の一部の金額について、平成16年度の表示に合わせて組替え再表示しています。

摘要	平成15年度	平成16年度
<p>4 持分法適用会社に対する投資等</p> <p>平成17年3月31日現在における持分法適用会社(および当社の持分比率)は、日本電気硝子株(24.4%)、アンリツ株(21.7%)、日本航空電子工業株(39.3%)、東洋通信機株(20.6%)、NECリース株(37.7%)、エルピーダメモリ株(25.0%)、その他52社です。</p> <p>平成16年3月に当社の日本航空電子工業株に対する議決権所有割合が39.3%に減少したため、同社を連結の範囲から除外し、持分法を適用しています。</p> <p>DRAMの研究、開発、製造および販売を行うエルピーダメモリ株は平成16年11月15日に、31,850,000株を1株当たり3,325円で第三者向けに公募発行し、総額で105,901百万円を受領しました。同時に、議決権を保有しない種類株式が普通株式に転換されました。この結果として、当社の同社に対する持分比率は50.0%から25.0%に減少しましたが、25,023百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この取引に関連して繰延税金資産を取り崩し、10,134百万円の繰延税金費用を計上しています。</p> <p>リース業務を行うNECリース株は平成17年2月10日に、3,300,000株を1株当たり2,074円で第三者向けに公募発行し、総額で6,843百万円を受領しました。この公募発行後、当社は同社の株式1,000,000株を取得しました。一連の取引の結果として、当社の同社に対する持分比率は39.0%から37.7%に減少し、1株当たりの発行価格が、当社の1株当たりの平均投資簿価を下回っていたので、461百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の損失を計上しました。当社は、この損失について187百万円の繰延税金を利益計上しています。</p> <p>持分法適用会社の要約財務情報は次のとおりです。</p>		
流動資産	1,086,242百万円	1,143,479百万円
固定資産およびその他資産	1,049,930	1,217,977
資産合計	2,136,172	2,361,456
流動負債	892,601百万円	725,095百万円
固定負債	726,050	873,385
資本	517,521	762,976
負債および資本合計	2,136,172	2,361,456
売上および営業収益	845,541百万円	1,078,316百万円
売上総利益	151,251	261,040
当期純損益	28,225	30,805
<p>持分法適用会社(平成16年3月31日現在において44社および平成17年3月31日現在において58社)の株式のうち、上場されている会社(平成16年3月31日現在において4社および平成17年3月31日現在において6社)の株式の貸借対照表計上額および時価合計額は次のとおりです。</p>		
貸借対照表計上額	103,726百万円	148,948百万円
時価合計額	206,955	301,671
<p>持分法適用会社との取引高および債権債務残高は次のとおりです。</p>		
売上債権	35,426百万円	37,205百万円
買入債務	77,897	88,720
売上高	240,956	237,547
仕入高	106,856	115,089
<p>平成15年度および平成16年度の持分法適用会社からの受取配当金は、それぞれ563百万円および1,429百万円です。</p> <p>平成16年9月に、広島日本電気株は、同社の所有する有形固定資産を広島エルピーダメモリ株に33,549百万円で売却しました。</p>		

摘要	平成15年度	平成16年度
<p>5 <u>市場性ある有価証券およびその他の投資</u> 市場性ある有価証券について、有価証券の種類ごとの、取得価額と時価および未実現損益の総額は、次のとおりです。</p>		
売却可能有価証券		
持分証券		
取得価額	80,083百万円	58,333百万円
時価	146,944	107,577
未実現利益総額	67,946	50,519
未実現損失総額	1,085	1,275
負債証券		
取得価額	3,043	30
時価	3,045	35
未実現利益総額	2	5
<p>売却可能有価証券のうち、平成17年3月31日現在の負債証券の満期は、2年以内に到来します。</p> <p>平成15年度および平成16年度の売却可能有価証券の売却額は、それぞれ54,493百万円および29,754百万円です。平成15年度および平成16年度の実現利益の総額は、それぞれ18,497百万円および27,114百万円であり、平成15年度および平成16年度の実現損失の総額は、評価損を含み、それぞれ2,065百万円および1,616百万円です。</p> <p>平成15年度および平成16年度の市場性ある有価証券の減損による評価損は、それぞれ1,203百万円および1,499百万円です。</p> <p>投資および貸付金 その他に含まれる投資持分証券の帳簿価額は、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、それぞれ112,223百万円および101,779百万円です。これらは、非公開会社への投資からなります。</p> <p>平成15年度および平成16年度のこれらの投資の減損による評価損は、それぞれ10,812百万円および2,611百万円です。</p> <p>平成17年3月31日現在における非公開会社への投資の帳簿価額のうち、93,186百万円については、投資の公正価値に重大な影響を与える事象が認識されませんでした。従って、これらの投資の公正価値は開示していません。</p>		
<p>6 <u>たな卸資産の内訳</u></p>		
製品	189,986百万円	175,182百万円
仕掛品および自製半製品	285,281	245,872
控除 受注契約に基づく前受金	22,588	13,324
原材料および購入半製品	117,347	121,193
合計	570,026	528,923

摘要	平成15年度	平成16年度																						
<p>7 買収</p>																								
<p>当社は戦略、ビジネス・プロセス・リエンジニアリング（BPR）、ITおよびアウトソーシングの分野においてコンサルティングサービスを提供するアビームコンサルティング㈱（以下「アビーム」という。）に対し、平成16年12月10日に10,251百万円、平成17年1月31日に6,429百万円の出資を行い議決権の50.1%を取得しました。この取得と同時に、当社は今後、段階的に出資率を高め、平成22年までの間に、アビームの株式を100%取得することを、アビームおよび同社の少数株主と合意しています。合意によれば、同社株式の残り49.9%の購入価格はアビームの業績を基礎として決定されます。平成17年3月31日現在、当社は、同社株式の49.9%に対する支払総額が、最小で約5,800百万円、最大で約16,600百万円であると見積もっています。</p>																								
<p>アビームの買収は、パーチェス法により会計処理されています。買収価格は、買収の日現在の見積公正価値に基づいて取得した資産および引き継いだ負債に按分されています。取得した資産および引き継いだ負債の公正価値は、内部調査および独立した第三者による評価に基づいて決定されています。買収価格からのれんを認識した要因は、アビームの高度な専門的ノウハウを獲得することによって、アジアでの戦略的コンサルティングサービスや基幹業務システム（ERP）関連サービスを拡充できると判断したことによります。</p>																								
<p>この取引による平成16年12月31日現在における連結貸借対照表に対する影響は次のとおりです。</p>																								
<table border="0"> <tr> <td data-bbox="159 712 1195 745">流動資産</td> <td data-bbox="1195 712 1418 745">21,642百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 745 1195 779">有形固定資産</td> <td data-bbox="1195 745 1418 779">1,208</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 779 1195 813">のれん以外の無形固定資産</td> <td data-bbox="1195 779 1418 813">2,658</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 813 1195 846">のれん</td> <td data-bbox="1195 813 1418 846">12,465</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 846 1195 880">その他の資産</td> <td data-bbox="1195 846 1418 880">3,151</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 880 1195 913">取得資産合計</td> <td data-bbox="1195 880 1418 913"><hr/>41,124<hr/></td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 947 1195 981">流動負債</td> <td data-bbox="1195 947 1418 981">11,862</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 981 1195 1014">固定負債</td> <td data-bbox="1195 981 1418 1014">8,773</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 1014 1195 1048">引継負債合計</td> <td data-bbox="1195 1014 1418 1048"><hr/>20,635<hr/></td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 1048 1195 1081">少数株主持分</td> <td data-bbox="1195 1048 1418 1081"><hr/>3,809<hr/></td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 1081 1195 1115">取得純資産</td> <td data-bbox="1195 1081 1418 1115"><hr/>16,680<hr/></td> </tr> </table>	流動資産	21,642百万円	有形固定資産	1,208	のれん以外の無形固定資産	2,658	のれん	12,465	その他の資産	3,151	取得資産合計	<hr/> 41,124 <hr/>	流動負債	11,862	固定負債	8,773	引継負債合計	<hr/> 20,635 <hr/>	少数株主持分	<hr/> 3,809 <hr/>	取得純資産	<hr/> 16,680 <hr/>		
流動資産	21,642百万円																							
有形固定資産	1,208																							
のれん以外の無形固定資産	2,658																							
のれん	12,465																							
その他の資産	3,151																							
取得資産合計	<hr/> 41,124 <hr/>																							
流動負債	11,862																							
固定負債	8,773																							
引継負債合計	<hr/> 20,635 <hr/>																							
少数株主持分	<hr/> 3,809 <hr/>																							
取得純資産	<hr/> 16,680 <hr/>																							
<p>のれん12,465百万円は、ITソリューション事業に割り当てられています。</p>																								
<p>アビームの経営成績は、平成17年1月1日以降連結財務諸表に含まれています。</p>																								

摘要	平成15年度	平成16年度						
<p>当社は平成17年1月28日に、連結子会社であるNECソフト㈱(以下「NEC SOFT」という。)およびNECシステムテクノロジー㈱(以下「NECST」という。)の発行済み株式のうち、それぞれ21.30%および14.34%を公開買付けにより、27,374百万円および14,807百万円で追加取得しました。買収コスト総額は、42,181百万円でした。公開買付けの結果、当社のNEC SOFTおよびNECSTに対する持分比率は、それぞれ82.88%および81.01%となりました。</p> <p>当該取引は、パーチェス法により会計処理されています。買収価格は、買収の日現在の見積公正価値に基づいて取得した資産および引き継いだ負債に按分されています。取得した資産および引き継いだ負債の公正価値は、内部調査および独立した第三者による評価に基づいて決定されています。買収価格からのれんを認識した要因は、システム・インテグレーションおよびソフトウェア開発力を強化できると判断したことによります。</p> <p>この取引による平成16年12月31日現在における連結貸借対照表に対する影響は次のとおりです。</p>								
<p>のれん以外の無形固定資産</p> <p>のれん</p> <p>取得資産合計</p> <p>引継固定負債</p> <p>買収した少数株主持分</p> <p>取得純資産</p>	<table border="1"> <tr> <td>6,491百万円</td> </tr> <tr> <td>23,366</td> </tr> <tr> <td>29,857</td> </tr> <tr> <td>2,630</td> </tr> <tr> <td>14,954</td> </tr> <tr> <td>42,181</td> </tr> </table>		6,491百万円	23,366	29,857	2,630	14,954	42,181
6,491百万円								
23,366								
29,857								
2,630								
14,954								
42,181								
<p>のれん23,366百万円は、ITソリューション事業に割り当てられています。</p>								
<p>NEC SOFTおよびNECSTは連結子会社であるため、その経営成績は年間を通じて当社の連結損益計算書に含まれています。平成17年1月1日以後、公開買付けによる株式取得後の持分比率に基づいて、少数株主損益を認識しています。</p>								
<p>平成17年2月28日に、当社は、NEC SOFTおよびNECSTと株式交換契約を締結しました。この株式交換は平成17年6月1日に行われ、これによりNEC SOFTとNECSTは当社の完全子会社となります。当該株式交換契約に基づき、当社は66,654,021株の新株発行をします。株式交換比率は、NEC SOFTおよびNECSTの1株に対して、当社の株式5.14株および6.75株です。当社は、株式交換による取得価額総額が、約45,000百万円であると見積もっています。</p>								

摘要		平成15年度	平成16年度		
8	のれんおよびその他の無形固定資産 平成15年度および平成16年度のセグメントごとののれんの帳簿価額の変動は次のとおりです。				
		平成15年度			
		ITソリューション事業	ネットワークソリューション事業	エレクトロニクスデバイス事業	計
期首残高		31,809百万円	8,432百万円	6,233百万円	46,474百万円
減損		23,028	-	-	23,028
事業売却		-	-	1,435	1,435
外貨換算調整額		-	1,018	-	1,018
期末残高		8,781	7,414	4,798	20,993
		平成16年度			
		ITソリューション事業	ネットワークソリューション事業	エレクトロニクスデバイス事業	計
期首残高		8,781百万円	7,414百万円	4,798百万円	20,993百万円
当年度取得[連結財務諸表に対する注記7参照]		35,831	-	-	35,831
事業売却		-	-	9	9
外貨換算調整額		-	119	-	119
期末残高		44,612	7,533	4,789	56,934
平成15年度において、欧州のパーソナルコンピュータ市場の競争が増したため、欧州におけるITソリューション事業の予測を見直した結果、ITソリューション事業において、23,028百万円の減損を計上しました。報告単位の公正価値は将来の純キャッシュ・フローの見積割引現在価値により決定しました。					

摘要	平成15年度	平成16年度
平成16年3月31日および平成17年3月31日現在におけるのれん以外の償却対象の無形固定資産は次のとおりです。		
ライセンス料		
取得価額	51,482百万円	55,868百万円
償却累計額	25,479	28,978
特許権		
取得価額	7,521	6,924
償却累計額	4,612	4,920
その他		
取得価額	9,877	18,905
償却累計額	5,073	9,388
合計		
取得価額	68,880	81,697
償却累計額	35,164	43,286

平成15年度および平成16年度の償却費合計は、それぞれ15,775百万円および17,524百万円です。

今後5年間の見積償却費は次のとおりです。

年度	
平成17年度	12,493百万円
平成18年度	8,350
平成19年度	6,791
平成20年度	4,600
平成21年度	3,210

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在においてのれん以外の有効期間のない無形固定資産は、それぞれ1,720百万円および4,501百万円です。平成17年3月31日現在におけるのれん以外の有効期間のない無形固定資産は、主に商標権で構成されています。

9 ソフトウェア

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在におけるその他の資産 - その他に含まれるソフトウェアは次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア	27,691百万円	23,048百万円
自社利用のソフトウェア	102,616	113,577
	<u>130,307</u>	<u>136,625</u>

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在における市場販売目的のソフトウェアの償却累計額は、それぞれ96,505百万円および110,238百万円です。平成15年度および平成16年度の償却費は、それぞれ31,123百万円および24,580百万円です。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在における自社利用のソフトウェアの償却累計額は、それぞれ87,161百万円および101,054百万円です。平成15年度および平成16年度の償却費は、それぞれ32,879百万円および34,718百万円です。

摘要	平成15年度	平成16年度
10 短期借入金および長期負債		
短期借入金		
主として銀行借入(当座借越を含む。)		
平成15年度：平均年利率1.20%		
平成16年度：平均年利率0.49%		
担保付	518百万円	1,671百万円
無担保	97,534	225,944
	98,052	227,615
<p>平成17年3月31日現在における短期未使用融資与信枠は、未使用部分に対して0.10%から0.25%の手数料を金融機関に支払う与信枠が541,646百万円であり、手数料をとみなわない与信枠が153,421百万円です。与信枠のうち100,000百万円については平成18年3月31日までの長期与信枠です。残りの595,067百万円については毎年更新されます。国内コマーシャルペーパーの未使用発行枠は416,000百万円であり、国内普通社債の未使用発行枠は300,000百万円、メディアム・ターム・ノート・プログラムの未使用発行枠は2,000百万米ドルです。</p> <p>平成16年3月31日および平成17年3月31日現在における長期負債の内訳は次のとおりです。</p>		
長期負債		
長期借入金、主として銀行および保険会社借入		
平成15年度：返済期限 平成16年～23年、 平均年利率1.37%		
平成16年度：返済期限 平成17年～23年、 平均年利率1.49%		
担保付	13,703百万円	8,762百万円
無担保	196,848	166,133
無担保社債	10,000	10,000
償還期限 平成19年、年利率6.05%		
無担保社債	405,800	307,500
平成15年度：償還期限 平成16年～22年、年利率1.7%～3.3%		
平成16年度：償還期限 平成17年～22年、年利率1.9%～3.3%		
1.0%無担保転換社債	97,906	97,906
償還期限 平成23年、 現在の転換価格 1株当たり1,326円00銭、期限前償還可能		
ゼロ・クーポン無担保転換社債	100,000	100,000
償還期限 平成19年、 現在の転換価格 1株当たり3,092円70銭、期限前償還可能		
ゼロ・クーポン無担保転換社債	100,000	100,000
償還期限 平成22年、 現在の転換価格 1株当たり1,664円10銭、期限前償還可能		
無担保劣後社債 *	100,001	-
償還期限 平成33年		
連結子会社発行ゼロ・クーポン転換社債	-	110,000
償還期限 平成23年、 現在の転換価格 1株当たり9,860円、期限前償還可能		
長期キャピタル・リース債務	45,482	24,789
平成15年度：返済期限 平成16年～24年、年利率1.35%～8.99%		
平成16年度：返済期限 平成17年～26年、年利率1.48%～8.09%		
その他	1,787	2,302
	1,071,527	927,392
未償却社債発行差金	1,440	1,200
	1,072,967	928,592
控除 一年以内に返済期限の到来する金額	266,450	137,354
	806,517	791,238
* 平成16年6月21日に、無担保劣後社債は繰上償還されました。		

摘要	平成15年度	平成16年度
<p>以下の資産が短期借入金および長期負債の担保に供されています。</p> <p>有形固定資産（簿価）</p>		40,882百万円
<p>日本電気株の転換社債がすべて転換されると、平成17年3月31日現在で166,262千株の株式が新たに発行されることとなります。</p> <p>転換価格は、株式の分割または併合が行われた場合、あるいは新株が時価を下回る価格で発行された場合には調整されます。日本電気株は、平成15年度に時価を下回る価格で新株を発行しました。その結果、転換社債の転換価格は転換社債の条件に基づき調整されました。</p> <p>ある一部の子会社の長期借入金は、それらの子会社の純資産がある一定額を下回った場合、営業損失、経常損失および当期純損失が一定の会計期間で継続した場合、または日本電気株の連結子会社ではなくなった場合等は、返済しなければなりません。これらの長期借入金の平成17年3月31日現在の残高合計は57,104百万円です。</p> <p>取引銀行との銀行取引基本約定書によれば、当社は銀行に対する現在および将来のすべての債務について、銀行の請求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む。)を提供し、あるいは保証人をたてる義務を負っています。この約定その他の理由によって提供されたいかなる担保も当該銀行に対する一切の債務を共通に担保するものとされています。</p> <p>長期負債の平成17年3月31日現在における今後5年間の年度別返済予定額は次のとおりです。</p>		
	<p style="text-align: center;">年度</p> <p>平成17年度</p> <p>平成18年度</p> <p>平成19年度</p> <p>平成20年度</p> <p>平成21年度</p>	<p>137,354百万円</p> <p>184,103</p> <p>134,027</p> <p>115,945</p> <p>126,949</p>

摘要	平成15年度	平成16年度															
<p>11 年金および退職金制度</p> <p>日本電気(株)および国内の連結子会社は、退職一時金制度と従業員拠出のない給付建年金制度、または退職一時金制度のみを採用しています。これらの制度は、退職金規定の受給資格を満たす実質的にすべての従業員を対象としています。これらの制度のもとでは、従業員は退職時に給与水準、勤続期間、職階、成績、退職事由および市場金利を基に計算される再評価率等により決定される退職金を一時金または年金として受給することができます。年金制度への拠出は税務上損金処理できる額により行っています。</p> <p>また、従来より日本電気(株)および一部の国内の連結子会社は、従業員拠出のある給付建年金制度を採用してきました。これは国の厚生年金保険の代行部分を含んでおり、実質的に各社のすべての従業員を対象としていました。このうち、日本電気(株)と一部の国内の連結子会社は、平成14年度において、厚生年金の代行部分に係る将来分支給の免除に関する認可を日本政府から受け、当該将来分支給義務は日本政府が負うこととなりました。平成15年度および平成16年度において、日本電気(株)と一部の国内の連結子会社は、日本政府から最終認可を受け、年金資産を日本政府に移管することにより、代行部分に係る全ての過去分の債務を免除されました。平成15年度および平成16年度に、当社は、将来分支給義務の免除および資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の手続であるとして会計処理し、これらの取引を通じそれぞれ純額で8,174百万円、663百万円の利益を計上しました。</p> <p>厚生年金基金の代行部分の返上に関わる利益（純額）の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="231 813 1431 1025"> <tr> <td data-bbox="231 813 975 851">政府による給付債務に関連する補整</td> <td data-bbox="975 813 1206 851">146,237百万円</td> <td data-bbox="1206 813 1431 851">13,270百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="231 851 975 884">清算による損失</td> <td data-bbox="975 851 1206 884"></td> <td data-bbox="1206 851 1431 884"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="231 884 975 918"> 将来昇給分に係る給付債務の消滅</td> <td data-bbox="975 884 1206 918">45,467</td> <td data-bbox="1206 884 1431 918">1,710</td> </tr> <tr> <td data-bbox="231 918 975 952"> 未認識の保険数理上の損失の認識</td> <td data-bbox="975 918 1206 952">183,530</td> <td data-bbox="1206 918 1431 952">14,317</td> </tr> <tr> <td data-bbox="231 952 975 985">利益の純額</td> <td data-bbox="975 952 1206 985">8,174</td> <td data-bbox="1206 952 1431 985">663</td> </tr> </table>	政府による給付債務に関連する補整	146,237百万円	13,270百万円	清算による損失			将来昇給分に係る給付債務の消滅	45,467	1,710	未認識の保険数理上の損失の認識	183,530	14,317	利益の純額	8,174	663		
政府による給付債務に関連する補整	146,237百万円	13,270百万円															
清算による損失																	
将来昇給分に係る給付債務の消滅	45,467	1,710															
未認識の保険数理上の損失の認識	183,530	14,317															
利益の純額	8,174	663															
<p>平成15年度以降、日本電気(株)および一部の国内の連結子会社は、退職一時金制度を変更し、ポイント制を導入しました。この制度のもとでは、各年度に、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。この変更により当社の給付債務は減少しました。</p>																	
<p>平成15年度以降、日本電気(株)および一部の国内の連結子会社は、給付建年金制度を変更し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、毎年の給与水準、職階、市場金利を基に計算される再評価率等に基づいて計算された金額が積み立てられます。この変更により当社の給付債務は減少しました。</p>																	
<p>これらの年金制度への掛金は信託された年金基金（以下「基金」という。）へ拠出されます。</p> <p>海外の連結子会社の大部分は、実質的に各社のすべての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用していますが、そのほとんどは掛金建年金制度です。この制度のもとでは従業員の年間給与の一定割合に相当する額を毎年拠出しています。</p>																	

摘要	平成15年度	平成16年度
<p>給付債務の測定日は3月31日です。給付債務および年金資産の公正価値の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。</p>		
給付債務の変動		
予測給付債務期首残高	1,566,477百万円	1,033,458百万円
勤務費用	46,060	44,999
利息費用	45,829	25,503
保険数理上の損失	41,817	2,154
給付支払額	△73,994	△67,367
代行部分の返上	△491,533	△31,564
制度変更	△77,749	△6,707
取得および売却	△23,449	9,577
予測給付債務期末残高	1,033,458	1,010,053
年金資産の変動		
公正価値期首残高	716,027	498,984
年金資産実際運用損益	73,309	23,972
事業主拠出	39,192	91,961
従業員拠出	5,726	216
給付支払額	△29,683	△29,146
代行部分の返上	△299,829	△16,584
取得および売却	△5,758	2,215
公正価値期末残高	498,984	571,618
積立状況	△534,474	△438,435
未認識の過去勤務費用(*)	△159,164	△155,760
未認識の保険数理上の損失(*)	471,746	419,447
未認識の純債務(平成元年4月1日より17年間で認識)	6,458	3,411
純認識額	△215,434	△171,337
貸借対照表計上額の内訳		
未払退職および年金費用	△524,898	△425,174
その他の包括損益累計額(税効果調整前)	309,464	253,837
純認識額	△215,434	△171,337
<p>* 未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失は、制度に基づき給付を受けることが見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたって均等償却しており、その期間はおよそ16年です。</p>		
<p>平成16年3月31日および平成17年3月31日現在において、全ての給付建年金制度の累積給付債務の金額は、それぞれ1,023,882百万円および996,792百万円です。</p>		
<p>平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の、予測給付債務の年金数理による現在価値を決定するために用いた加重平均想定率は、次のとおりです。</p>		
割引率	2.5%	2.5%
将来の昇給率	1.7%～3.8%	1.7%～3.8%
<p>平成15年度および平成16年度において、退職および年金費用を決定するために用いた加重平均想定率は、次のとおりです。</p>		
割引率	3.0%	2.5%
将来の昇給率	1.7%～3.8%	1.7%～3.8%
長期期待収益率	4.0%	2.5%

摘要	平成15年度	平成16年度																																																																								
<p>年金資産の長期期待収益率は、後に記載する資産配分の方針を考慮した上で、過去の収益率と、調査および産業予測に基づいた将来における収益率の予想をもとに決定されます。</p> <p>平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の資産配分および平成16年度における目標資産配分は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>目標資産配分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>持分証券</td> <td>32%</td> <td>44%</td> <td>42%</td> </tr> <tr> <td>負債証券</td> <td>40%</td> <td>38%</td> <td>42%</td> </tr> <tr> <td>短期投資</td> <td>28%</td> <td>18%</td> <td>16%</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の目的は、加入員、受給者等に対する年金給付、死亡一時金およびその他の一時金の支払いを将来にわたり確実に行うため、許容されるリスクのもとで、要求される長期的な利益を確保することです。基金は日本電気(株)および連結子会社が採用する制度で要求される予想再評価率を上回る水準の長期運用収益率を目標としています。</p> <p>年金資産の運用目的を達成するため、基金は運用対象としてふさわしい資産を選択するとともに、その期待収益率、リスク等を考慮した上で、将来における最適な資産の組合せである資産配分の方針を策定し、再配分を行うこと等により、その資産配分を維持するように努めています。この資産配分の方針は、3年から5年の中長期的観点から策定し、策定時の諸条件が変化した場合には、必要に応じて見直しが行われています。</p> <p>平成15年度および平成16年度の給付建年金制度全体に関わる退職および年金費用(純額)の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>46,060百万円</td> <td>44,999百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>45,829</td> <td>25,503</td> </tr> <tr> <td>年金資産期待運用収益</td> <td>27,897</td> <td>12,234</td> </tr> <tr> <td>未認識の過去勤務費用償却額</td> <td>6,928</td> <td>11,411</td> </tr> <tr> <td>未認識の保険数理上の損失償却額</td> <td>43,960</td> <td>31,655</td> </tr> <tr> <td>未認識の純債務償却額(平成元年4月1日より17年間で認識)</td> <td>3,047</td> <td>3,047</td> </tr> <tr> <td>清算による損失</td> <td>138,063</td> <td>12,607</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>242,134</u></td> <td><u>94,166</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>全ての給付建年金制度と掛金建年金制度の費用の総額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付建年金制度全体の退職および年金費用(純額)</td> <td>242,134百万円</td> <td>94,166百万円</td> </tr> <tr> <td>給付建年金制度の従業員拠出</td> <td>5,726</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>掛金建年金制度に関する費用</td> <td>1,297</td> <td>2,535</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>237,705</u></td> <td><u>96,485</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>平成17年度における基金への拠出額は約42,000百万円となる見込みです。</p> <p>将来の勤務を考慮した年度毎の給付見込は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年度</td> <td>65,000百万円</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>69,000</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>73,000</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>76,000</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>79,000</td> </tr> <tr> <td>平成22 - 26年度</td> <td>373,000</td> </tr> </tbody> </table>			資産の種類	平成15年度	平成16年度	目標資産配分	持分証券	32%	44%	42%	負債証券	40%	38%	42%	短期投資	28%	18%	16%		平成15年度	平成16年度	勤務費用	46,060百万円	44,999百万円	利息費用	45,829	25,503	年金資産期待運用収益	27,897	12,234	未認識の過去勤務費用償却額	6,928	11,411	未認識の保険数理上の損失償却額	43,960	31,655	未認識の純債務償却額(平成元年4月1日より17年間で認識)	3,047	3,047	清算による損失	138,063	12,607		<u>242,134</u>	<u>94,166</u>		平成15年度	平成16年度	給付建年金制度全体の退職および年金費用(純額)	242,134百万円	94,166百万円	給付建年金制度の従業員拠出	5,726	216	掛金建年金制度に関する費用	1,297	2,535		<u>237,705</u>	<u>96,485</u>	年度	見込額	平成17年度	65,000百万円	平成18年度	69,000	平成19年度	73,000	平成20年度	76,000	平成21年度	79,000	平成22 - 26年度	373,000
資産の種類	平成15年度	平成16年度	目標資産配分																																																																							
持分証券	32%	44%	42%																																																																							
負債証券	40%	38%	42%																																																																							
短期投資	28%	18%	16%																																																																							
	平成15年度	平成16年度																																																																								
勤務費用	46,060百万円	44,999百万円																																																																								
利息費用	45,829	25,503																																																																								
年金資産期待運用収益	27,897	12,234																																																																								
未認識の過去勤務費用償却額	6,928	11,411																																																																								
未認識の保険数理上の損失償却額	43,960	31,655																																																																								
未認識の純債務償却額(平成元年4月1日より17年間で認識)	3,047	3,047																																																																								
清算による損失	138,063	12,607																																																																								
	<u>242,134</u>	<u>94,166</u>																																																																								
	平成15年度	平成16年度																																																																								
給付建年金制度全体の退職および年金費用(純額)	242,134百万円	94,166百万円																																																																								
給付建年金制度の従業員拠出	5,726	216																																																																								
掛金建年金制度に関する費用	1,297	2,535																																																																								
	<u>237,705</u>	<u>96,485</u>																																																																								
年度	見込額																																																																									
平成17年度	65,000百万円																																																																									
平成18年度	69,000																																																																									
平成19年度	73,000																																																																									
平成20年度	76,000																																																																									
平成21年度	79,000																																																																									
平成22 - 26年度	373,000																																																																									

摘要	平成15年度	平成16年度
12 法人税等		
税引前当期純利益および法人税等の内訳は次のとおりです。		
税引前当期純利益		
日本電気㈱および国内子会社	163,645百万円	93,777百万円
海外子会社	3,099	21,887
	160,546	115,664
法人税等		
当年度分		
日本電気㈱および国内子会社	56,624	30,251
海外子会社	6,895	3,883
	63,519	34,134
繰延分		
日本電気㈱および国内子会社	22,686	37,182
海外子会社	335	1,795
	22,351	38,977
	85,870	73,111
当社は所得に対する種々の税金を課せられていますが、日本の法定実効税率は、平成15年度は約42%であり平成16年度は約40.5%です。損益計算書に表示されている法人税等の額と税引前当期純利益に法定実効税率を乗じて算定した標準税額との差異の調整は次のとおりです。		
標準税額	67,429百万円	46,844百万円
調整項目		
評価引当金の増減額	10,568	16,892
損金不算入の費用	2,377	4,780
海外税率差異	5,604	1,774
繰延税金資産残高に関わる法定実効税率変更による影響額	4,197	-
のれんの減損額	9,132	-
未分配利益の税効果	7,830	5,027
その他	10,059	1,342
実際税額	85,870	73,111

摘要	平成15年度	平成16年度
平成16年3月31日および平成17年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主要な内訳は次のとおりです。		
繰延税金資産		
連結会社間取引による内部未実現利益	20,176百万円	21,334百万円
投資および貸付金	203,867	195,213
賞与引当金	43,336	40,427
未払退職および年金費用	203,905	179,255
オペレーティング・リース	15,451	15,802
繰越欠損金	83,689	44,406
減価償却	43,528	44,269
その他	100,438	102,761
	714,390	643,467
控除 評価引当金	30,940	47,832
合計	683,450	595,635
繰延税金負債		
市場性ある有価証券	29,236	21,549
租税特別措置法上の準備金	25,282	5,464
未分配利益の税効果	36,567	28,257
その他	39,777	34,297
合計	130,862	89,567
<p>平成14年度以降、日本電気(株)および国内完全子会社は連結納税申告書を提出しています。評価引当金は、主に繰越欠損金をかえる子会社の繰延税金資産のうち実現性に疑義があるものに関して設定しています。平成15年度および平成16年度の評価引当金の増加額は、それぞれ10,732百万円および16,892百万円です。平成15年度および平成16年度の繰越欠損金の使用による法人税等の軽減額は、それぞれ46,846百万円および63,143百万円です。</p> <p>平成17年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は183,666百万円です。このうち74,152百万円が日本電気(株)および国内子会社によるもので、平成18年から平成24年までの期間に控除期限を迎えます。また、残りの109,514百万円は海外子会社によるもので、控除期限のないもの66,284百万円を除き、平成37年までの間に控除期限が到来します。</p> <p>繰延税金資産の実現のためには、繰越欠損金の控除期限までに十分な課税所得が発生すること、あるいは税務戦略を実施することが必要です。評価引当金控除後の繰延税金資産の実現は必ずしも確実ではありませんが、実現の可能性は高いと考えています。</p>		

摘要	平成15年度	平成16年度
13 資本の部		
資本金、資本剰余金、その他の包括損益累計額および自己株式の変動は次のとおりです。		
資本金		
期首残高	244,726百万円	337,820百万円
増資	93,094	-
転換社債の株式への転換	-	-
期末残高	337,820	337,820
資本剰余金		
期首残高	361,820	454,333
増資	93,081	-
株式発行費用	791	-
転換社債の株式への転換	-	-
ストックオプション	27	27
自己株式売却損益	196	19
連結子会社による資本取引	-	1,396
期末残高	454,333	455,683
その他の包括損益累計額		
期首残高	286,417	149,797
その他の包括損益 - 税効果調整後	136,620	25,401
期末残高	149,797	124,396
自己株式(取得原価)		
期首残高	3,252	2,797
日本の商法に基づく単元未満株の売買	455	240
期末残高	2,797	3,037
(1) 資本金および資本剰余金		
平成15年度において国内および海外における募集により273,000,000株の新株式発行を行いました。711円の発行価格は減額されて、発行価額は681.96円となりました。発行価格と発行価額の差額は引受手数料です。186,175百万円の増資による収入は、93,094百万円を資本金に計上し、残額93,081百万円は税効果調整後の株式発行費用791百万円を控除した後、資本剰余金に計上しました。		
転換社債の株式への転換により、平成15年度において528株の新株を発行しました。		
日本の商法では、株式の発行においては発行価額の全額を資本金勘定に計上することとなっていますが、取締役会の決議により、発行価額の2分の1を超えない額を資本準備金に計上することが可能です。		
日本電気㈱は、昭和59年度以前に取締役会の決議に基づき233,182,146株の無償新株式を発行したことがありますが、これは、平成3年3月31日以前の日本の商法上、株主総会の決議に基づく株式配当とは明らかに区別されていました。交付時点のこれらの株式の公正価値の累計額は258,755百万円でした。平成3年3月31日以前の日本の商法では、取締役会は、無償新株式の発行に関わる会計処理として、(1)資本剰余金から資本金勘定へ振り替える方法、(2)資本金勘定中の額面額を超える部分から無償新株式を発行したとして何ら会計処理を行わない方法のうち、いずれかを決議することができました。仮に、これらの無償交付について米国の企業で採用している方法で会計処理を行った場合、資本勘定の総額には影響しませんが、交付時点の公正価値の累計額が利益剰余金から資本金等へ振り替えられることとなります。		

摘要	平成15年度	平成16年度
<p>(2) 利益剰余金</p> <p>日本の商法では、現金配当およびその他の利益処分として支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金として積立てなければなりません。また、日本の商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超えている場合には、株主総会の決議により超過額を配当することが可能です。平成16年3月31日および平成17年3月31日現在において利益準備金39,046百万円が利益剰余金に含まれています。</p> <p>利益剰余金のうち配当可能額は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および商法に従って決定された日本電気㈱の利益剰余金に基づいています。</p> <p>平成17年3月31日現在の利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の63,566百万円を含みます。</p>		
<p>(3) その他の包括損益</p> <p>その他の包括損益累計額の変動は次のとおりです。</p>		
外貨換算調整額		
期首残高	2,942百万円	15,902百万円
期中変動額	18,844	1,812
期末残高	15,902	14,090
最小年金負債調整額		
期首残高	282,446	166,323
期中変動額	116,123	28,874
期末残高	166,323	137,449
有価証券未実現損益		
期首残高	4,081	34,205
期中変動額	38,286	5,316
期末残高	34,205	28,889
デリバティブ未実現損益		
期首残高	2,832	1,777
期中変動額	1,055	31
期末残高	1,777	1,746
その他の包括損益累計額		
期首残高	286,417	149,797
期中変動額	136,620	25,401
期末残高	149,797	124,396

摘要	平成15年度	平成16年度
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。		
外貨換算調整額		
当年度発生額		
税効果調整前	19,750百万円	1,812百万円
税効果金額	-	-
税効果調整後	19,750	1,812
控除 - 当期純利益への組替修正額		
税効果調整前	906	-
税効果金額	-	-
税効果調整後	906	-
最小年金負債調整額		
税効果調整前	190,678	51,403
税効果金額	74,555	22,529
税効果調整後	116,123	28,874
有価証券未実現損益		
当年度発生額		
税効果調整前	81,587	6,232
税効果金額	33,770	2,644
税効果調整後	47,817	3,588
控除 - 当期純利益への組替修正額		
税効果調整前	16,432	25,498
税効果金額	6,901	16,594
税効果調整後	9,531	8,904
デリバティブ未実現損益		
デリバティブ公正価値の変動		
税効果調整前	733	767
税効果金額	308	235
税効果調整後	425	532
控除 - 当期純利益への組替修正額		
税効果調整前	1,087	946
税効果金額	457	383
税効果調整後	630	563
その他の包括損益		
税効果調整前	238,809	34,128
税効果金額	102,189	8,727
税効果調整後	136,620	25,401

摘要	平成15年度	平成16年度
----	--------	--------

14 株式に基づく報酬制度

(1) 日本電気㈱

日本電気㈱では、株主によって承認された複数のストックオプション制度（以下「制度」という。）を有しており、取締役ならびに執行役員および特定の従業員に対し、権利付与日のほぼ時価で当社の普通株式を取得するオプションが付与されています。このオプションは付与日に権利が確定しており、付与日の2年後から始まる4年間に権利行使が可能です。この制度では、オプションを付与された者が死亡した場合はオプションが自動的に失効し、退職した場合は退職後1年でオプションが消滅します。

行使価格は、株式の分割または併合が行われた場合、あるいは新株が時価を下回る価格で発行された場合には調整されます。その結果、この制度は変動制度として会計処理されます。

日本電気㈱は、平成15年度に時価を下回る価格で新株を発行したため、ストックオプションの行使価格が制度の条件に基づき調整されました。基準書第123号においては、行使価格の調整による影響はオプションの条件の変更と考えられます。従って、「連結財務諸表に対する注記3」のプロフォーマ情報には、調整により生じた公正価値の増加による株式に基づく報酬費用が含まれています。

ストックオプションの変動は次のとおりです。

	平成15年度		平成16年度	
	株数	加重平均 権利行使価格	株数	加重平均 権利行使価格
期首現在未決済残高	966,000株	1,995円	1,140,000株	1,448円
付与	313,000	793	289,000	801
消滅	△139,000	3,395	△195,000	2,136
調整	—	△46	—	—
期末現在未決済残高	1,140,000	1,448	1,234,000	1,187
期末現在行使可能残高	469,000	2,328	632,000	1,571

平成17年3月31日現在の未決済残高および行使可能残高は次のとおりです。

権利行使価格の範囲	未決済残高			行使可能残高	
	株数	加重平均 残存契約年数	加重平均 権利行使価格	株数	加重平均 権利行使価格
769 — 999円	960,000株	4.18年	823円	358,000株	888円
1,000 — 1,999	154,000	2.25	1,818	154,000	1,818
2,000 — 3,294	120,000	1.25	3,294	120,000	3,294
769 — 3,294	1,234,000	3.65	1,187	632,000	1,571

摘要	平成15年度	平成16年度		
<p>平成15年度および平成16年度において付与されたオプションの付与日現在のオプション当たり加重平均公正価値は、それぞれ294円および247円です。付与されたオプションの公正価値は、以下の加重平均想定値を用いて、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて見積もられています。</p>				
リスク・フリー利率	0.54%	0.59%		
見積権利行使期間	4年	4年		
見積ボラティリティ	50.20%	48.70%		
見積配当率	0.73%	0.78%		
<p>(2) NECエレクトロニクス(株)</p> <p>連結子会社であるNECエレクトロニクス(株) (以下「NECEL」という。) は、株主によって承認された複数のストックオプション制度を有しており、取締役ならびに執行役員および特定の従業員に対し、権利付与日のほぼ時価でNECELの普通株式を取得するオプションが付与されています。</p> <p>オプションは付与日の2年後に権利が確定し、オプションを付与された者が権利行使日にNECELに役務を提供していること、かつNECELが一定の業績目標を達成することを条件とします。オプションは付与日の2年後から2年間に渡り、行使が可能です。</p> <p>行使の条件は、株式分割または併合が行われた場合には調整されます。この制度ではオプションを付与された者が行使期間より前に退職した場合は、通常、自動的にオプションは消滅し、行使期間内に退職した場合は、通常退職後1年間は行使可能です。</p> <p>ストックオプションの変動は次のとおりです。</p>				
	平成15年度		平成16年度	
	株数	加重平均 権利行使価格	株数	加重平均 権利行使価格
期首現在未決済残高	- 株	- 円	313,500株	8,990円
付与	316,500	8,990	70,000	7,044
資格消滅	3,000	8,990	11,000	8,990
資格失効	-	-	70,000	7,044
期末現在未決済残高	313,500	8,990	302,500	8,990
期末現在行使可能残高	-	-	-	-
<p>平成17年3月31日現在における権利未決済残高の加重平均残存契約期間は2年6か月です。</p> <p>平成15年度および平成16年度において付与されたオプションの付与日現在のオプション当たり加重平均公正価値は、それぞれ3,150円および1,885円です。付与されたオプションの公正価値は、以下の加重平均想定値を用いてブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて見積もられています。</p>				
リスク・フリー利率	0.56%	0.34%		
見積権利行使期間	3年	3年		
見積ボラティリティ	52.30%	46.80%		
見積配当率	0.22%	0.31%		

摘要	平成15年度	平成16年度
15 1株当たり当期純利益		
当期純利益の基本的および希薄化後1株当たりの計算における分子および分母の調整は次のとおりです。		
当期純利益	41,078百万円	67,864百万円
配当付転換証券の影響	-	890
普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益	41,078	66,974
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債	1,874	583
子会社発行転換社債	-	823
その他	-	44
希薄化後当期純利益	42,952	66,690
加重平均発行済普通株式数	1,735,345,608株	1,926,424,743株
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債	222,921,899	166,262,345
ストックオプション	18,016	-
希薄化後加重平均発行済普通株式数	1,958,285,523	2,092,687,088
基本的1株当たり当期純利益	23.67円	34.77円
希薄化後1株当たり当期純利益	21.93	31.87
逆希薄化となるため希薄化後1株当たりの計算に含めていませんが、将来潜在的に1株当たり当期純利益を希薄化する可能性のある証券は次のとおりです。		
ストックオプション	827,000株	1,234,000株
NECELは、平成16年5月27日に110,000百万円のゼロ・クーポン転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち新株予約権のみを「本新株予約権」という。）を発行しました。本新株予約権付社債の満期日は平成23年5月27日であり、額面金額は10百万円です。本新株予約権の権利行使期間は、平成16年6月10日から平成23年5月24日であり、規定された条件の下で権利を行使できます。現在の転換価格は1株当たり9,860円であり、株式の分割や併合が行われた場合、新株が時価を下回る価格で発行された場合等には調整されます。なお、平成20年5月27日以降、NECELは規定された条件の下で、残存する本新株予約権付社債の全部を額面金額の100%で償還することができます。本新株予約権付社債は、平成16年度の希薄化後1株当たり当期純利益の計算に含まれています。		

摘要	平成15年度		平成16年度	
16 金融商品				
(1) 金融商品の公正価値				
現金および現金同等物、受取手形および売掛金、支払手形および買掛金、短期借入金、未払金および未払費用、未払法人税等、その他の流動資産およびその他の流動負債の帳簿価額は、期日までの期間が短いため公正価値にほぼ等しくなっています。市場性ある有価証券の帳簿価額および公正価値は「連結財務諸表に対する注記5」に記載のとおりです。				
その他の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は次のとおりです(は負債を示す)。				
	(金額 百万円)			
	平成15年度		平成16年度	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期売掛債権	9,843	10,323	8,274	8,637
長期貸付金	24,628	24,627	26,118	26,118
社債および長期借入金	1,027,485	1,050,976	903,803	903,520
一年以内に返済期限の到来する分を含む。 ただし、キャピタル・リース債務は除く。				
デリバティブ取引：				
先物為替予約	916	916	1,818	1,818
金利および通貨スワップ契約	9,598	9,598	8,113	8,113
通貨オプション契約：				
売建	86	86	6	6
買建	955	955	517	517
<p>金融商品の公正価値は、種々の市場およびその他の適切なデータに基づいたいくつかの方法と仮定を用いて決定しています。長期売掛債権ならびに投資および貸付金 その他に含まれる長期貸付金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もっています。社債および長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もっています。先物為替予約の公正価値は、同様の満期日を有する先物為替予約についての相場を入手することにより見積もり、金利および通貨スワップ契約の公正価値は将来の純キャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もり、通貨オプション契約の公正価値は、現在の市場金利ならびに外国為替およびボラティリティに基づいた価格モデルにより見積もっています。</p>				

摘要	平成15年度	平成16年度				
<p>(2) デリバティブ取引</p> <p>当社は、外国為替および金利の変動の影響を回避するためにデリバティブ取引を使用しています。当社には、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規程があり、トレーディング目的のデリバティブ取引を禁止しています。</p> <p>先物為替予約は、当社の事業活動の中で発生する外貨建資産および負債に関わる外国為替変動の影響を回避するために行っています。先物為替予約は、基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」におけるヘッジ手段としては認識せず、先物為替予約の公正価値の変動を損益として認識し、外貨建資産および負債の評価替えによる損益と相殺しています。関連する債権や債務はその他の流動資産またはその他の流動負債に計上しています。</p> <p>当社は、借入債務に関する金利リスクを回避するために金利スワップ契約を締結しています。また、一定の借入債務に関する為替リスクと金利リスクを回避するために金利スワップ契約とともに通貨スワップ契約および通貨オプション契約を締結しています。一定の金利スワップ契約は、対象借入債務に係る金利に応じて、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジに区分してヘッジ会計を適用しています。</p> <p><u>公正価値ヘッジ</u></p> <p>当社が締結している金利スワップ契約は、今後3年間にわたり固定金利の借入債務を変動金利に変換する効果があります。これらの契約は、対象となる元本の授受なしに、契約期間にわたって固定金利を受け取り、変動金利を支払う契約です。</p> <p><u>キャッシュ・フローヘッジ</u></p> <p>当社が締結している金利スワップ契約は、今後4年間にわたり変動金利の借入債務の一部を固定金利に変換する効果があります。平成17年3月31日現在において、当社の短期借入債務の約10%が金利スワップ契約のヘッジ対象です。</p> <p>平成17年3月31日現在において、変動金利の借入債務に関する変動金利の支払により、1年以内にその他の包括損益累計額から損益に振り替えられるデリバティブ未実現損失は560百万円です。</p> <p>平成15年度および平成16年度において、ヘッジの有効性の評価から除外される非有効である、あるいは対象リスクが発生していないデリバティブの損益に重要性はありません。</p> <p>デリバティブ取引の契約の相手先は主要金融機関です。通常のビジネスリスクとして、相手先の契約不履行による信用損失に晒されていますが、当社は相手先の契約不履行を予想しておらず、発生する損失に重要性はないと考えています。</p>						
<p>17 債権の証券化</p> <p>当社は、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的事業体に売却する複数の証券化取引を行っています。</p> <p>特別目的事業体は、売上債権およびリース債権の譲受けと同時に、売上債権およびリース債権に対する權益を大手金融機関に売却します。証券化取引において、当社は売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合があります。</p> <p>日本国内における特定の証券化プログラムでは、当社は継続して全ての適格債権を売却し、当社の資金需要を越える全ての金額を留保しています。その結果、留保部分の残高は売上債権の貸倒損失リスクとは関係なく変動します。</p> <p>当社は特別目的事業体に代わり証券化された売上債権の保全、管理および回収を行います。保全、管理および回収に係る費用および手数料は重要ではありません。平成15年度および平成16年度の証券化に関連する損失は、それぞれ924百万円および1,027百万円です。</p> <p>平成17年3月31日現在における留保部分の公正価値は39,453百万円です。平成15年度および平成16年度に完了した証券化取引に関連する留保部分を算定するために使用した予想貸倒率と割引率は、次のとおりです。</p>						
<p>予想貸倒率</p> <p>割引率</p>	<table border="1"> <tr> <td>0.0%～0.5%</td> <td>0.0%～0.6%</td> </tr> <tr> <td>0.34%～3.30%</td> <td>0.34%～3.30%</td> </tr> </table>	0.0%～0.5%	0.0%～0.6%	0.34%～3.30%	0.34%～3.30%	
0.0%～0.5%	0.0%～0.6%					
0.34%～3.30%	0.34%～3.30%					
<p>平成17年3月31日現在において、留保部分の公正価値算定のための主要な想定値が10%および20%不利な方向に変動しても、予想貸倒率が低く、売上債権の満期日が短期間であるため、留保部分の帳簿価額に重要な影響は発生しません。</p> <p>平成15年度および平成16年度に発生した、全ての証券化取引に係る特別目的事業体からのキャッシュ・フローの要約は、次のとおりです。</p>						
<p>新規証券化による入金額</p> <p>留保部分からの入金額</p>	<table border="1"> <tr> <td>1,425,043百万円</td> <td>1,269,859百万円</td> </tr> <tr> <td>467,893</td> <td>414,357</td> </tr> </table>	1,425,043百万円	1,269,859百万円	467,893	414,357	
1,425,043百万円	1,269,859百万円					
467,893	414,357					

摘要	平成15年度	平成16年度
平成16年3月31日および平成17年3月31日現在における証券化した資産および証券化した資産とともに管理される他の資産の内訳は次のとおりです。		
受取手形及び売掛金	993,289百万円	1,036,619百万円
120日以上延滞金額	23,205	18,876
貸倒額	5,500	8,876
構成内容：		
連結貸借対照表の残高	865,924	916,583
証券化した資産	127,365	120,036
18 広告宣伝費		
広告宣伝費は、発生時に費用計上しています。		
販売費および一般管理費に計上している額	23,452百万円	26,533百万円
19 子会社による株式発行		
<p>汎用DRAMを除く半導体の研究、開発、製造、販売およびサービスを行う連結子会社であるNECエレクトロニクス(株)は、平成15年7月24日に、23,500,000株を1株当たり3,990円で第三者向けに公募発行し、総額で93,765百万円を受領しました。同時に当社は同社株式13,500,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、16,122百万円の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、100.00%から70.04%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、20,618百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について8,350百万円の繰延税金を計上しています。</p> <p>ソフトウェアの開発を行う連結子会社であるNECシステムテクノロジー(株)は、平成15年9月12日に、3,500,000株を1株当たり3,780円で第三者向けに公募発行し、総額で13,230百万円を受領しました。同時に当社は同社株式3,680,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、10,313百万円の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、95.34%から66.67%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、6,658百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について2,697百万円の繰延税金を計上しています。</p> <p>平成15年度にその他の連結子会社が第三者向けに株式を発行し、総額で1,025百万円を受領しました。株式発行の結果として、当社の持分比率は減少しましたが、同社の1株当たりの発行価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、97百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について41百万円の繰延税金を計上しています。</p>		

摘要	平成15年度	平成16年度
<p>20 <u>事業構造改革費用</u></p> <p>当社は、平成15年度に、システム・インテグレーション分野、コンピュータ・プラットフォーム分野、ブロードバンド分野、モバイル分野、およびその他の構造改革を実施しました。主として、コンピュータ・プラットフォーム分野およびその他は人員削減、システム・インテグレーション分野およびブロードバンド分野は設備の除却、ならびにモバイル分野は人員削減や設備の除却を実施しました。その結果、当社は平成15年度に17,162百万円の構造改革費用を計上しました。この費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で6,691百万円、自然減を除いた約1,000人の人員を削減することによる人件費関係の費用で7,302百万円、およびその他の費用で3,169百万円です。ITソリューション事業における費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で2,535百万円、人件費関係の費用で1,520百万円、およびその他の費用で638百万円です。ネットワークソリューション事業における費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で4,156百万円、人件費関係の費用で2,393百万円、およびその他の費用で2,531百万円です。その他における費用の内訳は、主として人件費関係の費用で3,389百万円です。これらの構造改革は、概ね平成15年度に完了していますが、一部は平成16年度に完了しました。当社は、平成15年度に人件費関連の費用6,789百万円およびその他の費用2,639百万円を支払っており、平成16年3月31日現在の人件費関連の費用およびその他の費用の未払計上額は、1,472百万円でした。</p> <p>当社は、平成16年度に、システム・インテグレーション分野、パーソナルソリューション分野の構造改革を実施しました。その結果、当社は平成16年度に5,854百万円の構造改革費用を計上しました。ITソリューション事業における費用の内訳は、自然減を除いた約600人の人員を削減することによる人件費関係の費用です。当社は、平成16年度に人件費関係の費用3,759百万円およびその他の費用530百万円を支払っており、平成17年3月31日現在の人件費関連の費用の未払計上額は、3,037百万円です。</p>		

摘要	平成15年度	平成16年度											
21 リース取引													
(1) リース事業													
<p>当社は、資本関係のあるリース会社に対し、当該リース会社が官公庁向けにオペレーティング・リースを行うコンピュータ機器を販売しており、リース契約終了後に定められた価格で当該機器をリース会社から買い戻すことに同意しています。当社はこれらの取引をオペレーティング・リースとして処理しています。</p> <p>平成16年3月31日および平成17年3月31日現在において、機械装置およびその他の有形固定資産に含まれるオペレーティング・リースに該当するリース資産の取得価額は、それぞれ35,256百万円および32,180百万円であり、当該資産の減価償却累計額はそれぞれ26,522百万円および20,199百万円です。</p> <p>平成17年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リースに関わる将来の最低リース料受取額は、平成17年度および平成18年度において、それぞれ1,776百万円および124百万円です。</p>													
(2) 設備のリース													
<p>当社は、一部の設備については、リース契約による賃借資産を使用しています。平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の機械装置およびその他の有形固定資産に含まれるキャピタル・リースに該当するリース資産は、それぞれ78,897百万円および55,170百万円であり、当該資産の減価償却累計額はそれぞれ47,877百万円および35,616百万円です。</p> <p>平成17年3月31日現在、キャピタル・リース取引の約50%が、NECリース㈱との契約です。</p> <p>平成17年3月31日現在、キャピタル・リースに関わる将来の最低リース料支払額の年度別金額およびその合計額の現在価値は次のとおりです。</p>													
年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度以降 最低リース料支払額 控除 利息相当額 現在価値 控除 短期リース債務 長期リース債務	<table border="1"> <tr><td style="text-align: right;">11,307百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">7,922</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">4,502</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1,529</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">25,874</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1,085</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">24,789</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">10,365</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">14,424</td></tr> </table>	11,307百万円	7,922	4,502	1,529	536	78	25,874	1,085	24,789	10,365	14,424	
11,307百万円													
7,922													
4,502													
1,529													
536													
78													
25,874													
1,085													
24,789													
10,365													
14,424													
<p>当社は、平成14年度において、土地、建物、施設、設備の一部を22,582百万円で売却し、12年6か月の期間でリースバックしました。リース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理されています。</p> <p>上記セール・リースバック資産を含むオペレーティング・リースの賃借料は次のとおりです。</p>													
オペレーティング・リースの賃借料	142,334百万円	121,957百万円											
<p>解約不能オペレーティング・リースに関わる将来の最低賃借料支払額は次のとおりです。</p>													
年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度以降	<table border="1"> <tr><td style="text-align: right;">28,976百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">21,556</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">17,383</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">15,772</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">13,663</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">42,381</td></tr> </table>	28,976百万円	21,556	17,383	15,772	13,663	42,381						
28,976百万円													
21,556													
17,383													
15,772													
13,663													
42,381													

摘要	平成15年度	平成16年度																		
<p>22 契約債務および偶発債務</p> <p>平成17年3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務は、20,165百万円です。</p> <p>当社は特定の借入金およびファイナンス契約について保証を行っています。被保証者が返済を行わなかった場合は、これらの保証契約により当社が支払を行う必要があります。保証期間は関連する借入金およびファイナンス契約の期間と同じです。一部の保証に関しては、他者の当社向け保証により担保されています。</p> <p>また複数のオペレーティング・リースに関連し、当社は残価保証を行っており、リース契約期間終了時に当社が当該リース資産を購入しない場合で、合意した金額と資産の売却によって得られる金額との間に不足額が生じた場合は、不足額を負担することになっています。</p> <p>平成17年3月31日現在において、保証契約に関わる最大潜在的将来支払額、期間および担保の残高は次のとおりです。</p>																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>最大潜在的将来支払額</th> <th>期間</th> <th>担保</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社の銀行借入に対する保証</td> <td>1 - 8年</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員借入金に対する保証</td> <td>1 - 19</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>顧客のファイナンス契約に対する保証</td> <td>1 - 12</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース残価保証</td> <td>1 - 6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	最大潜在的将来支払額	期間	担保	関係会社の銀行借入に対する保証	1 - 8年	- 百万円	従業員借入金に対する保証	1 - 19	-	顧客のファイナンス契約に対する保証	1 - 12	1,087	オペレーティング・リース残価保証	1 - 6	-	その他	1	-	
最大潜在的将来支払額	期間	担保																		
関係会社の銀行借入に対する保証	1 - 8年	- 百万円																		
従業員借入金に対する保証	1 - 19	-																		
顧客のファイナンス契約に対する保証	1 - 12	1,087																		
オペレーティング・リース残価保証	1 - 6	-																		
その他	1	-																		
<p>当社の保証は、通常の事業の中で行っているものです。当社は相手先の経済的、流動性および信用リスクを考慮してこれらの保証を行っています。これらの保証については当社の財政状態または経営成績について重要な不利な影響を及ぼすものではないと考えています。</p>																				
<p>当社は、世界的な規模で事業活動を行っているため、時として訴訟、クレームまたは種々の紛争に関わることがあります。平成17年3月31日現在においても種々の未解決の事項がありますが、次の事項を除いて当社の財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。</p>																				
<p>日本電気(株)、持分法適用会社であるエルピーダメモリ(株)の米国現地法人であるエルピーダメモリ(USA)社および日本電気(株)の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、現在、米国のDRAM業界における独占禁止法違反の可能性について米国司法省の調査を受けています。また、エルピーダメモリ(株)、エルピーダメモリ(USA)社、NECエレクトロニクス(株)およびNECエレクトロニクス・アメリカ社に対し、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める集団訴訟が複数の裁判所において提起されています。エルピーダメモリ(株)については、欧州委員会からも同様の調査を受けています。現時点では結論は出ていませんが、司法省の調査に関し今後発生する可能性のある損失見積額を当期に計上しています。</p>																				

摘要	平成15年度	平成16年度
23 セグメント情報		
(1) ビジネス・セグメント情報		
当社には報告対象セグメントとして、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業があります。		
ITソリューション事業は、アウトソーシング等のシステム・インテグレーション、オペレーティングシステム、ミドルウェア等のソフトウェア、サーバ、ワークステーション、ストレージ等のコンピュータプラットフォーム、およびパーソナルコンピュータ、BIGLOBE（インターネットサービス）等のパーソナルソリューションを含むコンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っています。		
ネットワークソリューション事業は、W-CDMA移動通信システム、携帯電話機等のモバイル・インターネット・ソリューション関連システム、ADSL等のアクセスシステム、IPスイッチ、VoIPシステム等のブロードバンド・インターネット・ソリューション関連システム、および放送システム、衛星機器、制御システム等の社会インフラ・システムの開発、設計、製造および販売を行っています。		
エレクトロニクス事業は、主として装置メーカー向けのインターネットの基盤ならびにインターフェースとなる情報機器を生み出すデバイス・ソリューション事業を担当しており、システムLSI、汎用デバイス、システムメモリ等の半導体、カラー液晶ディスプレイ（LCD）、コンデンサ、リレーおよびリチウムイオン二次電池等の電子部品その他製品の開発、設計、製造および販売を行っています。		
その他は、半導体製造装置および液晶プロジェクト等の開発、設計、製造および販売ならびに電気通信工事サービス等の提供を行っています。		
売上高：		
ITソリューション事業		
外部顧客に対する売上高	1,925,223百万円	1,820,680百万円
セグメント間売上高	173,669	323,758
計	2,098,892	2,144,438
ネットワークソリューション事業		
外部顧客に対する売上高	1,678,955	1,802,606
セグメント間売上高	96,769	89,371
計	1,775,724	1,891,977
エレクトロニクス事業		
外部顧客に対する売上高	829,958	807,686
セグメント間売上高	102,215	60,984
計	932,173	868,670
その他		
外部顧客に対する売上高	472,685	424,160
セグメント間売上高	207,200	224,968
計	679,885	649,128
セグメント間売上高消去	579,853	699,081
連結合計	4,906,821	4,855,132
セグメント損益：		
ITソリューション事業	91,782百万円	102,310百万円
ネットワークソリューション事業	67,869	26,468
エレクトロニクス事業	54,287	37,178
その他	10,711	11,555
計	224,649	177,511
セグメント間損益の消去	1,559	2,977
配賦不能費用	40,392	49,316
	182,698	131,172
その他の損益（純額）	22,152	15,508
連結税引前当期純利益	160,546	115,664

摘要	平成15年度	平成16年度
総資産：		
ITソリューション事業	957,492百万円	1,009,675百万円
ネットワークソリューション事業	1,015,899	1,056,245
エレクトロニクス事業	1,089,228	1,055,277
その他	620,664	581,696
計	3,683,283	3,702,893
消去	161,680	191,207
配賦不能資産	522,739	428,999
連結合計	4,044,342	3,940,685
減価償却費：		
ITソリューション事業	30,322百万円	26,154百万円
ネットワークソリューション事業	26,217	22,106
エレクトロニクス事業	93,948	95,496
その他	15,134	10,686
計	165,621	154,442
配賦不能減価償却費	13,093	12,042
連結合計	178,714	166,484
設備投資額：		
ITソリューション事業	10,077百万円	11,888百万円
ネットワークソリューション事業	12,128	14,658
エレクトロニクス事業	124,176	176,028
その他	22,047	11,914
計	168,428	214,488
配賦不能設備投資額	5,529	3,305
連結合計	173,957	217,793
<p>セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。配賦不能費用は報告対象セグメントに帰属しない日本電気㈱の一般管理費および技術研究費です。配賦不能資産には、日本電気㈱の全社共通の目的で保有している現金および現金同等物、一般管理部門の建物および構築物、繰延税金資産等が含まれています。設備投資額は、各セグメントの有形固定資産増加額を表しています。</p>		

摘要	平成15年度	平成16年度
(2) 地域別セグメント情報		
<p>平成15年度および平成16年度における日本電気(株)または子会社の所在地別に分類した外部顧客への売上高、地域別損益および長期性資産は次のとおりです。なお、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準においては地域別損益は要求されていませんが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しています。</p>		
売上高：		
国内	3,889,854百万円	3,777,408百万円
海外	1,016,967	1,077,724
連結合計	4,906,821	4,855,132
地域別損益：		
国内	169,773百万円	112,114百万円
海外	12,925	19,058
連結合計	182,698	131,172
長期性資産：		
国内	964,221百万円	919,724百万円
海外	63,916	59,711
連結合計	1,028,137	979,435
<p>売上高および長期性資産に関して、海外において個別には金額的に重要性のある国はありません。報告されている地域別セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。</p>		
(3) 主要顧客情報		
<p>平成15年度および平成16年度において、それぞれ連結売上高の16.3%および13.4%が同一の顧客への売上です。</p>		

摘要	平成15年度	平成16年度
<p>24 <u>後発事象</u></p> <p>平成17年2月28日に、当社は、NECソフト(株)およびNECシステムテクノロジー(株)と株式交換契約を締結しました。この株式交換は平成17年6月1日に行われ、これによりNECソフト(株)とNECシステムテクノロジー(株)は当社の完全子会社となりました。</p> <p>平成17年6月22日に開催された定時株主総会において、連結財務諸表に反映されている平成16年度の期末配当金(1株当たり3円、総額5,780百万円)の支払が承認されました。</p>		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表に対する注記10に記載

【借入金等明細表】

連結財務諸表に対する注記10に記載

【評価引当金等明細表】

	期首残高 (百万円)	当期繰入額 又は戻入額 (百万円)	貸倒償却 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25,219	1,468	8,864	14,887

(2) 【その他】

日本電気(株)および日本電気(株)の子会社数社は、現在、GEワランティ・マネジメント社との間において訴訟を行っています。当該訴訟は、GEワランティ・マネジメント社が、日本電気(株)の子会社2社が製造したパーソナル・コンピュータの購入者に対して発行した保証契約に関連して同社が被った損害につき、その損害の賠償を請求するものです。

また、日本電気(株)は、郵政省(現日本郵政公社)が一般競争入札の方法により発注した郵便区分機類の受注に係る独占禁止法違反被疑事件において、排除措置を命じた公正取引委員会の審決を取り消す旨の東京高等裁判所の判決を得ましたが、公正取引委員会はこれを不服として、最高裁判所に上告受理の申立てを行っており、また、同委員会との間で課徴金の納付に係る審判手続が進められております。

米国のDRAM業界における独占禁止法違反の可能性については注記22 契約債務および偶発債務を参照して下さい。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

第166期末および第167期末現在における貸借対照表は、次のとおりです。

区分	注記 番号	第166期 (平成16年3月31日)		第167期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金		109,307		101,148	
2 現金同等物		10,001		—	
3 受取手形	※3	3,528		1,995	
4 売掛金	※3	450,365		397,694	
5 製品		49,238		48,937	
6 半製品		3,137		2,295	
7 原材料		26,203		25,697	
8 仕掛品		141,527		100,141	
9 貯蔵品		4,607		3,981	
10 前渡金		2,924		7,216	
11 関係会社短期貸付金		46,420		46,447	
12 未収入金	※3	109,554		100,942	
13 繰延税金資産		62,000		28,000	
14 その他		19,047		5,742	
15 貸倒引当金		△23,867		△17,246	
流動資産合計		1,013,995	37.8	852,994	34.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		255,813		252,436	
減価償却累計額		△168,141	87,672	△169,131	83,305
2 構築物		16,059		15,958	
減価償却累計額		△11,629	4,429	△11,829	4,129
3 機械および装置		125,979		118,273	
減価償却累計額		△97,348	28,630	△94,444	23,829
4 車両およびその他 陸上運搬具		340		308	
減価償却累計額		△305	34	△276	32
5 工具器具および備品		199,348		189,348	
減価償却累計額		△156,993	42,354	△150,215	39,133
6 土地			50,140		50,100
7 建設仮勘定			15,237		7,027
有形固定資産合計			228,500		207,557

区分	注記 番号	第166期 (平成16年3月31日)		第167期 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 営業権			2,163		1,730	
2 借地権			125		125	
3 ソフトウェア			88,649		122,798	
4 施設利用権			1,001		605	
5 その他			1,954		1,735	
無形固定資産合計			93,893		126,994	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※4		190,286		148,692	
2 関係会社株式			672,106		703,457	
3 関係会社社債			3,001		2,700	
4 出資金			2,807		374	
5 長期貸付金			6,068		5,154	
6 従業員長期貸付金			114		62	
7 関係会社長期貸付金			102,234		65,574	
8 敷金および保証金			20,088		16,457	
9 前払退職給付費用	※5		164,386		182,429	
10 長期前払費用			22,234		22,033	
11 繰延税金資産			189,469		181,369	
12 その他			13,291		11,078	
13 貸倒引当金			△40,061		△39,181	
投資その他の資産合計			1,346,028		1,300,203	
固定資産合計			1,668,421	62.2	1,634,756	65.7
資産合計			2,682,417	100.0	2,487,750	100.0

区分	注記 番号	第166期 (平成16年3月31日)		第167期 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			3,372		86	
2 買掛金	※3		606,514		521,409	
3 短期借入金			—		20,000	
4 コマーシャル・ペーパー			—		134,000	
5 一年以内に返済予定の 長期借入金			17,836		6,580	
6 一年以内に償還予定の 社債			198,301		85,200	
7 未払金	※3		16,502		10,448	
8 未払費用	※3		83,240		80,105	
9 未払法人税等			575		2,904	
10 前受金			22,787		21,604	
11 預り金	※3		113,832		74,973	
12 その他			10,675		13,342	
流動負債合計			1,073,639	40.0	970,657	39.0
II 固定負債						
1 社債			317,500		232,300	
2 転換社債			297,906		297,906	
3 長期借入金			21,035		25,555	
4 電子計算機買戻損失 引当金			23,671		23,968	
5 その他			35,479		23,112	
固定負債合計			695,591	26.0	602,842	24.2
負債合計			1,769,231	66.0	1,573,499	63.2

区分	注記 番号	第166期 (平成16年3月31日)		第167期 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※1		337,820	12.6	337,820	13.6	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		396,129			396,131		
資本剰余金合計			396,129	14.8		396,131	16.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		35,615			35,615		
2 任意積立金							
海外投資等損失準備金		889			312		
プログラム準備金		18,416			15,344		
特別償却準備金		2,167			5,832		
圧縮記帳積立金		6,954			6,738		
別途積立金		50,190			50,190		
3 当期未処分利益		30,154			42,822		
利益剰余金合計			144,386	5.3		156,854	6.3
IV その他有価証券評価差額金			37,213	1.4		26,048	1.0
V 自己株式	※2		△2,364	△0.1		△2,604	△0.1
資本合計			913,185	34.0		914,250	36.8
負債資本合計			2,682,417	100.0		2,487,750	100.0

【損益計算書】

第166期および第167期の損益計算書は、次のとおりです。

区分	注記 番号	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)		
売上高	1		2,509,114	100.0		2,426,835	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		43,318				49,238	
2 当期製品製造原価		1,074,178				1,015,027	
3 当期商品仕入高		871,104				828,556	
合計		1,988,601				1,892,822	
4 製品期末たな卸高	2	49,238				48,937	
売上原価	1		1,939,362	77.3		1,843,884	76.0
売上総利益			569,752	22.7		582,950	24.0
販売費および一般管理費	1 3		553,499	22.1		560,867	23.1
営業利益			16,252	0.6		22,083	0.9
営業外収益							
1 受取利息	1	4,511				1,988	
2 有価証券利息	1	48				24	
3 受取配当金	1	55,169				54,356	
4 雑収入		8,050				5,105	
営業外収益計			67,780	2.7		61,476	2.5
営業外費用							
1 支払利息		5,691				4,253	
2 社債利息		15,417				10,475	
3 コマーシャル・ペーパー 利息		29				23	
4 為替差損		2,901				-	
5 退職給付費用		8,410				8,241	
6 固定資産廃棄損		6,151				5,528	
7 雑支出		13,532				14,791	
営業外費用計			52,133	2.0		43,313	1.7
経常利益			31,900	1.3		40,245	1.7
特別利益							
1 退職給付信託設定益		40,214				48,116	
2 関係会社株式売却益	4	40,532				22,580	
3 有価証券売却益	6	15,217				10,844	
4 固定資産売却益	5	24,708				2,674	
特別利益計			120,673	4.8		84,215	3.5
特別損失							
1 関係会社株式等評価損失	7	73,343				46,643	
2 事業構造改革費用	8	22,552				15,483	
3 有価証券評価損	9	12,931				2,418	
4 厚生年金代行返還損		2,925				-	
5 その他		1,827				-	
特別損失計			113,579	4.5		64,545	2.7
税引前当期純利益			38,994	1.6		59,914	2.5

区分	注記 番号	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)	
法人税、住民税および 事業税			13,458	0.5	14,039	0.5
法人税等調整額			27,199	1.1	49,700	2.0
当期純利益			25,253	1.0	24,254	1.0
前期繰越利益			9,923		24,368	
自己株式処分差損			59		19	
中間配当額			4,962		5,780	
当期末処分利益			30,154		42,822	

製造原価明細書

第166期および第167期の製造原価明細書は、次のとおりです。

区分	注記 番号	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1	556,695	43.1	452,275	37.8
当期労務費		121,581	9.4	115,415	9.6
当期経費	2	612,966	47.5	630,147	52.6
当期総製造費用		1,291,243	100.0	1,197,838	100.0
期首半製品および仕掛品 たな卸高		138,755		144,664	
合計		1,429,999		1,342,503	
他勘定振替高	3	211,156		225,039	
期末半製品および仕掛品 たな卸高		144,664		102,436	
当期製品製造原価		1,074,178		1,015,027	

- (注) 1 材料低価法評価損洗替差額(第166期 328百万円、第167期 116百万円)を含んでいます。
2 当期経費のうち主なものは技術外注費(第166期 433,230百万円、第167期 460,910百万円)です。
3 他勘定振替高のうち主なものは、販売費および一般管理費(技術研究費他)、固定資産等への振替高です。

原価計算の方法

当社はITソリューション事業、ネットワークソリューション事業の2つの事業領域を持っています。これらの原価計算の方法は、主に個別原価計算方式を採用しています。

③ 【利益処分計算書】

第166期および第167期の利益処分計算書は、次のとおりです。

区分	注記 番号	第166期 (平成16年6月22日)※1		第167期 (平成17年6月22日)※1	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			30,154		42,822
II 任意積立金取崩額					
1 海外投資等損失準備金 取崩額			577		312
2 プログラム準備金取崩額			3,072		15,344
3 特別償却準備金取崩額			358		5,832
4 圧縮記帳積立金取崩額			215		6,738
5 別途積立金取崩額			—		50,190
計			34,378		121,239
III 利益処分類					
1 配当金		5,781		5,780	
2 取締役賞与金		204		190	
3 任意積立金					
特別償却準備金		4,024	10,010	—	5,970
IV 次期繰越利益			24,368		115,268

(注) ※1 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日です。

重要な会計方針

項目	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(同左)
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法	(同左)
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	評価基準は下記の評価方法に基づく低価法を採用しています。 評価方法 (1) 製品 注文生産品…個別法 標準量産品…先入先出法 (2) 仕掛品 注文生産品…個別法 標準量産品…総平均法 (3) 半製品、原材料その他 …先入先出法	(同左)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 なお、通信機器製造設備のうち、特定プロジェクト専用設備の耐用年数は経済的陳腐化を考慮した年数を採用しています。 (2) 無形固定資産……定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却方法を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用 每期均等償却を行っています。	(同左)
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。	(同左)

項目	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度および退職一時金制度を採用しています。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払退職給付費用として計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(166,226百万円の不足)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、平成12年度から15年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は当事業年度に厚生年金基金から企業年金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しています。</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 (同左)</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度および退職一時金制度を採用しています。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払退職給付費用として計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(166,226百万円の不足)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、平成12年度から15年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 (同左)</p>

項目	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。	(同左)
8 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ会計を適用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債および借入金 (3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。	(同左)
9 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しています。	(同左)
10 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しています。	(同左)

会計方針の変更

第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成14年8月9日）」および企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 平成15年10月31日）」が、平成16年3月31日に終了する年度から適用が可能になったことに伴い当期から適用しています。なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益の影響はありません。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

(金額単位 百万円)

摘要	第166期 (平成16年3月31日)		第167期 (平成17年3月31日)	
I ※1 会社が発行する株式の総数	普通株式	3,200,000千株	普通株式	3,200,000千株
発行済株式総数	普通株式	1,929,268千株	普通株式	1,929,268千株
※2 自己株式	普通株式	2,168千株	普通株式	2,558千株
※3 関係会社に対する資産 および負債	受取手形および売掛金	184,253	受取手形および売掛金	126,892
	未収入金	39,785	未収入金	32,860
	買掛金	431,848	買掛金	402,623
	未払金	7,184	未払金	6,542
	未払費用	18,446	未払費用	14,993
	預り金	108,899	預り金	71,297
	※4 投資有価証券	第166期末において、日本電子計算機株の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として、関係会社から除外しています。		第167期末において、日本電子計算機株の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として、関係会社から除外しています。
※5 退職給付信託設定額	退職一時金	107,263	退職一時金	135,171
	企業年金基金	152,269	企業年金基金	129,933

(金額単位 百万円)

摘要	第166期 (平成16年3月31日)	第167期 (平成17年3月31日)																																																		
II 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務	<p>○関係会社に対するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海華虹NEC電子</td> <td>11,863</td> </tr> <tr> <td>広島日本電気</td> <td>9,456</td> </tr> <tr> <td>トッパンNECサーキットソリューションズ</td> <td>4,770</td> </tr> <tr> <td>その他(10社)</td> <td>10,494</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>○関係会社以外に対するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>23,138</td> </tr> <tr> <td>ハチソン 3G UK</td> <td>13,703</td> </tr> <tr> <td>インテルキャピタルコーポレーション</td> <td>5,600</td> </tr> <tr> <td>その他(19社)</td> <td>9,744</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,187</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>88,771</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	上海華虹NEC電子	11,863	広島日本電気	9,456	トッパンNECサーキットソリューションズ	4,770	その他(10社)	10,494	計	36,584	相手先	金額	従業員	23,138	ハチソン 3G UK	13,703	インテルキャピタルコーポレーション	5,600	その他(19社)	9,744	計	52,187	総計	88,771	<p>○関係会社に対するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海広電NEC液晶顯示器</td> <td>11,670</td> </tr> <tr> <td>トッパンNECサーキットソリューションズ</td> <td>2,376</td> </tr> <tr> <td>NEC NEVA COMMUNICATIONS SYSTEMS</td> <td>2,253</td> </tr> <tr> <td>その他(10社)</td> <td>5,107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>○関係会社以外に対するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>17,420</td> </tr> <tr> <td>インテルキャピタルコーポレーション</td> <td>5,600</td> </tr> <tr> <td>その他(12社)</td> <td>2,337</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,358</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>46,766</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	上海広電NEC液晶顯示器	11,670	トッパンNECサーキットソリューションズ	2,376	NEC NEVA COMMUNICATIONS SYSTEMS	2,253	その他(10社)	5,107	計	21,408	相手先	金額	従業員	17,420	インテルキャピタルコーポレーション	5,600	その他(12社)	2,337	計	25,358	総計	46,766
相手先	金額																																																			
上海華虹NEC電子	11,863																																																			
広島日本電気	9,456																																																			
トッパンNECサーキットソリューションズ	4,770																																																			
その他(10社)	10,494																																																			
計	36,584																																																			
相手先	金額																																																			
従業員	23,138																																																			
ハチソン 3G UK	13,703																																																			
インテルキャピタルコーポレーション	5,600																																																			
その他(19社)	9,744																																																			
計	52,187																																																			
総計	88,771																																																			
相手先	金額																																																			
上海広電NEC液晶顯示器	11,670																																																			
トッパンNECサーキットソリューションズ	2,376																																																			
NEC NEVA COMMUNICATIONS SYSTEMS	2,253																																																			
その他(10社)	5,107																																																			
計	21,408																																																			
相手先	金額																																																			
従業員	17,420																																																			
インテルキャピタルコーポレーション	5,600																																																			
その他(12社)	2,337																																																			
計	25,358																																																			
総計	46,766																																																			
保証類似行為	<p>○関係会社以外に対するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計2社</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>283</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	合計2社	283	総計	283	<p>○関係会社以外に対するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計2社</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	合計2社	222	総計	222																																						
相手先	金額																																																			
合計2社	283																																																			
総計	283																																																			
相手先	金額																																																			
合計2社	222																																																			
総計	222																																																			
その他	<p>_____</p>	<p>当社は、現在、米国のDRAM業界における独占禁止法違反の可能性について、米国司法省の調査を受けています。現時点では結論は出ていませんが、司法省の調査に関し今後発生する可能性のある損失見積額を計上しています。</p>																																																		
III 消費税等の表示方法	未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しています。	(同左)																																																		
IV 現金同等物	有価証券のうち、取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資です。	_____																																																		
V 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、37,213百万円です。	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、21,582百万円です。																																																		

(損益計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	※1 関係会社との取引高	(1) 売上高	524,997	(1) 売上高
	(2) 売上原価、販売費および一般管理費のうち商品および原材料仕入高	1,744,800	(2) 売上原価、販売費および一般管理費のうち商品および原材料仕入高	1,547,296
	(3) 受取利息	974	(3) 受取利息	721
	(4) 有価証券利息	42	(4) 有価証券利息	21
	(5) 受取配当金	51,299	(5) 受取配当金	50,952
※2 製品期末たな卸高	低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は37百万円です。		低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は37百万円です。	
※3 販売費および一般管理費 主要な費目および金額	(1) 従業員給料手当	116,661	(1) 従業員給料手当	113,975
	(2) 退職給付費用	25,244	(2) 退職給付費用	16,156
	(3) 減価償却費	18,556	(3) 減価償却費	19,863
	(4) 荷造運送費	36,334	(4) 荷造運送費	37,824
	(5) 販売促進費	41,286	(5) 販売促進費	47,183
	(6) 広告宣伝費	17,306	(6) 広告宣伝費	18,877
	(7) 貸倒引当金繰入差額	△1,922	(7) 貸倒引当金繰入差額	△39
	(8) 電子計算機買戻損失引当金繰入額	13,022	(8) 電子計算機買戻損失引当金繰入額	9,616
	(9) 保守費	36,959	(9) 保守費	48,875
	(10) 技術研究費	125,190	(10) 技術研究費	113,940
	(11) 技術使用料	42,958	(11) 技術使用料	44,209
	販売費に属する費用	約60%	販売費に属する費用	約60%
	一般管理費に属する費用	約40%	一般管理費に属する費用	約40%
※4 関係会社株式売却益	関係会社の上場に伴う株式売却等によるものです。		—————	
※5 固定資産売却益	事業場用地の売却等に伴うものです。		福利厚生施設の売却に伴うものです。	
※6 有価証券売却益	投資有価証券の売却に伴うものです。		(同左)	
※7 関係会社株式等評価損失	関係会社株式の評価損失等によるものです。		(同左)	
※8 事業構造改革費用	各事業ラインで実施した事業整理・再編に伴う資産処分や早期割増退職金等の費用です。		事業整理に伴う資産処分や従業員の移籍等に伴う費用です。	
※9 有価証券評価損	投資有価証券の減損によるものです。		(同左)	

(リース取引関係)

(金額単位 百万円)

摘要	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	機械および装置	4,153	2,526	1,626	機械および装置	2,733	1,822	911
	工具器具および備品	13,126	5,599	7,527	工具器具および備品	14,638	7,667	6,970
	車両およびその他陸上運搬具他	244	119	124	車両およびその他陸上運搬具他	203	94	108
	合計	17,524	8,246	9,277	合計	17,575	9,585	7,990
	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(同左)			
	2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		3,884		1年内		3,488	
	1年超		5,393		1年超		4,501	
	合計		9,277		合計		7,990	
	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(同左)			
	3 支払リース料等				3 支払リース料等			
	支払リース料 (減価償却費相当額)		4,856		支払リース料 (減価償却費相当額)		4,389	
	4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。				(同左)			
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。				(減損損失について) (同左)			
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		4,540		1年内		7,798	
	1年超		56,898		1年超		58,906	
	合計		61,439		合計		66,705	

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

区分	第166期 (平成16年3月31日)			第167期 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	290,439	1,034,320	743,881	363,525	730,233	366,708
関連会社株式	11,484	58,355	46,871	43,947	156,912	112,964
合計	301,923	1,092,676	790,752	407,473	887,146	479,672

(税効果会計関係)

(金額単位 百万円)

摘要	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(流動資産) 繰延税金資産		(流動資産) 繰延税金資産
	貸倒引当金	19,536	未払賞与否認額	11,218
	繰入限度超過額			
	未払賞与否認額	13,284		
	その他	33,179	その他	16,781
	繰延税金資産合計	66,000	繰延税金資産合計	28,000
	繰延税金負債		繰延税金負債	—
	租税特別措置法上の準備金	△3,625		
	その他	△374		
	繰延税金負債合計	△4,000		
	繰延税金資産の純額	62,000	繰延税金資産の純額	28,000
	(固定資産) 繰延税金資産		(固定資産) 繰延税金資産	
	関係会社株式評価損失	195,060	関係会社株式評価損失	201,189
	投資有価証券評価損失	41,545	退職給付引当金損金	41,168
			算入限度超過額	
	退職給付引当金損金	33,232	繰越欠損金	26,998
	算入限度超過額		減価償却超過額	18,427
	繰越欠損金	22,714	投資有価証券評価損失	9,015
	減価償却超過額	17,241	電子計算機買戻損失準備金	9,001
	その他	18,986	貸倒引当金超過額	7,272
	繰延税金資産小計	328,780	繰延税金資産小計	330,886
	評価引当金	△8,780	評価引当金	△32,814
	繰延税金資産合計	320,000	繰延税金資産合計	298,072
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	退職給付信託設定益	△88,926	退職給付信託設定益	△98,904
	その他有価証券評価差額金	△25,330	その他有価証券評価差額金	△17,730
	租税特別措置法上の準備金	△15,587		
	その他	△685	その他	△68
	繰延税金負債合計	△130,530	繰延税金負債合計	△116,703
	繰延税金資産の純額	189,469	繰延税金資産の純額	181,369
2 法定実効税率と税引前当期純利益に対する法人税等の比率との差異	法定実効税率	42%	法定実効税率	40.5%
	(調整)		(調整)	
	受取配当金益金不算入額	△34	受取配当金益金不算入額	△34
	評価引当金計上	23	評価引当金計上	40
	その他一時差異に該当しない申告調整項目等	4	子会社の連結納税グループからの離脱	12
			その他一時差異に該当しない申告調整項目等	1
	税引前当期純利益に対する法人税等の比率	35	税引前当期純利益に対する法人税等の比率	59

(1株当たり情報)

摘要	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	473円87銭	474円41銭
1株当たり当期純利益	14円43銭	12円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13円49銭	11円77銭

(注) 「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりです。

摘要	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	25,253	24,254
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	204	190
(うち利益処分による取締役 賞与金 (百万円))	204	190
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,048	24,063
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,736,429	1,926,933
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	567	582
(うち支払利息 (税額相当額 控除後) (百万円))	567	582
普通株式増加数 (千株)	161,931	166,262
(うち転換社債 (千株))	161,913	166,262
(うち新株予約権 (千株))	18	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数358個) および旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプションのための自己株式 (普通株式469,000株)。 概要は「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。	新株予約権3種類 (新株予約権の数960個) および旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプションのための自己株式 (普通株式274,000株)。 概要は「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	平成17年2月28日に、当社は、NECソフト(株)およびNECシステムテクノロジー(株)と株式交換契約を締結しました。この株式交換は平成17年6月1日に行われ、これによりNECソフト(株)とNECシステムテクノロジー(株)は当社の完全子会社となりました。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

売買目的の有価証券および満期保有目的の債券に該当するものではありません。

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
日本電子計算機	38,384,370	19,688
SBエクイティ・セキュリティーズ	100	10,000
CMブル	97,470,818	9,204
住友電気工業	6,914,410	7,889
三星SDI(普通株)	583,951	6,474
住友信託銀行	8,525,820	5,959
三井住友海上火災保険	5,234,347	5,145
STBプリファード・キャピタル	500	5,000
田村大興ホールディングス	6,060,000	4,029
ビーエス・アイ	80,000	4,000
その他(535銘柄)	247,762,184	68,521
計	411,016,500	145,913

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
投資事業有限責任組合契約に基づく権利、および外国の法令に基づく契約であって、投資事業有限責任組合契約に類するものに基づく権利 (11銘柄)	11	2,779
その他(1銘柄)	1	0
計	12	2,779

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	255,813	5,098	8,475	252,436	169,131	7,746	83,305
構築物	16,059	134	234	15,958	11,829	395	4,129
機械および装置	125,979	5,829	13,534	118,273	94,444	7,875	23,829
車両および その他陸上運搬具	340	9	41	308	276	9	32
工具器具および 備品	199,348	16,617	26,617	189,348	150,215	16,416	39,133
土地	50,140	—	39	50,100	—	—	50,100
建設仮勘定	15,237	28,673	36,883	7,027	—	—	7,027
			(2,852)				
有形固定資産計	662,919	56,363	85,827	633,455	425,897	32,442	207,557
			(2,852)				
無形固定資産							
営業権	2,163	—	—	2,163	432	432	1,730
借地権	125	—	—	125	—	—	125
ソフトウェア	218,476	78,152	23,551	273,077	150,278	42,452	122,798
施設利用権	4,330	8	384	3,954	3,348	392	605
その他	3,188	116	1	3,304	1,569	335	1,735
無形固定資産計	228,284	78,276	23,938	282,623	155,628	43,612	126,994
長期前払費用	42,963	17,970	15,877	45,056	23,022	18,028	22,033

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 当期増加額および減少額の主な内容は次のとおりです。

工具器具および 備品(百万円)	減少額	ITソリューション 11,192 ネットワークソリューション 8,115
ソフトウェア (百万円)	増加額	ネットワークソリューション 47,105

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		337,820	—	—	337,820
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(1,929,268,717)	(—)	(—)	(1,929,268,717)
	普通株式 (百万円)	337,820	—	—	337,820
資本準備金 およびその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) (注2)	396,019	1	—	396,021
	再評価積立金からの 組入 (百万円)	110	—	—	110
	計 (百万円)	396,129	1	—	396,131
利益準備金 および 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	35,615	—	—	35,615
	(任意積立金) 海外投資等損失 準備金(注3) (百万円)	889	—	577	312
	プログラム準備金 (注3) (百万円)	18,416	—	3,072	15,344
	特別償却準備金 (注3) (百万円)	2,167	4,024	358	5,832
	圧縮記帳積立金 (注3) (百万円)	6,954	—	215	6,738
	別途積立金 (百万円)	50,190	—	—	50,190
	計 (百万円)	114,232	4,024	4,223	114,032

(注) 1 当期末における自己株式数は、2,558,755株です。

2 資本準備金の当期増加額は、㈱エヌ・イー・エフ(当社の全額出資子会社)との合併によるものです。

3 任意積立金の当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	63,929	56,428	7,735	※1 56,194	56,428
電子計算機買戻損失 引当金	23,671	9,616	9,319	—	23,968

(注) ※1 洗替による減少です。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

1) 流動資産

a 現金および預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	963
普通預金	102,106
預金計	101,142
合計	101,148

b 受取手形

イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
三洋電機クレジット	260
群馬ケーブルメディア	156
桐生ケーブルメディア	142
日立造船	108
東亜道路工業	99
その他	1,228
合計	1,995

ロ 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成17年4月	411
5月	237
6月	453
7月	472
8月以降	420
合計	1,995

c 売掛金
 イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	65,027
NECヨーロッパ	24,526
住友商事	23,586
防衛庁	23,140
日本テレコム	17,837
その他	243,577
合計	397,694

ロ 売掛金の滞留状況

平成16年3月末残高 (百万円)	当期計上額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	平成17年3月末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
450,365	2,535,756	2,588,427	397,694	86.7	62

d たな卸資産

区分	金額(百万円)
製品	
ITソリューション事業	18,716
ネットワークソリューション事業	28,080
その他	2,140
計	48,937
半製品	
ITソリューション事業	71
ネットワークソリューション事業	2,223
計	2,295
原材料	
ITソリューション事業	946
ネットワークソリューション事業	24,750
計	25,697
仕掛品	
ITソリューション事業	39,368
ネットワークソリューション事業	60,597
その他	175
計	100,141
貯蔵品	
ITソリューション事業	138
ネットワークソリューション事業	3,737
その他	106
計	3,981

2) 固定資産

a 有形固定資産

2 財務諸表等 (1)財務諸表 附属明細表 有形固定資産等明細表 に記載

b 投資有価証券

2 財務諸表等 (1)財務諸表 附属明細表 有価証券明細表 に記載

c 関係会社株式

関係会社名	貸借対照表計上額(百万円)	摘要
子会社株式		
NECエレクトロニクス	268,632	
NEC USA	63,097	
NECソフト	59,674	
NECパーソナルプロダクツ	44,224	
アビームコンサルティング	16,679	
その他	166,225	
計	618,533	
関連会社株式		
エルピーダメモリ	30,281	
上海広電NEC液晶顯示器	12,500	
上海華虹NEC電子	10,902	
トッパンNECサーキットソリューションズ	6,425	
日本航空電子工業	5,017	
その他	19,797	
計	84,924	
合計	703,457	

d 繰延税金資産

2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係) に記載

e 貸倒引当金

2 財務諸表等 (1)財務諸表 附属明細表 引当金明細表 に記載

負債の部

a 支払手形

イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
システムイン郡山	34
コーデック	27
アスペック	15
大塚商会	4
南海電設	3
その他	1
合計	86

ロ 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成17年4月	18
5月	2
6月	66
合計	86

b 買掛金

取引先	金額(百万円)
埼玉日本電気	56,297
NECフィールドینگ	35,194
NECパーソナルプロダクツ	33,724
NECソフト	33,201
日本電気システム建設	26,038
その他	336,953
合計	521,409

c 社債

銘柄	期末未償還残高(百万円) (うち1年以内償還予定額)
2007年満期ユ－口円建普通社債	10,000 (-)
第18回無担保社債	10,000 (10,000)
第20回無担保社債	46,000 (-)
第21回無担保社債	18,500 (-)
第23回無担保社債	20,000 (-)
第24回無担保社債	43,600 (-)
第26回無担保社債	25,700 (25,700)
第28回無担保社債	19,500 (19,500)
第29回無担保社債	30,000 (-)
第31回無担保社債	29,000 (-)
第32回無担保社債	19,800 (-)
第35回無担保社債	15,400 (-)
第37回無担保社債	30,000 (30,000)
合計	317,500 (85,200)

d 転換社債

銘柄	期末未償還残高(百万円) (うち1年以内償還予定額)
無担保第10回転換社債	97,906 (-)
無担保第11回転換社債	100,000 (-)
2010年満期ユ－口円建転換社債	100,000 (-)
合計	297,906 (-)

(3) 【その他】

当社は、現在、GEワランティ・マネジメント社との間において訴訟を行っています。当該訴訟は、GEワランティ・マネジメント社が、当社の子会社2社が製造したパーソナル・コンピュータの購入者に対して発行した保証契約に関連して同社が被った損害につき、その損害の賠償を請求するものです。

また、当社は、郵政省（現日本郵政公社）が一般競争入札の方法により発注した郵便区分機類の受注に係る独占禁止法違反被疑事件において、排除措置を命じた公正取引委員会の審決を取り消す旨の東京高等裁判所の判決を得ましたが、公正取引委員会はこれを不服として、最高裁判所に上告受理の申立てを行っており、また、同委員会との間で課徴金の納付に係る審判手続が進められております。

米国のDRAM業界における独占禁止法違反の可能性については注記事項（貸借対照表関係） 偶発債務 その他を参照して下さい。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、不所持株券の交付および失効株券の再発行の場合は印紙税相当額
株券喪失登録手数料	別途定める金額
単元未満株式の買取または買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 ただし、商法特例法第16条第5項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社のインターネット・ホームページ(URLは、 http://www.nec.co.jp)において提供します。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、平成17年6月22日開催の定時株主総会決議に基づき、電子公告制度を採用しています。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度(第166期)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成16年6月22日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度(第167期中)	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成16年11月12日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく特定子会社の異動に関する臨時報告書です。		平成16年4月22日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく株式交換に関する臨時報告書です。		平成17年2月28日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券届出書(新株予約権証券の募集)およびその添付書類	ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行に関する有価証券届出書です。		平成16年7月1日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券届出書(新株予約権証券の募集)の訂正届出書	上記(4)の有価証券届出書の訂正届出書です。		平成16年7月12日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書(普通社債)およびその添付書類			平成16年9月13日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書(普通社債)			平成16年4月22日 平成16年6月22日 平成16年11月12日 および平成17年6月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月22日

日本電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 村 貞 彦 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 小 島 秀 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益、包括損益および剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表に対する注記1及び3参照）に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表に対する注記3に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結（改訂版）」が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月22日

日本電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 貞 彦 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益、包括損益および剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表に対する注記1及び3参照）に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月22日

日本電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	甲	良	好	夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	吉	村	貞	彦	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小	島	秀	雄	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月22日

日本電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	甲	良	好	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	貞	彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	木	一	也	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

